

平成25年10月期 決算短信 (REIT)

平成25年12月16日

不動産投資信託証券発行者名 プレミア投資法人 上場取引所 東証
 コード番号 8956 URL <http://www.pic-reit.co.jp>
 代表者 執行役員 高野 博明
 資産運用会社名 プレミア・リート・アドバイザーズ株式会社
 代表者 代表取締役社長 奥田 孝浩
 問合せ先責任者 業務運営本部長 木村 一浩 TEL (03)5772-8551
 有価証券報告書提出予定日 平成26年1月30日 分配金支払開始予定日 平成26年1月16日

決算補足説明資料作成の有無 ・無
 決算説明会開催の有無 ・無 (機関投資家及びアナリスト向け)

(金額は単位未満切捨て)

1. 平成25年10月期の運用、資産の状況 (平成25年5月1日～平成25年10月31日)

(1) 運用状況 (%表示は対前期増減比)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	6,213	(0.3)	2,633	(△4.4)	1,924	(△4.0)	1,922	(△4.0)
25年4月期	6,197	(△0.2)	2,755	(△0.6)	2,004	(1.0)	2,003	(1.0)

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
25年10月期	9,773	2.2	1.0	31.0
25年4月期	10,185	2.3	1.0	32.3

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金は 含まない)(注1)	分配金総額	1口当たり 利益超過 分配金	利益超過 分配金総額	配当性向 (注2)	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
25年10月期	10,000	1,966	0	0	102.3	2.2
25年4月期	10,185	2,003	0	0	100.0	2.3

(注1) 平成25年10月期における1口当たり分配金と1口当たり当期純利益の差異の主な要因は、当期未処分利益に圧縮積立金取崩額(44百万円)を加算した金額を分配することによるものです。

(注2) 配当性向については小数第一位未満を切捨てにより表示しています。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
25年10月期	203,445	87,667	43.1	445,694
25年4月期	200,672	87,748	43.7	446,105

(参考) 自己資本 平成25年10月期 87,667百万円 平成25年4月期 87,748百万円

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	3,139	△2,786	384	11,387
25年4月期	3,098	△374	△2,456	10,650

2. 平成26年4月期の運用状況の予想（平成25年11月1日～平成26年4月30日）

(%表示は対前期増減比)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり分配金 (利益超過分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円	円
26年4月期	6,573 (5.8)	2,835 (7.7)	2,118 (10.1)	2,117 (10.1)	9,680	0

(参考) 1口当たり予想当期純利益 平成26年4月期 9,680円 (予想当期純利益÷予想期末投資口数)

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済投資口数

- | | | | | |
|-----------------------|-----------|----------|----------|----------|
| ① 期末発行済投資口数（自己投資口を含む） | 平成25年10月期 | 196,699口 | 平成25年4月期 | 196,699口 |
| ② 期末自己投資口数 | 平成25年10月期 | 0口 | 平成25年4月期 | 0口 |

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記26ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

(3) 金額及び比率の端数処理

本書では、特に記載のない限り、記載未満の端数について、金額は切捨て、比率は小数第二位を四捨五入により記載しています。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

運用状況の予想に係る注意事項及び前提条件等については、後記10ページ記載の「平成26年4月期（平成25年11月1日～平成26年4月30日）及び平成26年10月期（平成26年5月1日～平成26年10月31日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

1. 投資法人の関係法人

後記106ページ【投資法人の関係法人】をご参照ください。

なお、関係法人とは本投資法人の一般事務受託者兼資産運用会社であるプレミア・リート・アドバイザーズ株式会社及び一般事務受託者兼資産保管会社である三井住友信託銀行株式会社をいいます。

2. 運用方針及び運用状況

(1) 運用方針

最近の有価証券報告書(平成25年7月30日提出)における「投資方針」、「投資対象」、「分配方針」から重要な変更がないため開示を省略します。

(2) 運用状況

① 当期の概況

ア. ファンドの主な推移

本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」(以下「投信法」といいます。)に基づき、平成14年5月2日に出資総額2億円(400口)で設立され、平成14年9月10日に公募による投資口の追加発行(59,000口)を実施して同日東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所。以下「東京証券取引所」といいます。)不動産投資信託証券市場に上場しました(銘柄コード8956)。

その後、着実に資産規模を拡大し、保有物件に係る取得価格の総額(注1)は、第1期末(平成15年4月30日)における49,021百万円から、当期末(平成25年10月31日)現在において199,444百万円(注2)まで増加しています。

本投資法人は、投資地域を東京経済圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)の1都3県を指します。以下同じです。)を中心とし、オフィス及びレジデンスを主たる用途とする不動産に分散投資することで中長期的に安定した収益の確保を図っており、平成15年4月の第1期以降、前期の第21期まで21回の利益分配を行ってきました。

(注1)本書において取得価格は、当該不動産等の取得に要した諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しています。

(注2)優先出資証券の取得価格を含む金額です。

イ. 投資環境と運用実績

(ア) 当期における日本経済は、日本銀行による大規模な金融緩和策と政府が推進する経済再生政策を背景に、円安・株高が進展し、輸出関連企業を中心とする企業業績の改善や個人消費の持ち直し等、景気回復の兆しが見られました。景気回復の発端となった円安・株高傾向は落ち着きを見せ、金融・資本マーケットは国内景気の回復基調や海外経済の動向を見極めようとする流れに移行しましたが、企業の経営マインド及び個人の消費マインドは改善しており、設備投資計画の持ち直しや住宅建設の増加等、景気拡大を期待させる動きが確認されつつあります。

(イ) 本投資法人が投資対象としている東京経済圏におけるオフィスビルとレジデンスの投資・運用環境は以下のような状況です。

オフィスビルの賃貸マーケットは景況感の改善に伴う拡張需要が出始めており、グレードの高い都心の大型ビルを中心に稼働率が改善しています。しかしながら、ここ数年にわたる大型ビルの相次ぐ竣工によってテナント誘致は競争的な環境が続いているため、賃料に関しては優良立地の大型ビルを除いて低位な水準に留まっている状況です。

一方、レジデンスについては稼働率・賃料とも概ね安定した状況が続いています。

売買マーケットでは金融・資本市場が良好な環境にあることを受け、J-REITの新規上場や公募増資が相次いでおり、資本市場から調達した資金や借入金による物件取得が活発に行われています。

(ウ) このような投資環境の中、当期において本投資法人は平成25年5月10日にアーバンネット入船ビル(オフィスビル、取得価格2,900百万円)を取得しました。

この結果、平成25年10月31日現在、本投資法人が保有する資産は、オフィスビル22棟、レジデンス32棟、優先出資証券1銘柄(注)の計55物件であり、取得価格の総額は199,444百万円、用途別の投資比率はオフィスビルが51.6%、レジデンスが41.2%、その他(優先出資証券)

が7.2%となっています。

また、優先出資証券を除いた保有物件の稼働率は、平成25年10月31日現在でオフィスビルが前期末比1.1ポイント上昇の90.4%、レジデンスが前期末比0.5ポイント上昇の93.9%となっています。

(注) オフィスビル1棟全体及びその敷地から得られるキャッシュ・フローを裏付けとする優先出資証券です。

ウ. 資金調達の概要等

(ア) 当期において本投資法人は、平成25年5月10日付けで取得したアーバンネット入船ビルに係る不動産信託受益権の取得資金に充当するため、同日付けで総額2,500百万円を次のとおり借入れました。

借入先：三井住友信託銀行株式会社

借入日：平成25年5月10日

元本返済日：平成26年5月9日

元本返済方法：期日一括返済

金利：変動金利型（各利息計算期間に対応するTIBOR+0.40%）

担保・保証の有無：無担保・無保証

(注) 当該借入金については平成25年7月25日に発行した第4回無担保投資法人債の調達資金7,500百万円の一部により、同年7月31日付けでうち1,000百万円を期限前返済しました（後記（エ）参照）。

(イ) 本投資法人は、平成25年5月17日に、平成24年5月18日に借り入れた短期借入金2,000百万円について、次のとおり同額を短期借入金により借り換えました。

借入先：株式会社三菱東京UFJ銀行から1,100百万円、株式会社三井住友銀行から900百万円

借入日：平成25年5月17日

元本返済日：平成26年5月16日

元本返済方法：期日一括返済

金利：変動金利型（各利息計算期間に対応するTIBOR+0.40%）

担保・保証の有無：無担保・無保証

(ウ) 本投資法人は、平成25年5月22日に、平成20年5月22日に借り入れた長期借入金3,000百万円について、次のとおり同額を長期借入金により借り換えました。

借入先：株式会社日本政策投資銀行

借入日：平成25年5月22日

元本返済日：平成30年5月22日

元本返済方法：期日一括返済

金利：固定金利型（1.15125%）

担保・保証の有無：無担保・無保証

(エ) 本投資法人は、平成25年7月25日に投資法人債を次のとおり発行し、調達資金により長短借入金7,500百万円を返済しました。

[投資法人債の概要]

名称：第4回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）

発行総額：7,500百万円

払込金額：各投資法人債の金額100円につき金100円

償還金額：各投資法人債の金額100円につき金100円

募集方法：一般募集

払込期日（発行日）：平成25年7月25日

償還期限：平成30年7月25日（5年債）

償還方法：期日一括償還

利率：年0.72%

利払期日：毎年1月25日及び7月25日

担保・保証の有無：無担保・無保証

[借入金返済の内訳]

・平成24年7月27日に借り入れた短期借入金3,500百万円の期日返済（返済日：平成25年

- 7月26日)
- 平成 24 年 11 月 16 日に借り入れた短期借入金 2,000 百万円の期限前返済（返済日：平成 25 年 7 月 31 日）
 - 平成 25 年 5 月 10 日に借り入れた短期借入金 2,500 百万円のうち 1,000 百万円の期限前返済（返済日：平成 25 年 7 月 31 日）
 - 平成 19 年 7 月 31 日に借り入れた長期借入金 1,000 百万円の期日返済（返済日：平成 25 年 7 月 31 日）
- (オ) 本投資法人は、平成 25 年 8 月 16 日に償還期限を迎えた第 3 回投資法人債 7,000 百万円の償還資金に充当するため、平成 25 年 8 月 14 日に短期借入金 7,000 百万円を次のとおり借り入れました。

借入先: 三井住友信託銀行株式会社から 3,500 百万円、株式会社みずほ銀行から 1,750 百万円、三菱UFJ 信託銀行株式会社から 1,250 百万円、株式会社三井住友銀行から 500 百万円

借入日: 平成 25 年 8 月 14 日

元本返済日: 平成 26 年 7 月 31 日

元本返済方法: 期日一括返済

金利: 変動金利型（各利息計算期間に対応する T I B O R + 0.30%）

担保・保証の有無: 無担保・無保証

- (カ) 上記のほか、手元資金により、平成 25 年 5 月 31 日及び平成 25 年 8 月 30 日にそれぞれ長期借入金 37.5 百万円を弁済しました（注）。

（注）平成 21 年 5 月 22 日に株式会社日本政策投資銀行より借り入れた長期借入金（当初借入金 3,000 百万円）の分割約定弁済です。

この結果、平成 25 年 10 月 31 日現在の有利子負債総額は 108,162.5 百万円（内訳は短期借入金 10,500 百万円、長期借入金 90,162.5 百万円（1 年内返済予定の長期借入金を含みます。）及び投資法人債 7,500 百万円）となり、有利子負債総額中の長期有利子負債比率は 90.3%となりました。

- (キ) 本投資法人が取得している発行体格付け及び債券の格付けは下表のとおりです。

信用格付業者	格付け内容	
	発行体格付け (格付けの方向性又は見通し)	債券の格付け (第 4 回無担保投資法人債) (注)
株式会社格付投資情報センター (R & I)	A (安定的)	A
ムーディーズ・ジャパン株式会社	B a a 1 (安定的)	-

（注）当期中の平成 25 年 7 月 25 日付けで第 4 回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付/発行総額 7,500 百万円）を発行し、上記の格付けを取得しました。

エ. 業績及び分配の概要

上記のような運用の結果、当期の実績として営業収益 6,213 百万円、営業利益 2,633 百万円、経常利益 1,924 百万円、当期純利益 1,922 百万円を計上しました。

また、当期の分配金については、租税特別措置法第 67 条の 15 を適用して利益分配金が損金算入されることを企図するとともに、分配金水準を安定化する目的で同法第 66 条の 2 に規定される「平成 21 年及び平成 22 年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例」を活用して積み立てた圧縮積立金（100 百万円）の一部（44 百万円）を取り崩し、当期未処分利益に当該圧縮積立金取崩額を加算した金額について全額を分配することとし、投資口 1 口当たりの分配金を 10,000 円としました。

② 次期の見通し

政府の経済再生政策と日本銀行の大規模な金融緩和政策により景況感が上向き中、東京が 2020 年のオリンピック開催地に決定するという好材料も加わり、当面の日本経済は回復から成長軌道に乗ることが期待される状況になっています。

但し、来年 4 月に予定される消費税引き上げを前にした駆け込み的な個人消費の高まりとその反動による落ち込みといった波乱材料や、増税の影響を見極めるまで企業が設備投資行動に慎重な対

応を取る可能性及び海外景気の下振れなど本格的な景気回復を遅らせる懸念要因もあります。

また、東京経済圏における不動産市場については、都区部における大規模オフィスビルの需給動向は改善傾向にあるものの、オフィスビルの賃貸市場全体が本格的に好転するにはいましばらく時間を要するものと考えられます。

以上の環境認識を踏まえ、本投資法人は以下の運用方針で安定的なファンド運営に注力します。

- ・内部成長については、稼働率が落ち込んでいる一部のオフィスビルの早期埋め戻しに注力していく方針です。
- ・外部成長については、スポンサーのパイプライン・サポート等も活用しつつ、ポートフォリオの着実な成長に努めていく方針です。
- ・財務面については、借入期間の長期化及び返済期日の分散等を通じて財務の安定化を図るとともに、資金調達コストの削減や有利子負債比率の引下げなどに努めていく方針です。

ア. 今後の運用の基本方針

本投資法人は、主として、首都圏に立地し、オフィス又はレジデンスを主たる用途とする不動産を投資対象とし、中長期的（注）な観点から、運用資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。また、ポートフォリオに占めるオフィスビルとレジデンスの投資金額の比率については、概ね6：4を目処として新規物件の取得に取り組むことを基本方針とします。

（注）本書において中期とは3年以上7年未満、長期とは7年以上の期間をいうものとします。

イ. 新規物件の取得（外部成長）について

（ア）金融環境の動向に機敏に対応しながら、保有物件の入替等も展望し、着実に資産規模の拡大を図ります。また、中長期的に安定した収益を見込めるよう、立地条件、環境及びスペック等の面で競争力のある物件の取得に努めます。

（イ）安定した分配金の実現に繋がる投資利回りを確保するためには、過度な価格競争を回避する必要があります。そのためにも、本資産運用会社のメイン・スポンサーであるエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社を始め、株式会社ケン・コーポレーション、総合地所株式会社、三井住友信託銀行株式会社の各スポンサー及びスポンサーグループの情報ルートを最大限に活用するとともに、本資産運用会社がこれまで蓄積してきた取得ルートも活用して優良物件の取得に努めます。

（ウ）本投資法人は、賃貸事業収入が安定的に生じている又は生じる見込みがある運用資産の取得を原則としており、本投資法人が自ら土地を取得して建物を建設することは予定していません。但し、物件取得を取り巻く環境によっては、優良な運用資産を取得するため、開発案件への取り組みも行います。

その際、第三者が建築中の物件については、竣工後のテナントの確保が十分可能であり、賃料収入の発生が遅れが少ないと判断でき、また完工・引渡しリスクが極小化されている場合等においては、当該建物の竣工前において投資の決定を行うことがあります。本投資法人は、投資対象とする建築中の物件について、完工（竣工）までの期間を限定することでマーケット変動リスクを極小化し、また、完工（竣工）時のデュー・デリジェンス（詳細調査等）を停止条件とすることで、当該物件に係るリスクの回避を図ります。

また、建物が竣工した直後においてテナントが確保できていない場合でも、取得後、早期にテナントの確保が十分可能と判断できる場合に投資の決定を行うことがあります。その際には、当該運用資産を取得するメリットと一定の期間について賃貸事業収入が生じないこと、その他当該運用資産の取得により本投資法人が負担しうるリスクを比較検討して投資判断を行います。

ウ. 保有物件の売却について

本投資法人は運用資産の中長期的な保有を基本方針とし、取得から短期間での売却は原則として行わない予定であり、売却は原則として以下のような場合に検討するものとします。

- ・戦略的に売却を行うことが本投資法人の収益に寄与する場合
- ・魅力的な購入価格を提示する投資家が現われた場合
- ・戦略的な重要性が失われた場合

上記のほかにも、財務上の観点からの売却、例えば有利子負債の返済に備えて、損失を最小限に抑えることに留意しつつ、一部保有物件の売却により資金を手当てすることも考えられます。

エ. 管理運営（内部成長）について

本投資法人は各テナントとの良好な信頼関係を維持・発展させていきます。具体的には以下の運用管理方針で取得した運用資産の中長期的な収益極大化に努めていきます。

- ・テナントニーズの細やかな把握と建物管理サービスの提供、個別物件の特性に応じたリーシング活動を通じて既存テナントの解約防止や増床、新規テナントの確保に繋げ、保有物件の安定稼働と稼働率の向上に努めます。
- ・賃貸収益の中長期的な拡大を目指し、地域的な特性や設備グレード等に応じた各物件固有のポテンシャルを最大限に発揮させるべく適切な賃料設定やその他賃貸条件の向上に努めます。
- ・物件のハード管理面では、各建物の機能の維持・保全に最適な修繕計画を立案・実行し、中長期的観点から継続的な設備投資による資産価値と競争力の向上を図ります。また、計画的な修繕の実施により、管理コスト計上時期の分散と平準化を図っていきます。

オ. 資金調達について

各金融機関との安定的な取引関係を維持・発展させながら、機動的な短期資金と安定的な長期資金のバランスを考慮した資金調達を行います。長期資金については、以下の点に留意しながら柔軟性を持った調達に努めます。

- ・調達手段の多様化（金融機関からの借入、投資法人債の発行）
- ・返済・償還時期の分散
- ・金融・経済環境の動向に応じた金利条件の選択など

カ. コンプライアンスについて

本投資法人の業務運営における法令遵守に関しては細心の注意を払って臨んでいます。引続き投資主及び債権者の皆様方のご信頼にお応えすべく、法令遵守・ガバナンス機能の充実及び一層の強化に真摯に取り組んでいく方針です。

キ. 運用状況の見通し

(ア) 平成 26 年 4 月期（平成 25 年 11 月 1 日～平成 26 年 4 月 30 日）及び平成 26 年 10 月期（平成 26 年 5 月 1 日～平成 26 年 10 月 31 日）の運用状況につきましては、以下のとおり見込んでいます。

各期見通しの前提条件については、後記 10 ページ記載の「平成 26 年 4 期（平成 25 年 11 月 1 日～平成 26 年 4 月 30 日）及び平成 26 年 10 月期（平成 26 年 5 月 1 日～平成 26 年 10 月 31 日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

	平成 26 年 4 月期 〔自 平成 25 年 11 月 1 日 至 平成 26 年 4 月 30 日〕	平成 26 年 10 月期 〔自 平成 26 年 5 月 1 日 至 平成 26 年 10 月 31 日〕
営業収益	6,573 百万円	6,535 百万円
営業利益	2,835 百万円	2,680 百万円
経常利益	2,118 百万円	1,979 百万円
当期純利益	2,117 百万円	1,977 百万円
1 口当たり分配金	9,680 円	9,300 円
1 口当たり利益超過分配金	0 円	0 円

(注) 上記の予想数値は本書の日付現在で一定の前提条件の下に算出したもので、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益及び 1 口当たり分配金はいずれも変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

(イ) 決算後に生じた重要な事実

本投資法人で決算日(平成25年10月31日)以降に生じた重要な事項は以下のとおりです。

A. 新投資口の発行について

本投資法人は、平成25年10月18日及び平成25年10月30日付開催の役員会において、新規資産の取得資金等に充当するため、以下のとおり新投資口の発行を決議し、一般募集による発行については平成25年11月7日に払込が完了し、第三者割当による発行については平成25年12月4日に払込が完了しました。

これにより、平成25年12月4日現在で出資総額は94,005,086千円、発行済投資口の総数は218,699口となっています。

[一般募集による新投資口の発行について]

発行新投資口数：20,900口

発行価格(募集価格)：1口当たり392,925円

(払込金額(発行価額)：1口当たり380,029円)

払込期日：平成25年11月7日

払込金額(発行価額)の総額：7,942,606,100円

分配金起算日：平成25年11月1日

資金使途：新規資産の取得資金及び当該取得に関連する諸費用の一部に充当(後記「C. 資産の取得について」参照)

[第三者割当による新投資口の発行について]

<グリーンシュエーション行使に伴う第三者割当>

発行新投資口数：1,100口

払込金額(発行価額)：一口当たり380,029円

払込期日：平成25年12月4日

払込金額(発行価額)の総額：418,031,900円

分配金起算日：平成25年11月1日

資金使途：借入金の返済の一部に充当(後記「B. 資金の借入について」参照)

B. 資金の借入について

本投資法人は、平成25年11月8日付けで取得したグランパーク及びアーバンコート市ヶ谷に係る不動産信託受益権及びユーディーエックス特定目的会社優先出資証券(後記「C. 資産の取得について」参照)の取得資金及び当該取得に関連する諸費用の一部に充当するため、同日付で総額10,400百万円を借り入れました。当該借入金10,400百万円の借入先等の内訳は次のとおりです。

[短期借入金5,000百万円について]

借入先：株式会社三井住友銀行から2,500百万円、株式会社あおぞら銀行及び株式会社りそな銀行から各1,000百万円、株式会社みずほ銀行から500百万円

借入日：平成25年11月8日

元本返済日：平成26年10月31日

元本返済方法：期日一括返済

金利：変動金利型(各利息計算期間に対応するTIBOR+0.25%)

担保・保障の有無：無担保・無保証

(注)当該借入金については平成25年12月4日に払込を受けた第三者割当による新投資口の発行の手取金(前記「A. 新投資口の発行について」参照)及び手元資金により、同年12月6日付けでうち600百万円を期限前返済しました。

[長期借入金5,400百万円について]

借入先：株式会社みずほ銀行から2,500百万円、三菱UFJ信託銀行株式会社から1,500百万円、三井住友信託銀行株式会社から1,400百万円

借入日：平成25年11月8日

元本返済日：平成28年10月31日

元本返済方法：期日一括返済

金利：変動金利型(各利息計算期間に対応するTIBOR+0.25%)

担保・保障の有無：無担保・無保証

C. 資産の取得について

本投資法人は、規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、一般募集による新投資口の発行による手取金（前記「A. 新投資口の発行について」参照）及び借入金（前記「B. 資金の借入について」参照）により、平成25年11月8日に以下のとおり資産を取得しました。

[グランパーク]

（取得の概要）

取得資産：不動産を信託する信託の受益権（注1）

取得価格（注2）：11,490百万円

（取得資産の概要）

所在地（住居表示）：東京都港区芝浦三丁目4番1号、4番2号

用途：事務所・共同住宅・店舗等

敷地面積：16,449.37㎡ 建物延床面積：160,042.88㎡

構造：鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造陸屋根・亜鉛メッキ鋼板葺地下4階付34階建

建築時期：平成8年8月 総賃貸可能面積：10,602.05㎡（注3）

[アーバンコート市ヶ谷]

（取得の概要）

取得資産：不動産を信託する信託の受益権

取得価格（注2）：1,385百万円

（取得資産の概要）

所在地（住居表示）：東京都新宿区払方町25番1号

用途：共同住宅

敷地面積：2,277.68㎡ 建物延床面積：3,662.97㎡

構造：鉄筋コンクリート造陸屋根5階建

建築時期：平成5年1月 総賃貸可能面積：3,609.91㎡

[ユーディーエックス特定目的会社優先出資証券（追加取得）]

（取得の概要）

取得資産：不動産から得られるキャッシュフローを裏付けとしてユーディーエックス特定目的会社が発行した優先出資証券のうちの14,100口（発行済総口数の5.0%）（注4）

取得価格（注2）：5,640百万円

（当該優先出資証券の裏付けとなる不動産の概要）

物件の名称：秋葉原UDX（注5）

所在地（住居表示）：東京都千代田区外神田四丁目14番1号

用途：事務所・店舗

敷地面積：11,548.09㎡ 建物延床面積：155,629.05㎡

構造：鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下3階付22階建

建築時期：平成18年1月

（注1）取得資産はグランパークに係る以下の不動産を信託財産とする信託受益権の準共有持分（持分割合100分の15）です。

（土地）12,320.89㎡につき所有権/4,128.48㎡につき所有権の共有持分（持分割合10,000分の4,617）

（建物）所有権の共有持分（持分割合1,000,000分の864,915）

（注2）取得価格は当該不動産及び当該優先出資証券の取得に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課）を含まない金額（売買契約書等に記載された売買価格）を記載しています。

（注3）総賃貸可能面積は、本物件の実際の賃貸可能面積に、本投資法人の建物全体に係る準共有持分12.973725%を乗じた数値を記載しています。

（注4）本投資法人は、当該優先出資証券について平成22年12月8日付けで39,480口（発行済総口数の14.0%）を取得価格14,300百万円で取得しており、本追加取得後の総保有口数は53,580口（発行済総口数の19.0%）です。

（注5）ユーディーエックス特定目的会社が運営している不動産はオフィスビル（秋葉原UDX）1棟全体及びその敷地です。

平成26年4月期(平成25年11月1日～平成26年4月30日)及び
平成26年10月期(平成26年5月1日～平成26年10月31日)運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	【平成26年4月期】 平成25年11月1日～平成26年4月30日(181日) 【平成26年10月期】 平成26年5月1日～平成26年10月31日(184日)
運用資産	【平成26年4月期】 ・平成25年10月31日現在保有の既存55物件(優先出資証券1銘柄を含みます。)に、平成25年11月8日に取得した新規物件(オフィスビル1物件及びレジデンス1物件の新規取得並びに既保有の優先出資証券1銘柄に係る追加取得)を加算した57物件を前提としています。 ・運用状況の予想にあたっては、上記にある新規物件の取得以降は平成26年4月期末日まで運用資産の異動(新規物件の取得、既存物件の売却等)がないことを前提としています。 ・なお、実際には運用資産の異動により変動する可能性があります。 【平成26年10月期】 ・平成26年4月期と保有物件数の異動がないことを前提としています。
発行済投資口数	【平成26年4月期】 ・平成25年10月31日現在の発行済投資口数(196,699口)に、平成25年11月7日付けで払込みが完了した公募による新投資口の発行(20,900口)及び平成25年12月4日付けで払込みが完了した第三者割当による新投資口の発行(1,100口)を加算した218,699口を前提としています。 【平成26年10月期】 ・平成26年4月期と発行済投資口数の異動がないことを前提としています。
有利子負債	【平成26年4月期】 平成25年10月期末時点の有利子負債残高108,162.5百万円から、以下の変動を前提としています。 (1)追加借入 ・平成25年11月8日に、上記の新規取得資産3物件の取得資金18,515百万円(税抜売買代金)の一部として、借入金10,400百万円の借入れを行ったこと。 (2)借入金の返済 ・平成25年12月6日に、第三者割当増資の手取金及び手元資金により借入金600百万円を返済したこと。 (3)借入金のリファイナンス ・平成26年3月7日に返済期限が到来する長期借入金5,000百万円について、同額の借入れを行うこと。 (4)長期借入金の分割約定弁済 ・当該営業期間中に75百万円を返済すること。 なお、これらのほかに返済期限が到来するものはなく、また、新規の借入等については想定していません。(期末予定残高:117,887.5百万円) 【平成26年10月期】 平成26年4月期末時点の有利子負債予定残高117,887.5百万円から、以下の変動(借入金のリファイナンス)を前提としています。 (1)平成26年5月9日に返済期限が到来する短期借入金1,500百万円について、同額の借入れを行うこと。 (2)平成26年5月16日に返済期限が到来する短期借入金2,000百万円について、同額の借入れを行うこと。 (3)平成26年5月20日に返済期限が到来する長期借入金3,400百万円について、同額の借入れを行うこと。 (4)平成26年5月22日に返済期限が到来する長期借入金2,287.5百万円(分割約定弁済付き借入金の最終期日弁済額)について、うち2,200百万円の借入れを行うこと。 (5)平成26年7月31日に返済期限が到来する短期借入金7,000百万円について、同額の借入れを行うこと。 なお、これらのほかに返済期限が到来するものはなく、また、新規の借入等については想定していません。(期末予定残高:117,800.0百万円)

項目	前提条件
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産賃貸事業収益については上記の運用資産に係る前提のもと、物件の追加取得による増収を始め、各保有物件の競争力や今後の入退居動向等を考慮した賃料水準予想及び稼働率予想等から算出しています。 なお、平成26年10月期については大口テナントの退去予想を織り込んだことを主な要因として収益低下を予想しています。 ・優先出資証券による受取配当金については、既保有銘柄の追加取得による受取額の増加を始め、キャッシュ・フローの裏付けとなる不動産の稼働状況予想を反映して予想値を算出しています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・取得資産の取得に伴う影響を始め、各保有物件について以下の諸要因を勘案して算出しています。 ・主要な営業費用である不動産賃貸事業費用のうち、外注委託費、水道光熱費等については保有資産に係る過去の実績を基にして費用の変動要因を反映して算出しています。 ・固定資産税、都市計画税等の公租公課については、原則として賦課決定された税額のうち当該営業期間に納税すべき額を（但し営業期間毎に分割納付回数異なる物件については、年間納付回数を営業期間に対応させた額を）前提に算出しています。 なお、平成25年5月に取得済みの1物件及び平成25年11月に取得済みの（優先出資証券1銘柄を除いた）2物件については、固定資産税・都市計画税等の精算額は取得価格に算入され、平成26年4月期の営業費用には計上されません。 ・修繕費に関しては保有物件毎に必要と想定される金額を積み上げて算出しています。 ・減価償却費については、保有物件に追加的な資本的支出等を勘案のうえ、定額法により算出しています。 ・以上の算出方法等により以下のとおり各費用を算出しました。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 外注委託費については平成26年4月期に778百万円、平成26年10月期に783百万円を想定しています。 (2) 公租公課については平成26年4月期に419百万円、平成26年10月期に476百万円を想定しています。 (3) 保有物件に係る減価償却費については平成26年4月期に1,191百万円、平成26年10月期に1,192百万円を想定しています。 (4) 不動産賃貸事業費用以外の営業費用（資産運用報酬、資産保管手数料、一般事務委託手数料等）については平成26年4月期に472百万円、平成26年10月期に497百万円を想定しています。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・前記の有利子負債に係る前提に基づき、主要な営業外費用である支払利息（アップフロントフィーを含みます。）及び投資法人債利息は平成26年4月期に697百万円、平成26年10月期に689百万円を想定しています。
1口当たり分配金の額	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数を除く当期未処分利益の全額を分配することを前提としています。 但し、平成24年4月期において積み立てた不動産等売却益に係る圧縮積立金（100百万円）については、平成25年10月期に44百万円を取り崩して当期純利益に加算した額を分配し、平成26年10月期に残額56百万円を全額取り崩して同期の当期純利益に加算した金額を分配する前提としています。 ※平成26年4月期の分配金に係る当該圧縮積立金の取り崩しは予定していません。 ・なお、運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予期せぬ修繕の発生など種々の要因により、1口当たり分配金は変動する可能性があります。
1口当たり利益超過分配金	<p>利益を超える金銭の分配に関して、かかる分配を受けた投資主がその分配の都度、譲渡損益の算定を行うことが必要である税務の取扱いを踏まえ、現時点では投資主に対して利益を超える金銭の分配は行わない予定です。</p> <p>したがって、平成26年4月期及び平成26年10月期においても1口当たりの利益超過分配金は行わないことを前提としています。</p>

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 〔平成25年4月30日〕	当期 〔平成25年10月31日〕
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,412	1,996,236
信託現金及び信託預金	9,011,796	9,391,019
営業未収入金	74,660	74,589
前払費用	190,314	166,098
未収還付法人税等	60,364	60,446
未収消費税等	—	18,963
繰延税金資産	2,744	1,450
その他	11,578	11,209
流動資産合計	10,989,871	11,720,013
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	145	145
減価償却累計額	△145	△145
工具、器具及び備品（純額）	—	—
信託建物	※1 73,434,934	※1 74,662,544
減価償却累計額	△15,153,608	△16,249,963
信託建物（純額）	58,281,326	58,412,581
信託構築物	1,619,330	1,662,278
減価償却累計額	△600,694	△638,525
信託構築物（純額）	1,018,635	1,023,753
信託工具、器具及び備品	203,431	215,328
減価償却累計額	△159,624	△168,306
信託工具、器具及び備品（純額）	43,807	47,021
信託土地	113,322,467	115,240,196
有形固定資産合計	172,666,237	174,723,553
無形固定資産		
信託借地権	1,777,602	1,777,602
信託その他無形固定資産	2,390	3,281
その他	2,851	1,733
無形固定資産合計	1,782,843	1,782,617
投資その他の資産		
投資有価証券	14,378,482	14,378,482
敷金及び保証金	10,000	10,000
長期前払費用	225,677	182,545
信託差入敷金及び保証金	604,365	604,402
投資その他の資産合計	15,218,524	15,175,430
固定資産合計	189,667,605	191,681,600
繰延資産		
投資口交付費	11,999	7,999
投資法人債発行費	2,828	36,188
繰延資産合計	14,828	44,187
資産合計	200,672,305	203,445,801

プレミア投資法人(8956)平成25年10月期決算短信

(単位：千円)

	前期 〔平成25年4月30日〕	当期 〔平成25年10月31日〕
負債の部		
流動負債		
営業未払金	546,988	674,286
短期借入金	7,500,000	10,500,000
1年内返済予定の長期借入金	9,150,000	10,762,500
1年内償還予定の投資法人債	7,000,000	—
未払費用	211,418	212,715
未払分配金	12,679	13,572
未払法人税等	1,061	556
未払消費税等	31,719	—
未払事業所税	7,217	3,963
前受金	830,584	757,020
預り金	50,819	135,136
流動負債合計	25,342,489	23,059,751
固定負債		
長期借入金	82,087,500	79,400,000
投資法人債	—	7,500,000
信託預り敷金及び保証金	5,493,718	5,818,456
固定負債合計	87,581,218	92,718,456
負債合計	112,923,707	115,778,207
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	85,644,448	85,644,448
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	100,653	100,653
任意積立金合計	100,653	100,653
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	2,003,496	1,922,492
剰余金合計	2,104,149	2,023,146
投資主資本合計	87,748,597	87,667,594
純資産合計	※2 87,748,597	※2 87,667,594
負債純資産合計	200,672,305	203,445,801

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期 〔自平成24年11月1日 至平成25年4月30日〕	当期 〔自平成25年5月1日 至平成25年10月31日〕
営業収益		
貸貸事業収入	※1 5,269,033	※1 5,266,923
その他貸貸事業収入	※1 624,563	※1 651,613
受取配当金	303,666	295,285
営業収益合計	6,197,263	6,213,822
営業費用		
貸貸事業費用	※1 2,993,621	※1 3,138,178
資産運用報酬	240,999	237,358
役員報酬	9,000	9,000
資産保管手数料	9,461	9,560
一般事務委託手数料	82,208	74,579
会計監査人報酬	8,500	8,500
その他営業費用	97,637	103,383
営業費用合計	3,441,428	3,580,560
営業利益	2,755,834	2,633,262
営業外収益		
受取利息	1,018	972
未払分配金戻入	1,402	952
雑収入	100	206
営業外収益合計	2,521	2,131
営業外費用		
支払利息	706,597	664,730
投資法人債利息	33,613	34,784
投資法人債発行費償却	5,657	5,413
投資口交付費償却	6,122	3,999
その他	1,827	2,190
営業外費用合計	753,819	711,118
経常利益	2,004,536	1,924,274
税引前当期純利益	2,004,536	1,924,274
法人税、住民税及び事業税	2,311	605
法人税等調整額	△1,251	1,294
法人税等合計	1,059	1,899
当期純利益	2,003,477	1,922,375
前期繰越利益	19	117
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	2,003,496	1,922,492

(3) 投資主資本等変動計算書

	(単位：千円)	
	前期	当期
	〔自平成24年11月1日 至平成25年4月30日〕	〔自平成25年5月1日 至平成25年10月31日〕
投資主資本		
出資総額		
当期首残高	85,644,448	85,644,448
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	※1 85,644,448	※1 85,644,448
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金		
当期首残高	100,653	100,653
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,653	100,653
任意積立金合計		
当期首残高	100,653	100,653
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,653	100,653
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		
当期首残高	1,983,531	2,003,496
当期変動額		
剰余金の配当	△1,983,512	△2,003,379
当期純利益	2,003,477	1,922,375
当期変動額合計	19,964	△81,003
当期末残高	2,003,496	1,922,492
剰余金合計		
当期首残高	2,084,185	2,104,149
当期変動額		
剰余金の配当	△1,983,512	△2,003,379
当期純利益	2,003,477	1,922,375
当期変動額合計	19,964	△81,003
当期末残高	2,104,149	2,023,146
投資主資本合計		
当期首残高	87,728,633	87,748,597
当期変動額		
剰余金の配当	△1,983,512	△2,003,379
当期純利益	2,003,477	1,922,375
当期変動額合計	19,964	△81,003
当期末残高	87,748,597	87,667,594
純資産合計		
当期首残高	87,728,633	87,748,597
当期変動額		
剰余金の配当	△1,983,512	△2,003,379
当期純利益	2,003,477	1,922,375
当期変動額合計	19,964	△81,003
当期末残高	87,748,597	87,667,594

(4) 金銭の分配に係る計算書

(単位：円)

	前期 〔自 平成 24 年 11 月 1 日 至 平成 25 年 4 月 30 日〕	当期 〔自 平成 25 年 5 月 1 日 至 平成 25 年 10 月 31 日〕
I 当期末処分利益	2,003,496,338	1,922,492,887
II 任意積立金		
圧縮積立金取崩額	-	44,497,113
III 分配金の額	2,003,379,315	1,966,990,000
(投資口 1 口当たりの分配金の額)	(10,185)	(10,000)
IV 次期繰越利益	117,023	-
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第 13 条第 1 項に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第 67 条の 15 に規定されている「配当可能利益の額」の 90%に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数 196,699 口の整数倍の最大値となる 2,003,379,315 円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人規約第 13 条第 2 項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第 13 条第 1 項に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第 67 条の 15 に規定されている「配当可能利益の額」の 90%に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>かかる方針により、当期末処分利益に圧縮積立金取崩額を加算した合計金額のうち、発行済投資口数 196,699 口の整数倍の最大値となる 1,966,990,000 円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人規約第 13 条第 2 項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期 〔自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日〕	当期 〔自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,004,536	1,924,274
減価償却費	1,125,183	1,145,415
投資法人債発行費償却	5,657	5,413
投資口交付費償却	6,122	3,999
受取利息	△1,018	△972
未払分配金戻入	△1,402	△952
支払利息	740,211	699,515
営業未収入金の増減額 (△は増加)	22,147	70
営業未払金の増減額 (△は減少)	8,467	39,185
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△18,963
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△80,138	△31,719
前受金の増減額 (△は減少)	16,733	△73,564
預り金の増減額 (△は減少)	17,817	84,316
その他	3,623	5,855
小計	3,867,941	3,781,873
利息の受取額	1,018	972
利息の支払額	△765,097	△642,628
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,153	△1,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,098,709	3,139,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託有形固定資産の取得による支出	△249,745	△3,109,769
無形固定資産の取得による支出	—	△760
信託無形固定資産の取得による支出	—	△844
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	183,283	630,652
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△308,296	△305,914
その他	△14	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374,771	△2,786,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	11,500,000
長期借入れによる収入	13,750,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△5,400,000	△8,500,000
長期借入金の返済による支出	△10,825,000	△4,075,000
投資法人債の発行による収入	—	7,500,000
投資法人債の償還による支出	—	△7,000,000
投資法人債発行費の支出	—	△38,772
分配金の支払額	△1,981,138	△2,001,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,456,138	384,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267,799	737,047
現金及び現金同等物の期首残高	10,382,410	10,650,209
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,650,209	11,387,256

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 工具、器具及び備品 3年 信託建物 3年～68年 信託構築物 3年～50年 信託工具、器具及び備品 3年～15年 また、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については残存価格を廃止し、耐用年数経過時点において備忘価格の1円を残して全額償却する方法を採用しています。 但し、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、平成19年度税制改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%まで償却した営業期間の翌営業期間以後5年間で備忘価格の1円を残して均等償却する方法を採用しています。 (2)長期前払費用 定額法を採用しています。
3. 繰延資産の処理方法	(1)投資口交付費 3年間で定額法により償却しています。 (2)投資法人債発行費 投資法人債償還までの期間にわたり定額法により償却しています。
4. 収益及び費用の計上基準	固定資産税等の処理方法 保有する不動産に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、原則として賦課決定された税額のうち当期に納税する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 但し、保有する不動産のうち、各期毎に分割納付回数異なる物件に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、年間納付回数を営業期間に対応させた額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。 当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は13,241千円です。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方針 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託工具、器具及び備品、信託土地 ③信託借地権 ④信託その他無形固定資産 ⑤信託差入敷金及び保証金 ⑥信託預り敷金及び保証金 (2)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 但し、資産取得に係る控除対象外消費税は、個々の資産の取得原価に算入していません。

(8) 表示方法の変更に関する注記

(キャッシュ・フロー計算書)

前期において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前期のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた21,441千円は、「預り金の増減額(△は減少)」17,817千円、「その他」3,623千円として組み替えています。

(9) 財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表に関する注記]

※1 国庫補助金により取得した有形固定資産の圧縮記帳額

	前期 〔平成25年4月30日〕	当期 〔平成25年10月31日〕
信託建物	19,834千円	19,834千円

※2 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

	前期 〔平成25年4月30日〕	当期 〔平成25年10月31日〕
	50,000千円	50,000千円

[損益計算書に関する注記]

※1 不動産賃貸事業損益の内訳

	前期 〔自平成24年11月1日 至平成25年4月30日〕		当期 〔自平成25年5月1日 至平成25年10月31日〕	
A. 不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
賃料	4,452,423千円		4,425,102千円	
共益費	816,609千円	5,269,033千円	841,821千円	5,266,923千円
その他賃貸事業収入				
駐車場使用料	150,600千円		153,753千円	
施設使用料	40,114千円		36,796千円	
付帯収益	294,468千円		357,840千円	
その他の雑収入	139,379千円	624,563千円	103,222千円	651,613千円
不動産賃貸事業収益合計		5,893,596千円		5,918,537千円
B. 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
外注委託費	685,090千円		736,376千円	
水道光熱費	347,662千円		408,455千円	
公租公課	415,842千円		419,813千円	
損害保険料	12,605千円		12,883千円	
修繕費	225,799千円		241,801千円	
信託報酬	46,022千円		46,401千円	
減価償却費	1,124,130千円		1,144,297千円	
その他賃貸事業費用	136,468千円		128,150千円	
不動産賃貸事業費用合計		2,993,621千円		3,138,178千円
C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)		2,899,974千円		2,780,358千円

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

	前期 〔自平成24年11月1日 至平成25年4月30日〕	当期 〔自平成25年5月1日 至平成25年10月31日〕
※1 発行可能投資口総口数及び 発行済投資口数		
発行可能投資口総口数	2,000,000口	2,000,000口
発行済投資口数	196,699口	196,699口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期 〔自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日〕	当期 〔自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日〕
現金及び預金	1,638,412 千円	1,996,236 千円
信託現金及び信託預金	9,011,796 千円	9,391,019 千円
現金及び現金同等物	10,650,209 千円	11,387,256 千円

[リース取引に関する注記]

オペレーティングリース取引（貸主側）

未経過リース料

	前期 〔平成25年4月30日〕	当期 〔平成25年10月31日〕
1年内	402,960 千円	355,252 千円
1年超	2,303,049 千円	2,157,006 千円
合計	2,706,009 千円	2,512,258 千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、資産の取得、修繕又は有利子負債の返済等に充当する資金を、主として金融機関からの借入、投資法人債の発行、又は新投資口の発行により調達しています。

また、一時的な余剰資金や信託預り敷金及び保証金等は安全性、換金性等を考慮し、銀行預金で運用しています。

さらに、不動産投資の一環として、投資有価証券（不動産から得られるキャッシュ・フローを裏付けとして発行された優先出資証券）を保有しています。

なお、デリバティブ取引は今後、金利変動リスク等を回避するために利用する可能性はありますが、当期においては行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

短期借入金、長期借入金及び投資法人債については、主として不動産信託受益権の取得及び有利子負債の返済を目的とした資金調達です。借入金及び投資法人債は弁済期日において流動性リスクに晒されますが、総資産有利子負債比率を適正と考えられる範囲でコントロールして増資による資本市場からの資金調達力の維持・強化に努めること、月次の資金繰り予定表を作成するなどして手元流動性を常に把握して早期に資金調達計画を立案し、所要資金を準備すること等の方法により当該リスクを管理します。

また、変動金利建ての借入金は、金利の変動リスクに晒されますが、借入額全体に占める変動金利建て借入金残高の比率を金融環境に応じて調整することなどにより当該リスクを管理します。

投資有価証券（不動産から得られるキャッシュ・フローを裏付けとして発行された優先出資証券）については、不動産特有の投資リスクに加えて、当該証券の流動性リスクや発行体の信用リスク等に晒されますが、本投資法人の総資産に占める投資割合を一定の水準に制限する他、発行体の財務状況を定期的に把握すること等の方法により当該リスクを管理します。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前期〔平成25年4月30日〕

平成25年4月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,638,412	1,638,412	—
(2) 信託現金及び信託預金	9,011,796	9,011,796	—
資産計	10,650,209	10,650,209	—
(3) 短期借入金	7,500,000	7,500,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	9,150,000	9,190,404	40,404
(5) 1年内償還予定の投資法人債	7,000,000	7,009,870	9,870
(6) 長期借入金	82,087,500	82,648,308	560,808
負債計	105,737,500	106,348,583	611,083

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金並びに(2) 信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) 1年内償還予定の投資法人債

これらの時価については、市場価格に基づき算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

優先出資証券（貸借対照表計上額14,378,482千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権の決算日〔平成25年4月30日〕後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	1,638,412	—	—	—	—	—
(2) 信託現金及び信託預金	9,011,796	—	—	—	—	—
合計	10,650,209	—	—	—	—	—

(注4) 投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日〔平成25年4月30日〕後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(3)短期借入金	7,500,000	—	—	—	—	—
(4)1年内返済予定 の長期借入金	9,150,000	—	—	—	—	—
(5)1年内償還予定 の投資法人債	7,000,000	—	—	—	—	—
(6)長期借入金	—	17,687,500	29,400,000	11,250,000	15,900,000	7,850,000
合計	23,650,000	17,687,500	29,400,000	11,250,000	15,900,000	7,850,000

当期〔平成25年10月31日〕

平成25年10月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,996,236	1,996,236	—
(2)信託現金及び信託預金	9,391,019	9,391,019	—
資産計	11,387,256	11,387,256	—
(3)短期借入金	10,500,000	10,500,000	—
(4)1年内返済予定の長期借入金	10,762,500	10,800,551	38,051
(5)長期借入金	79,400,000	80,181,383	781,383
(6)投資法人債	7,500,000	7,556,850	56,850
負債計	108,162,500	109,038,784	876,284

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金並びに(2)信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

(4)1年内返済予定の長期借入金及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6)投資法人債

これらの時価については、市場価格に基づき算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

優先出資証券(貸借対照表計上額14,378,482千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権の決算日〔平成25年10月31日〕後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1)現金及び預金	1,996,236	—	—	—	—	—
(2)信託現金及び信託預金	9,391,019	—	—	—	—	—
合計	11,387,256	—	—	—	—	—

(注4) 投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日〔平成25年10月31日〕後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(3)短期借入金	10,500,000	—	—	—	—	—
(4)1年内返済予定 の長期借入金	10,762,500	—	—	—	—	—
(5)長期借入金	—	30,400,000	13,250,000	14,000,000	18,900,000	2,850,000
(6)投資法人債	—	—	—	—	7,500,000	—
合計	21,262,500	30,400,000	13,250,000	14,000,000	26,400,000	2,850,000

[有価証券に関する注記]

前期〔平成25年4月30日〕

有価証券

その他有価証券

優先出資証券(貸借対照表計上額14,378,482千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができません。よって時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

当期〔平成25年10月31日〕

有価証券

その他有価証券

優先出資証券(貸借対照表計上額14,378,482千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができません。よって時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

[デリバティブ取引に関する注記]

前期〔平成25年4月30日〕

本投資法人は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当期〔平成25年10月31日〕

本投資法人は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[退職給付に関する注記]

前期〔平成25年4月30日〕

本投資法人は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

当期〔平成25年10月31日〕

本投資法人は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前期 〔平成25年4月30日〕	当期 〔平成25年10月31日〕
繰延税金資産		
未払事業税等損金不算入額	2,744千円	1,450千円
繰延税金資産合計	2,744千円	1,450千円
繰延税金資産の純額	2,744千円	1,450千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 〔平成25年4月30日〕	当期 〔平成25年10月31日〕
法定実効税率	36.59%	36.59%
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△36.56%	△37.37%
その他	0.03%	0.88%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.05%	0.10%

[持分法損益等に関する注記]

前期〔自平成24年11月1日至平成25年4月30日〕

本投資法人には、関連会社が一切存在せず、該当事項はありません。

当期〔自平成25年5月1日至平成25年10月31日〕

本投資法人には、関連会社が一切存在せず、該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

前期〔自平成24年11月1日 至平成25年4月30日〕

該当事項はありません。

当期〔自平成25年5月1日 至平成25年10月31日〕

該当事項はありません。

2. 関連会社等

前期〔自平成24年11月1日 至平成25年4月30日〕

本投資法人が出資する関連会社等は一切存在せず、該当事項はありません。

当期〔自平成25年5月1日 至平成25年10月31日〕

本投資法人が出資する関連会社等は一切存在せず、該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期〔自平成24年11月1日 至平成25年4月30日〕

該当事項はありません。

当期〔自平成25年5月1日 至平成25年10月31日〕

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要株主

前期〔自平成24年11月1日 至平成25年4月30日〕

該当事項はありません。

当期〔自平成25年5月1日 至平成25年10月31日〕

該当事項はありません。

[セグメント情報等に関する注記]

(セグメント情報)

本投資法人の事業は不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前期〔自平成24年11月1日 至平成25年4月30日〕

1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を越えるため、記載を省略しています。

2. 地域に関する情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を越えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しています。

当期〔自平成25年5月1日 至平成25年10月31日〕

1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を越えるため、記載を省略しています。

2. 地域に関する情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を越えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しています。

[賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人では、東京都区部を中心として、賃貸用のオフィスビル及びレジデンスを保有しています。これら賃貸等不動産に係る貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

用途		前期	当期
		[自平成24年11月1日 至平成25年4月30日]	[自平成25年5月1日 至平成25年10月31日]
オフィスビル	貸借対照表計上額(注1)		
	期首残高	97,448,700	97,178,347
	期中増減額(注3)	△270,353	2,655,266
	期末残高	97,178,347	99,833,614
	期末時価(注4)	94,060,000	96,710,000
レジデンス	貸借対照表計上額(注1)		
	期首残高	77,869,750	77,265,491
	期中増減額(注3)	△604,258	△597,950
	期末残高	77,265,491	76,667,541
	期末時価(注4)	68,069,000	68,647,000
合計	貸借対照表計上額(注1)		
	期首残高	175,318,450	174,443,839
	期中増減額(注3)	△874,611	2,057,315
	期末残高	174,443,839	176,501,155
	期末時価(注4)	162,129,000	165,357,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)から、減価償却累計額を控除した金額です。

また、信託その他無形固定資産(前期末合計2,390千円 当期末合計3,281千円)は含んでいません。

(注2) 該当する賃貸等不動産の概要については、「5. 参考情報(2) 投資資産②投資不動産物件及び不動産を信託する信託の受益権等」をご覧ください。

(注3) 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の主な増加額はIPB御茶ノ水ビルの空調設備更新工事を始めとした保有物件に係る資本的支出(249,217千円)によるものであり、主な減少額は減価償却費(1,123,828千円)によるものです。

当期の主な増加額はアーバンネット入船ビルの取得(2,931,529千円)及び資本的支出(269,624千円)によるものであり、主な減少額は減価償却費(1,143,811千円)によるものです。

(注4) 期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく評価額を記載しています。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：千円)

用途		前期	当期
		[自平成24年11月1日 至平成25年4月30日]	[自平成25年5月1日 至平成25年10月31日]
オフィスビル	損益計算書における金額		
	不動産賃貸事業収益	3,404,147	3,470,028
	不動産賃貸事業費用	1,661,278	1,785,636
	不動産賃貸事業損益	1,742,869	1,684,391
レジデンス	損益計算書における金額		
	不動産賃貸事業収益	2,489,449	2,448,508
	不動産賃貸事業費用	1,332,343	1,352,541
	不動産賃貸事業損益	1,157,105	1,095,966
合計	損益計算書における金額		
	不動産賃貸事業収益	5,893,596	5,918,537
	不動産賃貸事業費用	2,993,621	3,138,178
	不動産賃貸事業損益	2,899,974	2,780,358

(注) 不動産賃貸事業収益及び不動産賃貸事業費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、外注委託費、水道光熱費等)であり、それぞれ「営業収益」及び「営業費用」に計上されています。

[資産除去債務に関する注記]

前期〔自平成24年11月1日 至平成25年4月30日〕

該当事項はありません。

当期〔自平成25年5月1日 至平成25年10月31日〕

該当事項はありません。

[1口当たり情報に関する注記]

	前期 〔自平成24年11月1日 至平成25年4月30日〕	当期 〔自平成25年5月1日 至平成25年10月31日〕
1口当たり純資産額	446,105円	445,694円
1口当たり当期純利益	10,185円	9,773円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することより算定しています。
また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。
(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 〔自平成24年11月1日 至平成25年4月30日〕	当期 〔自平成25年5月1日 至平成25年10月31日〕
当期純利益(千円)	2,003,477	1,922,375
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益(千円)	2,003,477	1,922,375
期中平均投資口数(口)	196,699	196,699

[重要な後発事象に関する注記]

A. 新投資口の発行について

本投資法人は、平成25年10月18日及び平成25年10月30日付開催の役員会において、新規資産の取得資金等に充当するため、以下のとおり新投資口の発行を決議し、一般募集による発行については平成25年11月7日に払込が完了し、第三者割当による発行については平成25年12月4日に払込が完了しました。

これにより、平成25年12月4日現在で出資総額は94,005,086千円、発行済投資口の総数は218,699口となっています。

[一般募集による新投資口の発行について]

発行新投資口数：20,900口

発行価格(募集価格)：1口当たり392,925円

(払込金額(発行価額)：1口当たり380,029円)

払込期日：平成25年11月7日

払込金額(発行価額)の総額：7,942,606,100円

分配金起算日：平成25年11月1日

資金使途：新規資産の取得資金及び当該取得に関連する諸費用の一部に充当(後記「C. 資産の取得について」参照)

[第三者割当による新投資口の発行について]

<グリーンシュアオプション行使に伴う第三者割当>

発行新投資口数：1,100口

払込金額(発行価額)：一口当たり380,029円

払込期日：平成25年12月4日

払込金額(発行価額)の総額：418,031,900円

分配金起算日：平成25年11月1日

資金使途：借入金の返済の一部に充当(後記「B. 資金の借入について」参照)

B. 資金の借入について

本投資法人は、平成25年11月8日付けで取得したグランパーク及びアーバンコート市ヶ谷に係る不動産信託受益権及びユーデューエックス特定目的会社優先出資証券(後記「C. 資産の取得について」参照)の取得資金及び当該取得に関連する諸費用の一部に充当するため、同日付で総額10,400百万円を借り入れました。当該借入金10,400百万円の借入先等の内訳は次のとおりです。

[短期借入金5,000百万円について]

借入先：株式会社三井住友銀行から2,500百万円、株式会社あおぞら銀行及び株式会社りそな銀行から各1,000百万円、株式会社みずほ銀行から500百万円

借入日：平成25年11月8日

元本返済日：平成26年10月31日

元本返済方法：期日一括返済

金利：変動金利型(各利息計算期間に対応するTIBOR+0.25%)

担保・保障の有無：無担保・無保証

(注) 当該借入金については平成25年12月4日に払込を受けた第三者割当による新投資口の発行の手取金(前記「A. 新投資口の発行について」参照)及び手元資金により、同年12月6日付けでうち600百万円を期限前返済しました。

[長期借入金5,400百万円について]

借入先：株式会社みずほ銀行から2,500百万円、三菱UFJ信託銀行株式会社から1,500百万円、三井住友信託銀行株式会社から1,400百万円

借入日：平成25年11月8日

元本返済日：平成28年10月31日

元本返済方法：期日一括返済

金利：変動金利型(各利息計算期間に対応するTIBOR+0.25%)

担保・保障の有無：無担保・無保証

C. 資産の取得について

本投資法人は、規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、一般募集による新投資口の発行による手取金(前記「A. 新投資口の発行について」参照)及び借入金(前記「B. 資金の借入について」参照)により、平成25年11月8日に以下のとおり資産を取得しました。

[グランパーク]

(取得の概要)

取得資産：不動産を信託する信託の受益権（注1）

取得価格（注2）：11,490百万円

(取得資産の概要)

所在地（住居表示）：東京都港区芝浦三丁目4番1号、4番2号

用途：事務所・共同住宅・店舗等

敷地面積：16,449.37㎡ 建物延床面積：160,042.88㎡

構造：鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造陸屋根・亜鉛メッキ鋼板葺地下4階付34階建

建築時期：平成8年8月 総賃貸可能面積：10,602.05㎡（注3）

[アーバンコート市ヶ谷]

(取得の概要)

取得資産：不動産を信託する信託の受益権

取得価格（注2）：1,385百万円

(取得資産の概要)

所在地（住居表示）：東京都新宿区弘方町25番1号

用途：共同住宅

敷地面積：2,277.68㎡ 建物延床面積：3,662.97㎡

構造：鉄筋コンクリート造陸屋根5階建

建築時期：平成5年1月 総賃貸可能面積：3,609.91㎡

[ユーディーエックス特定目的会社優先出資証券（追加取得）]

(取得の概要)

取得資産：不動産から得られるキャッシュフローを裏付けとしてユーディーエックス特定目的会社が発行した優先出資証券のうち14,100口（発行済総口数の5.0%）（注4）

取得価格（注2）：5,640百万円

(当該優先出資証券の裏付けとなる不動産の概要)

物件の名称：秋葉原UDX（注5）

所在地（住居表示）：東京都千代田区外神田四丁目14番1号

用途：事務所・店舗

敷地面積：11,548.09㎡ 建物延床面積：155,629.05㎡

構造：鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下3階付22階建

建築時期：平成18年1月

（注1）取得資産はグランパークに係る以下の不動産を信託財産とする信託受益権の準共有持分（持分割合100分の15）です。

（土地）12,320.89㎡につき所有権/4,128.48㎡につき所有権の共有持分（持分割合10,000分の4,617）

（建物）所有権の共有持分（持分割合1,000,000分の864,915）

（注2）取得価格は当該不動産及び当該優先出資証券の取得に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課）を含まない金額（売買契約書等に記載された売買価格）を記載しています。

（注3）総賃貸可能面積は、本物件の実際の賃貸可能面積に、本投資法人の建物全体に係る準共有持分12.973725%を乗じた数値を記載しています。

（注4）本投資法人は、当該優先出資証券について平成22年12月8日付けで39,480口（発行済総口数の14.0%）を取得価格14,300百万円で取得しており、本追加取得後の総保有口数は53,580口（発行済総口数の19.0%）です。

（注5）ユーディーエックス特定目的会社が運営している不動産はオフィスビル（秋葉原UDX）1棟全体及びその敷地です。

(10) 発行済投資口数の増減

当期（平成25年10月期）中の発行済投資口数及び出資金総額の増減はありません。なお、当期末（平成25年10月31日）までの増資等の状況は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口数（口）		出資金総額（百万円）		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成14年5月2日	私募設立	400	400	200	200	(注1)
平成14年9月10日	公募増資	59,000	59,400	27,187	27,387	(注2)
平成15年11月15日	公募増資	18,000	77,400	8,699	36,087	(注3)
平成15年12月10日	グリーンシュエーションによる 第三者割当	2,000	79,400	966	37,053	(注4)
平成17年5月31日	公募増資	22,000	101,400	14,381	51,434	(注5)
平成19年11月26日	公募増資	30,000	131,400	17,510	68,945	(注6)
平成22年5月14日	第三者割当	8,700	140,100	3,012	71,957	(注7)
平成23年11月14日	公募増資	53,000	193,100	12,816	84,774	(注8)
平成23年12月12日	グリーンシュエーションによる 第三者割当	3,599	196,699	870	85,644	(注9)

(注1) 1口当たり発行価格500,000円にて本投資法人が設立されました。

(注2) 1口当たり発行価格480,000円（引受価額460,800円）にて、物件の取得資金等の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格501,760円（引受価額483,328円）にて、物件の取得資金等の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

(注4) 平成15年11月15日に行った公募増資に伴い、1口当たり483,328円にて、日興シエグループ証券会社に対して新投資口の割当てを行いました。

(注5) 1口当たり発行価格677,180円（引受価額653,686円）にて、物件の取得資金の一部及び借入金の返済等に充当することを目的として公募により新投資口を発行しました。

(注6) 1口当たり発行価格604,660円（引受価額583,682円）にて、物件の取得資金及び借入金の返済に充当することを目的として公募により新投資口を発行しました。

(注7) 1口当たり346,275円にて、物件の取得資金の一部に充当することを目的としてエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社に対して新投資口の割当てを行いました。

(注8) 1口当たり発行価格250,066円（引受価額241,816円）にて、物件の取得資金の一部に充当することを目的として公募により新投資口を発行しました。

(注9) 平成23年11月14日に行った公募増資に伴い、1口当たり241,816円にて、SMB C日興証券株式会社に対して新投資口の割当てを行いました。

(注10) 平成25年11月7日に行った公募増資及び同年12月4日に行ったグリーンシュエーションによる第三者割当てについては前記「2. 運用方針及び運用状況（2）運用状況 ②次期の見通し キ. 運用状況の見通し（イ）決算後に生じた重要な事実 A. 新投資口の発行について」をご参照ください。

4. 役員の変動

(1) 当期において、本投資法人は補欠執行役員であった村岸公人より平成25年6月19日をもって辞任したい旨の申し出があったことから、同年5月27日付開催の役員会において当該選任の取消しを了承しました。

(2) 本投資法人の資産運用会社であるプレミア・リート・アドバイザーズ株式会社は、平成25年6月14日付開催の同社定時株主総会において以下の新任監査役1名の選任を決議しました。

また、同年6月19日付開催の同社臨時株主総会及び取締役会において以下の新任取締役4名の選任を決議しました。

また、当該株主総会終結時をもって、以下②の取締役及び監査役は退任しました。

①新任取締役及び新任監査役

代表取締役社長 奥田 孝浩（おくだ たかひろ）

取締役 業務運営本部長 木村 一浩（きむら かずひろ）

取締役 投資運用本部長 兼 投資運用部長 服部 克士（はっとり かつし）

取締役（非常勤） 金成 克典（かなり かつのり）

監査役（非常勤） 真崎 達也（まざき たつや）

②辞任取締役及び退任監査役

代表取締役社長 村岸 公人（むらぎし きみと）

取締役（非常勤） 駒井 厚生（こまい あつお）

取締役（非常勤） 長谷川 和弘（はせがわ かずひろ）

取締役（非常勤） 岡田 昌輝（おかだ まさてる）
監査役 奥田 孝浩（おくだ たかひろ）

5. 参考情報

(1) 本投資法人の財産の構成

資産の種類	用途等による区分	地域等による区分	前期 〔平成25年4月30日現在〕		当期 〔平成25年10月31日現在〕	
			保有総額 (百万円) (注1)	対総資産 比率 (%)	保有総額 (百万円) (注1)	対総資産 比率 (%)
信託不動産	オフィスビル	都心5区	65,012	32.4	67,840	33.3
		東京23区	20,185	10.1	20,064	9.9
		周辺都市部	11,980	6.0	11,928	5.9
		小計	97,178	48.4	99,833	49.1
	レジデンス	都心5区	63,919	31.9	63,433	31.2
		東京23区	13,346	6.7	13,234	6.5
		周辺都市部	—	—	—	—
		小計	77,265	38.5	76,667	37.7
信託不動産合計		174,443	86.9	176,501	86.8	
優先出資証券	—	14,378	7.2	14,378	7.1	
預金等のその他資産	—	11,850	5.9	12,566	6.2	
資産合計(注2)		—	200,672	100.0	203,445	100.0

(注1) 上表中の「保有総額」は、「信託不動産」については取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)から減価償却累計額を控除した金額を、「優先出資証券」については取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)を記載しています。なお、不動産等を主な信託財産とする信託受益権には信託財産内の預金は含まれていません。

(注2) 上表中の「資産合計」は、貸借対照表における資産合計を記載しています。

	前期 〔平成25年4月30日現在〕		当期 〔平成25年10月31日現在〕	
	金額(百万円)	対総資産比率 (%)	金額(百万円)	対総資産比率 (%)
負債総額	112,923	56.3	115,778	56.9
純資産総額	87,748	43.7	87,667	43.1
資産総額	200,672	100.0	203,445	100.0

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

本投資法人が当期末（平成25年10月31日）時点において保有する投資有価証券の概要は以下のとおりです。

特定資産の種類	銘柄名	数量 (口)	取得価格 (注1)	貸借対照表計上額 (注2)		評価額 (注3)		対総資産 比率 (%) (注4)	種類別 投資比率 (%) (注5)
			金額 (百万円)	単価 (円)	金額 (百万円)	単価 (円)	金額 (百万円)		
優先出資証券	ユーディーエックス 特定目的会社優先 出資証券	39,480 (注6)	14,300	—	14,378	—	14,378	7.1	100.0

(注1) 「取得価格」は、当該優先出資証券の取得に要した諸費用（公租公課等）を含まない金額（売買契約書等に記載された売買価格）を記載しています。

(注2) 「貸借対照表計上額」については、取得価額（取得に伴う付帯費用を含みます。）を記載しています。

(注3) 「評価額」については、取得原価（取得価額に同じです。取得に伴う付帯費用を含みます。）を記載しています。

(注4) 「対総資産比率」とは、本投資法人の平成25年10月31日現在の資産総額に対する当該資産の貸借対照表計上額の比率をいいます。

(注5) 「種類別投資比率」とは、本投資法人の平成25年10月31日現在における優先出資証券の貸借対照表計上額の総額に対する当該資産の貸借対照表計上額の比率をいいます。

(注6) 本投資法人は「秋葉原UDX」（東京都千代田区所在のオフィスビル1棟全体及びその敷地）から得られるキャッシュ・フローを裏付けとしてユーディーエックス特定目的会社が発行する優先出資証券の総口数282,000口のうち39,480口（優先出資持分14.0%）を保有しています。

(注7) 本投資法人が保有する投資有価証券のうち、本投資法人の負担する債務の担保として提供されているものはありません。

②投資不動産物件及び不動産を信託する信託の受益権等

ア. 投資資産の概要及び価格と投資比率

次の表は、当期末（平成25年10月31日）時点における本投資法人の運用資産の概要を一覧表にまとめたものです。個々の運用資産（優先出資証券を除きます。）については、後記「イ. 個別資産の概要」をご参照ください。なお、下記運用資産（優先出資証券を除きます。）はいずれも不動産を信託する信託の受益権です。

用途	地域	物件 番号	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	投資 比率 (%) (注3)	期末算定 価額 (百万円) (注4)	期末 稼働率 (%)
オフィス	都心 5区	A1	ランディック新橋ビル	6,341	6,241	3.2	5,740	92.7
		A2	ランディック第2新橋ビル	7,045	6,850	3.5	7,000	100.0
		A3	プレミア道玄坂ビル	1,727	1,539	0.9	1,910	100.0
		A4	KN渋谷3	5,348	4,900	2.7	6,320	100.0
		A5	高田馬場センタービル	5,118	4,393	2.6	5,560	100.0
		A6	六番町ビル	7,860	7,977	3.9	8,150	100.0
		A7	櫻岳ビル	1,796	1,767	0.9	1,410	100.0
		A8	YS海岸ビル	5,100	5,121	2.6	3,470	51.8
		A9	岩本町ビル	6,700	6,814	3.4	6,280	78.6
		A10	アーバンネット三田ビル	10,300	10,240	5.2	10,100	99.9
		A11	アーバンネット麻布ビル	5,000	4,967	2.5	4,870	100.0
		A12	アーバンネット市ヶ谷ビル	1,650	1,663	0.8	1,760	100.0
		A13	神田中央通ビル	2,450	2,447	1.2	2,750	77.0
		A14	アーバンネット入船ビル	2,900	2,915	1.5	3,040	100.0
東京 23区		B1	IPB御茶ノ水ビル	1,456	1,322	0.7	1,230	88.7
		B2	プレミア東陽町ビル	4,310	4,001	2.2	3,560	31.7
		B3	上野THビル	4,380	4,615	2.2	3,040	61.7
		B4	五反田NTビル（注5）	4,100	4,210	2.1	2,490	86.5
		B5	上野トーセイビル	5,900	5,914	3.0	6,290	100.0
周辺 都市部		C1	日総第3ビル	3,558	3,355	1.8	3,250	94.5
		C2	かながわサイエンスパークR&D棟 （注6）	6,556	5,325	3.3	4,930	96.6
		C4	NU関内ビル	3,300	3,247	1.7	3,560	96.0
オフィス小計				102,895	99,833	51.6	96,710	90.4

用途	地域	物件番号	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	投資 比率 (%) (注3)	期末算定 価額 (百万円) (注4)	期末 稼働率 (%)
レジデンス	都心 5区	D1	パークアクシス四谷ステージ	5,208	4,597	2.6	4,510	95.1
		D2	パークアクシス明治神宮前	2,604	2,496	1.3	1,670	93.1
		D3	サンパレス南麻布	1,150	1,046	0.6	660	100.0
		D4	キャビンアリーナ赤坂	1,330	1,212	0.7	1,060	93.8
		D5	キャビンアリーナ南青山	1,070	940	0.5	1,010	87.7
		D6	ビュロー紀尾井町	1,840	1,726	0.9	1,360	100.0
		D7	ホームウッドビル	5,090	4,833	2.6	3,210	91.6
		D8	六本木グリーンテラス	4,678	4,146	2.3	3,370	86.6
		D9	プレミアステージ芝公園Ⅱ	2,181	1,942	1.1	1,620	96.5
		D11	ラング・タワー京橋	927	834	0.5	913	96.5
		D12	プレミアステージ三田慶大前	1,580	1,500	0.8	1,730	96.6
		D13	プレミアロッソ	1,662	1,557	0.8	1,480	100.0
		D14	プレミアブラン代々木公園	2,330	2,126	1.2	2,110	90.7
		D15	プレミアステージ内神田	1,723	1,591	0.9	1,740	75.6
		D16	プレミアステージ市ヶ谷河田町	1,460	1,367	0.7	1,540	98.2
		D17	W a l k 赤坂	2,043	1,807	1.0	1,470	94.0
		D18	プレミアステージ芝公園	1,585	1,548	0.8	1,330	93.4
		D19	MEW	1,556	1,455	0.8	1,080	90.9
		D20	芝浦アイランド エアタワー(注7)	7,590	6,699	3.8	6,650	95.1
		D21	ストーリー赤坂	3,930	3,911	2.0	2,750	89.9
		D22	ルネ新宿御苑タワー	6,500	6,360	3.3	4,750	95.5
		D23	芝浦アイランド ブルームタワー (注8)	5,500	5,271	2.8	5,730	97.2
		D24	クエストコート原宿	4,500	4,457	2.3	4,660	96.5
		東京 23区	E1	ビーサイト大崎	1,072	919	0.5	899
E2	プレミアガーデン本郷		975	971	0.5	795	100.0	
E3	プレミアグランデ馬込		1,560	1,396	0.8	1,080	94.9	
E4	プレミアノッツェ祐天寺		1,525	1,474	0.8	1,240	89.6	
E5	プレミアステージ湯島		1,803	1,634	0.9	1,520	96.7	
E6	プレミアステージ駒込		1,830	1,661	0.9	1,640	83.9	
E7	プレミアステージ大塚		1,310	1,241	0.7	1,240	94.0	
E8	プレミアステージ本所吾妻橋		2,640	2,542	1.3	2,450	95.7	
E9	プレミアステージ両国		1,496	1,393	0.8	1,380	90.8	
レジデンス小計				82,249	76,667	41.2	68,647	93.9
その他	ユーディーエックス特定目的会社優先出資証券(注9)			14,300	14,378	7.2	—	—
合計				199,444	190,879	100.0	165,357	92.0

(注1) 「取得価格」は、当該資産の取得に要した諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しています。

(注2) 「貸借対照表計上額」は、取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)から、減価償却累計額を控除した金額です。また、信託その他無形固定資産(合計3,281千円)は含んでいません。なお、優先出資証券の「貸借対照表計上額」については取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)を記載しています。

(注3) 「投資比率」とは、本投資法人の取得価格の総額に対する当該資産の取得価格の比率をいいます。

(注4) 「期末算定価額」は、本投資法人の規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価に基づく評価額(決算日を価格時点とする青山リアルティ・アドバイザーズ株式会社又は一般財団法人日本不動産研究所作成の報告書によります。)を記載しています。

なお、各評価機関による評価対象物件(物件番号で表示しています。)は以下のとおりです。
青山リアルティ・アドバイザーズ株式会社：A8、A10、A13～A14、B2～B5、C4、D12、D14、D16、D18～D19、E4～E6

一般財団法人日本不動産研究所：A1～A7、A9、A11～A12、B1、C1～C2、D1～D9、D11、D13、D15、D17、D20～D24、E1～E3、E7～E9

(注5) 五反田NTビル「稼働率」の算出においては、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分(持分割合100分の45)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。

(注6) かながわサイエンスパークR&D棟「稼働率」の算出においては、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分(持分割合1,000,000分の270,000)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。

(注7) 芝浦アイランド エアタワー「稼働率」の算出においては、本投資法人の建物に係る所有権の共有持分(持分割合100分の23)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。

(注8) 芝浦アイランド ブルームタワー「稼働率」の算出においては、本投資法人の建物に係る所有権の共有持分(持分割合100分の16)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。

(注9) 当該優先出資証券の概要については前記「①投資有価証券の主要銘柄」をご参照下さい。

(注10) 本投資法人の運用資産のうち、本投資法人の負担する債務の担保として提供されているものはありません。

(注11) 本投資法人の運用資産(優先出資証券を除きます。)は、全て賃貸用資産です。

イ. 個別資産の概要

個別の保有不動産に関する概要は以下のとおりです。かかる概要は、登記事項証明書等及び保有不動産に関して実施された法務調査、境界確認・越境状況等につき実施された物件調査及び建物等に対して実施された建物状況調査等に基づき記載しています。なお記載内容は、原則として、当期末（平成25年10月31日）時点の情報を基準としています。

<p><特定資産の概要></p> <p>① 「所在地（住居表示を除きます）」、「面積」、「延床面積」、「構造」、「建築時期」については、登記事項証明書に表示されているものを記載しています。</p> <p>② 「用途」については、登記事項証明書に表示されている種類のうち、主要なものを記載しています。</p> <p>③ 「用途地域」については、都市計画法第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を記載しています。</p> <p>④ 「PM会社」については、プロパティ・マネジメント業務受託者を記載しています。</p>
<p><損益状況></p> <p>① 不動産賃貸事業損益は、各保有不動産の不動産賃貸事業収益から各保有不動産に直接かかる不動産賃貸事業費用を控除した、その差額を指しています。資産運用報酬、支払利息等については不動産賃貸事業費用に含まれていません。</p> <p>② 「保険料」、「信託報酬」は「その他支出」に含まれています。</p> <p>③ 固定資産税、都市計画税等については、原則として賦課決定された税額のうち当該営業期間において納税した額を不動産賃貸事業費用として費用処理しています。但し、保有する不動産のうち、各営業期間毎に分割納付回数異なる物件に係る固定資産税、都市計画税等については、年間納付回数を営業期間に対応させた額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。なお、不動産の取得に伴い精算金として譲渡人に支払った取得年度の固定資産税、都市計画税等については、費用計上せず当該不動産の取得原価に算入しています。</p> <p>④ 修繕費は、年度による差異が大きいこと及び定期的に発生する金額ではないことなどから、対象期間における修繕費が、保有不動産を長期にわたり継続して保有する場合の修繕費の金額と大きく異なる可能性があります。</p> <p>⑤ 「建物管理委託報酬（プロパティ・マネジメント業務報酬）」、「建物管理委託費」は「外注委託費」に含まれています。</p>
<p><賃貸借の概況></p> <p>① 「賃料合計（月額）」は当期末現在において有効な賃貸借契約の契約賃料合計額を記載しています。有効な賃貸借契約の契約賃料合計とは、個々の保有不動産の所有部分に係るテナントとの間で当期末現在において有効に存続している賃貸借契約に関し、賃貸借契約上規定されている1ヶ月分の賃料及び共益費（当該賃貸借契約に付帯して締結される駐車場賃貸借契約等に規定されている駐車場使用料その他の契約上の賃料は含みません。）の合計を意味します。</p> <p>② マスターリース契約が締結されている物件は、転借人の数をテナント総数としています。</p> <p>③ 当期末現在、一部のテナントより解約予告又は解約の申し出がなされています。なお、特記事項欄において賃貸借の状況に重大な影響を及ぼさない個別物件毎の解約予告又は解約の申し出に係る記載は省略しています。</p>
<p><取得時の鑑定評価額>（注）</p> <p>記載されている鑑定評価額は、青山リアルティ・アドバイザーズ株式会社、東京建物株式会社、日本土地建物株式会社、又は一般財団法人日本不動産研究所による不動産鑑定評価書に基づいています。</p>
<p><不動産価格調査の概要>（注）</p> <p>記載されている期末算定価額は、青山リアルティ・アドバイザーズ株式会社又は一般財団法人日本不動産研究所による調査報告書等に基づいています。</p>
<p><特記事項></p> <p>特記事項の記載については、保有不動産の権利関係や利用等で重要と考えられること、また評価額、収益性、処分性への影響度を考慮して重要と考えられることに関して、次の分類により記載しています。</p> <p>①物件の権利形態等 ②他の共有者・区分所有者との取り決め ③不動産に関する行政法規 ④近隣との関係 ⑤隣接地との関係 ⑥越境物の状況 ⑦有害物質等 ⑧賃貸借の概況 ⑨その他</p>

(注) 鑑定評価額及び期末算定価額の評価の方法について

個別の保有不動産については、各物件の取得時に不動産鑑定評価書を取得し、その後は各決算期末にその価格の推移を知るために不動産価格に係る調査報告書等を取得しています。なお、これらの不動産鑑定評価書又は調査報告書等に記載された鑑定評価額又は調査価額等は、現在及び将来において当該鑑定評価額又は調査価額等による売買の可能性を保証、又は約束するものではなく意見にすぎません。

不動産鑑定評価書又は調査報告書等の概要は以下のとおりです。

① 不動産鑑定評価及び不動産価格調査の基本的事項

ア. 価格の種類について

鑑定評価における鑑定評価額又は価格調査における調査価額等（期末算定価額）の価格の種類は、「不動産鑑定評価基準」に基づき、投信法に基づく評価目的の下で、投資家に示すための投資採算価値を表す価格である「特定価格」です。

なお、評価対象不動産は、投資採算性を基準に意思決定を行う機関投資家等が重要な影響を与えて市場価格が形成されるものと認められるので、現実の社会経済情勢の下で合理的と考えられる条件を満たす市場で形成されるであろう市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と前記「特定価格」との間に特段の差異はないものと認められます。

また、期末算定価額は本投資法人の規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価に基づく、各決算期末を価格時点とした評価額です。

イ. 利害関係について

鑑定評価又は価格調査に関与した不動産鑑定士は、鑑定の対象である不動産に関する利害関係はありません。

また鑑定評価及び価格調査を行う各評価機関と、本投資法人及び本資産運用会社との間に利害関係はありません。

② 鑑定評価又は価格調査において適用した手法及び試算価格の調整方針

原価法及び収益還元法（直接還元法及びDCF法）を適用し、評価対象不動産が投資採算性を基準として投資判断を行う機関投資家等の投資対象となりうる不動産であり、投資採算性が重視されている市場において価格が形成されていると認められるため、鑑定評価額又は調査価額等は収益価格を採用することによりその価格が決定されています。原価法による積算価格は収益価格を検証するための指標として算出されています。

なお、収益還元法は原則として直接還元法及びDCF法を採用していますが、還元利回り及び割引率の査定に当たっては、将来のキャッシュ・フローの動向及び類似性を有する他の不動産の取引事例に係る取引利回りが調査分析の対象とされています。

<物件A1 ランディック新橋ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇			
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権		
所在地	(住居表示) 東京都港区西新橋三丁目8番3号 <地番> 東京都港区西新橋三丁目2番3 他6筆		
土地	所有形態	所有権	用途地域
	面積	1,003.27 m ²	容積率/建ぺい率
建物	所有形態	所有権	用途
	延床面積	6,914.84 m ²	建築時期
	構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根9階建	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社		
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社		
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)	テナント総数	9
		総賃貸可能面積	5,567.79 m ²
		総賃貸面積	5,160.21 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	140 百万円	賃料合計 (月額)	27 百万円
貸室賃料・共益費	124 百万円	稼働率	92.7%
その他の賃貸事業収入	16 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	79 百万円	取得年月日	平成14年9月11日
外注委託費	18 百万円	取得価格	6,341 百万円
水道光熱費	8 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課	21 百万円	価格時点	平成14年3月25日
修繕費	1 百万円	鑑定評価額	6,450 百万円
減価償却費	27 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出	1 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	61 百万円	期末算定価額	5,740 百万円
◇ 特記事項 ◇			
<p>[不動産に関する行政法規] 本物件は、昭和56年における改正前の建築基準法令に準拠して設計・施工された建物ですが、設計耐震力について現行基準（新耐震設計法）に準拠して検討されています。また、平成23年2月に実施した外部の専門家による耐震診断によって、当該現行基準を満たす耐震性能を有していることを確認しています。</p> <p>[越境物の状況] 隣接地から本物件敷地内へと、本物件の付属物等が敷地外へと、各々わずかな越境があります。この件に関して、当該隣接地所有者より、建物の全部又は一部を新築又は増改築する際に越境物を撤去することを約した確認書を取得しています。</p>			

<物件A2 ランディック第2新橋ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区西新橋三丁目7番1号 <地番> 東京都港区西新橋三丁目14番1 他4筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	1,400.74 m ²	容積率/建ぺい率	600%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	事務所・店舗
	延床面積	8,332.65 m ²	建築時期	昭和53年12月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根11階建(注)		
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況(平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	7
			総賃貸可能面積	6,948.72 m ²
			総賃貸面積	6,948.72 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	217百万円		賃料合計(月額)	32百万円
貸室賃料・共益費	196百万円		稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入	21百万円		◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	92百万円		取得年月日	平成14年9月11日
外注委託費	20百万円		取得価格	7,045百万円
水道光熱費	17百万円		◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課	15百万円		価格時点	平成14年3月25日
修繕費	4百万円		鑑定評価額	7,050百万円
減価償却費	33百万円		◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出	1百万円		調査の基準となる時点	平成25年10月31日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	125百万円		期末算定価額	7,000百万円
(注) 登記事項証明書上は11階建となっておりますが、現状11階は塔屋となっており、貸室は1階から10階までです。				
◇ 特記事項 ◇				
[不動産に関する行政法規] 本物件は、昭和56年における改正前の建築基準法令に準拠して設計・施工された建物であり、設計耐震力が現行基準(新耐震設計法)に比べて小さく、平成23年2月に実施した外部の専門家による耐震診断によって、耐震性能が当該現行基準を一部満たしていないものとされたことから、建物躯体の一部について現行基準を満たすための耐震補強工事を実施しました。				

<物件A3 プレミア道玄坂ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都渋谷区道玄坂一丁目18番3号 <地番> 東京都渋谷区道玄坂一丁目28番11、16			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	435.26 m ²	容積率/建ぺい率	800%/80% (注)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所・店舗
	延床面積	2,721.71 m ²	建築時期	平成3年6月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付8階建		
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇		
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)	テナント総数	7	
		総賃貸可能面積	1,926.01 m ²	
		総賃貸面積	1,926.01 m ²	
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	66 百万円	賃料合計 (月額)	10 百万円	
貸室賃料・共益費	55 百万円	稼働率	100.0%	
その他の賃貸事業収入	11 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	29 百万円	取得年月日	平成14年9月10日	
外注委託費	6 百万円	取得価格	1,727 百万円	
水道光熱費	5 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	5 百万円	価格時点	平成14年3月25日	
修繕費	1 百万円	鑑定評価額	1,740 百万円	
減価償却費	9 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	0 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	37 百万円	期末算定価額	1,910 百万円	
(注) 本物件の容積率については、建築基準法により、552%が上限となっています。				
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況] 隣接地より建物の付属物の一部が本物件に越境しています。この件に関して覚書等は締結されていません。				

< 物件 A 4 KN渋谷 3 >

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都渋谷区桜丘町 9 番 8 号 <地番> 東京都渋谷区桜丘町 4 番 4 他 9 筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	2,327.60 m ²	容積率/建ぺい率	500%/80% (注 1)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	7,737.27 m ²	建築時期	平成 5 年 2 月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 4 階建		
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成 25 年 10 月 31 日) ◇	
運用期間	平成 25 年 5 月 1 日 ～平成 25 年 10 月 31 日 (184 日)		テナント総数	2
			総賃貸可能面積	5,761.34 m ²
			総賃貸面積	5,761.34 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計			賃料合計 (月額)	(注 2)
貸室賃料・共益費			稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入			◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計			取得年月日	平成 14 年 9 月 11 日
外注委託費			取得価格	5,348 百万円
水道光熱費			◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課			価格時点	平成 14 年 3 月 25 日
修繕費			鑑定評価額	5,980 百万円
減価償却費			◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出			調査の基準となる時点	平成 25 年 10 月 31 日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	114 百万円		期末算定価額	6,320 百万円
<p>(注 1) 本物件の容積率については、建築基準法により、327%が上限となっています。</p> <p>(注 2) 本物件につきましては、ひとつの主要テナントとの賃貸借契約による契約賃料収入が本物件の契約賃料合計の 80%以上を占めており、かかる主要テナントから賃料収入を開示することにつき同意を得られていないため、やむを得ない事情により開示できない場合として記載していません。</p>				
◇ 特記事項 ◇				
[隣接地との関係] 隣接地との境界について、一部書面による境界確定が行われていません。				
[越境物の状況] 隣接地より建物外壁の一部及び造作の一部が本物件に越境しています。この件に関して覚書等は締結されていません。				

<物件A5 高田馬場センタービル>

◇ 特定資産の概要 ◇			
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権		
所在地	(住居表示) 東京都新宿区高田馬場一丁目31番18号 <地番> 東京都新宿区高田馬場一丁目310番3、4		
土地	所有形態	所有権	用途地域 商業地域
	面積	1,556.29㎡	容積率/建ぺい率 500%/80% (注)
建物	所有形態	所有権	用途 事務所
	延床面積	9,906.83㎡	建築時期 平成4年5月
	構造	鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付12階建	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社		
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社		
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)	テナント総数	8
		総賃貸可能面積	6,313.02㎡
		総賃貸面積	6,313.02㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	255百万円	賃料合計(月額)	35百万円
貸室賃料・共益費	208百万円	稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入	46百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	106百万円	取得年月日	平成14年9月11日
外注委託費	25百万円	取得価格	5,118百万円
水道光熱費	24百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課	20百万円	価格時点	平成14年3月25日
修繕費	3百万円	鑑定評価額	5,100百万円
減価償却費	30百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出	1百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	148百万円	期末算定価額	5,560百万円
(注) 本物件は建築基準法第59条の2(総合設計制度)に基づいて、公開空地の設置を条件として容積率につき610%まで緩和措置を受けています。公開空地の所有者は、かかる公開空地を一般に開放し適正に維持・管理する義務を負います。			
◇ 特記事項 ◇			

<物件A6 六番町ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都千代田区六番町6番28号 <地番> 東京都千代田区六番町6番28			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第二種住居地域
	面積	2,036.66 m ²	容積率/建ぺい率	400%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	9,339.42 m ²	建築時期	昭和62年4月
	構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付7階建		
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇		
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)	テナント総数	1	
		総賃貸可能面積	6,872.77 m ²	
		総賃貸面積	6,872.77 m ²	
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	(注)	賃料合計(月額)	(注)	
貸室賃料・共益費		稼働率	100.0%	
その他の賃貸事業収入		◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計		取得年月日	平成16年3月26日	
外注委託費		取得価格	7,860百万円	
水道光熱費		◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課		価格時点	平成16年2月20日	
修繕費		鑑定評価額	8,400百万円	
減価償却費		◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出		調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	155百万円	期末算定価額	8,150百万円	
(注) 本物件については、ひとつの主要テナントとの賃貸借契約による契約賃料収入が本物件の契約賃料合計の80%以上を占めており、かかる主要テナントから賃料収入を開示することにつき同意を得られていないため、やむを得ない事情により開示できない場合として記載していません。				
◇ 特記事項 ◇				
[不動産に関する行政法規] 本物件の土地の一部(北西側接道部)には道路計画(名称:補助64号線、計画決定日:昭和21年4月25日、幅員:15m)が計画決定されており、該当部分には都市計画法第53条及び54条に基づき、次のとおり建築制限があります。 1. 建築物を建築する場合には、原則として都道府県知事の許可が必要になること。 2. 前号の建築物は階数が2以下でかつ地階を有しないもので主要構造部が木造、鉄骨造、コンクリートブロック造その他これに類する構造であり、かつ容易に移転・除去することができるものであるときに限り許可されること。				
[越境物の状況] 隣接地より隣地建物の付属物の一部が本物件に越境しています。この件に関して覚書等は締結されていません。				

<物件A7 櫻岳ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇

特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都千代田区神田佐久間町二丁目19番地 <地番> 東京都千代田区神田佐久間町二丁目19番 他1筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	421.21 m ²	容積率/建ぺい率	(注1)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	2,776.30 m ²	建築時期	昭和63年3月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付8階建		
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注2)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			

◇ 損益状況 ◇

◇ 賃貸借の概況(平成25年10月31日現在) ◇

運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	4
			総賃貸可能面積	2,100.93 m ²
			総賃貸面積	2,100.93 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	57 百万円	賃料合計(月額)	9 百万円	
貸室賃料・共益費	48 百万円	稼働率	100.0%	
その他の賃貸事業収入	8 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	29 百万円	取得年月日	平成17年6月1日	
外注委託費	6 百万円	取得価格	1,796 百万円	
水道光熱費	5 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	4 百万円	価格時点	平成17年2月7日	
修繕費	0 百万円	鑑定評価額	1,830 百万円	
減価償却費	10 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	1 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	28 百万円	期末算定価額	1,410 百万円	

(注1) 容積率/建ぺい率 西側道路より30m内80%/80%、西側道路より30m外60%/80%

(注2) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから、投信法に定める利害関係人に該当します。

◇ 特記事項 ◇

[隣接地との関係]

隣接地との境界について、一部書面による境界確定が行われていません。

<物件A8 YS海岸ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区海岸二丁目2番6号 <地番> 東京都港区海岸二丁目8番1 他2筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	準工業地域
	面積	1,670.99 m ²	容積率/建ぺい率	400%/60% (注)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所・共同住宅
	延床面積	8,476.92 m ²	建築時期	平成5年1月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根12階建		
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇		
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)	テナント総数	15	
		総賃貸可能面積	5,944.76 m ²	
		総賃貸面積	3080.03 m ²	
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	80 百万円	賃料合計 (月額)	10 百万円	
貸室賃料・共益費	64 百万円	稼働率	51.8%	
その他の賃貸事業収入	15 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	72 百万円	取得年月日	平成19年6月29日	
外注委託費	10 百万円	取得価格	5,100 百万円	
水道光熱費	8 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	14 百万円	価格時点	平成19年4月1日	
修繕費	5 百万円	鑑定評価額	5,130 百万円	
減価償却費	30 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	2 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	7 百万円	期末算定価額	3,470 百万円	
(注) 本物件は建築基準法第59条の2(市街地住宅総合設計制度)に基づいて、住宅及び公開空地の設置を条件として容積率につき505.98%まで緩和措置を受けています。したがって、本物件の10階から12階において住宅の用途に供されている部分は原則として他の用途に変更することができません。また、公開空地の所有者は、かかる公開空地を一般に開放し適正に維持・管理する義務を負います。				
◇ 特記事項 ◇				
[賃貸借の概況]				
1. 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件A9 岩本町ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都千代田区岩本町三丁目2番4号 <地番> 東京都千代田区岩本町三丁目8番1 他13筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	1,291.39㎡	容積率/建ぺい率	(注1)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所・店舗
	延床面積	9,756.89㎡	建築時期	昭和48年11月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付9階建		
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注2)			
信託受託者	みずほ信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況(平成25年10月31日現在) ◇		
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	8
			総賃貸可能面積	7,359.16㎡
			総賃貸面積	5,784.89㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	175百万円	賃料合計(月額)	30百万円
貸室賃料・共益費		157百万円	稼働率	78.6%
その他の賃貸事業収入		17百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	126百万円	取得年月日	平成22年5月17日
外注委託費		30百万円	取得価格	6,700百万円
水道光熱費		18百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		13百万円	価格時点	平成22年4月1日
修繕費		34百万円	鑑定評価額	6,700百万円
減価償却費		28百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日
(C) 不動産賃貸事業損益	= (A) - (B)	48百万円	期末算定価額	6,280百万円
(注1) 容積率/建ぺい率 北東側隅切部分及び西側道路境界より20m内800%/80%、東側道路境界より20m内700%/80%、その他の部分600%/80% (注2) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。				
◇ 特記事項 ◇				
[物件の権利形態等] 本物件敷地の一部(138.40㎡)について地下鉄道施設(都営地下鉄新宿線)を目的とした地上権が設定され、登記がなされています。				
[不動産に関する行政法規] 本物件は、昭和56年における改正前の建築基準法令に準拠して設計・施工された建物ですが、設計耐震力について現行基準(新耐震設計法)を満たす耐震改修工事がなされており、平成10年8月3日付けで東京都より耐震改修計画認定を取得しています。				
[越境物の状況] 1. 本物件の建物の工作物(扉)の一部が南西側隣接地に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者と、将来、建物等の建替え等を行う場合には越境を解消することを約した覚書を取り交わしています。 2. 南西側隣接地より、窓縦格子が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、将来、建物等の建替え等を行う場合には越境を解消することを約した覚書を取得しています。				
[賃貸借の概況] 1. 本物件の建物賃借人であるテナント2社より、平成26年3月27日をもって賃貸借契約(契約上の面積はそれぞれ1,202.60㎡及び契約上の面積846.88㎡)を解約する旨の申し出が行われています。 2. 一方、空室部分1,134.95㎡について、新たなテナント1社と平成25年6月27日付けで賃貸借契約を締結しており、かかる契約に基づき平成26年2月1日に入居予定です。				

<物件A10 アーバンネット三田ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇			
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権		
所在地	(住居表示) 東京都港区三田三丁目10番1号 <地番> 東京都港区三田三丁目707番 他2筆		
土地	所有形態	所有権	用途地域
	面積	2,489.67 m ²	容積率/建ぺい率
建物	所有形態	所有権	用途
	延床面積	13,987.76 m ²	建築時期
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付8階建	
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注)		
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社		
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況(平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)	テナント総数	7
		総賃貸可能面積	10,100.70 m ²
		総賃貸面積	10,087.03 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	310 百万円	賃料合計(月額)	49 百万円
貸室賃料・共益費	288 百万円	稼働率	99.9%
その他の賃貸事業収入	21 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	140 百万円	取得年月日	平成23年11月18日
外注委託費	49 百万円	取得価格	10,300 百万円
水道光熱費	22 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課	28 百万円	価格時点	平成23年9月1日
修繕費	11 百万円	鑑定評価額	10,400 百万円
減価償却費	26 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出	1 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	169 百万円	期末算定価額	10,100 百万円
(注) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。			
◇ 特記事項 ◇			
[越境物の状況] 北側隣接地より擁壁等構造物(塀)が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より擁壁等構造物を撤去新設する場合は越境を解消することを約した覚書を取得しています。			
[その他] 本物件の北東部分のネットフェンスは、北側隣接地の擁壁を利用して設置されています。			

＜物件A11 アーバンネット麻布ビル＞

◇ 特定資産の概要 ◇					
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権				
所在地	(住居表示) 東京都港区南麻布一丁目6番15号 <地番> 東京都港区南麻布一丁目24番15 他1筆				
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域・準工業地域	
	面積	1,052.82 m ²	容積率/建ぺい率	(注1)	
建物	所有形態	所有権	用途	事務所	
	延床面積	6,486.42 m ²	建築時期	平成4年4月	
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付7階建			
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注2)				
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社				
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇		
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	1	
			総賃貸可能面積	4,801.06 m ²	
			総賃貸面積	4,801.06 m ²	
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	(注3)		賃料合計(月額)	(注3)	
貸室賃料・共益費			稼働率	100.0%	
その他の賃貸事業収入			◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計			取得年月日	平成23年11月18日	
外注委託費			取得価格	5,000百万円	
水道光熱費			◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課			価格時点	平成23年9月1日	
修繕費			鑑定評価額	5,140百万円	
減価償却費			◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出			調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	100百万円		期末算定価額	4,870百万円	
(注1) 容積率/建ぺい率 東側道路より30m内600%/80%、東側道路より30m外400%/60% (注2) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。 (注3) 本物件については、ひとつの主要テナントとの賃貸借契約による契約賃料収入が本物件の契約賃料合計の80%以上を占めており、かかる主要テナントから賃料収入を開示することにつき同意を得られていないため、やむを得ない事情により開示できない場合として記載していません。					
◇ 特記事項 ◇					
[物件の権利形態等] 本物件の敷地の一部について、隣接地所有者である東京電力株式会社に変電所の改良工事等を目的として本物件敷地内の通路の利用権を認める協定書が締結されていますが、かかる利用権の登記はなされていません。					

<物件A12 アーバンネット市ヶ谷ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都新宿区払方町 25 番 5 号 <地番> 東京都新宿区払方町 25 番 5			
土地	所有形態	所有権	用途地域	近隣商業地域・第二種中高層住居専用地域
	面積	1,207.48 m ²	容積率/建ぺい率	(注1)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	4,217.01 m ²	建築時期	平成5年12月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付5階建		
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注2)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	1
			総賃貸可能面積	2,600.82 m ²
			総賃貸面積	2,600.82 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	(注3)		賃料合計(月額)	(注3)
貸室賃料・共益費			稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入			◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計			取得年月日	平成23年11月18日
外注委託費			取得価格	1,650百万円
水道光熱費			◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課			価格時点	平成23年9月1日
修繕費	鑑定評価額	1,720百万円		
減価償却費			◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出			調査の基準となる時点	平成25年10月31日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	16百万円		期末算定価額	1,760百万円
(注1) 容積率/建ぺい率 北東側路線より20m内400%/80%、北東側路線より20m外300%/60% (注2) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。 (注3) 本物件については、ひとつの主要テナントとの賃貸借契約による契約賃料収入が本物件の契約賃料合計の80%以上を占めており、かかる主要テナントから賃料収入を開示することにつき同意を得られていないため、やむを得ない事情により開示できない場合として記載していません。				
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況]				
1. 西側隣接地よりフェンスの一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、将来、フェンスの再設置等を行う場合には越境を解消することを約した覚書を取得しています。 2. 南側隣接地より万年塀の一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、将来、万年塀の再構築等を行う場合には越境を解消することを約した覚書を取得しています。				

<物件A13 神田中央通ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇			
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権		
所在地	(住居表示) 東京都千代田区鍛冶町二丁目3番3号 <地番> 東京都千代田区鍛冶町二丁目2番3 他4筆		
土地	所有形態	所有権	用途地域 商業地域
	面積	484.74 m ²	容積率/建ぺい率 (注1)
建物	所有形態	所有権	用途 事務所・店舗
	延床面積	3,214.44 m ²	建築時期 平成1年1月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根9階建	
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注2)		
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社		
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況(平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)	テナント総数	7
		総賃貸可能面積	2,666.63 m ²
		総賃貸面積	2,053.73 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	78 百万円	賃料合計(月額)	11 百万円
貸室賃料・共益費	72 百万円	稼働率	77.0%
その他の賃貸事業収入	6 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	34 百万円	取得年月日	平成23年11月18日
外注委託費	6 百万円	取得価格	2,450 百万円
水道光熱費	4 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課	10 百万円	価格時点	平成23年9月1日
修繕費	6 百万円	鑑定評価額	2,620 百万円
減価償却費	5 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出	1 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	43 百万円	期末算定価額	2,750 百万円
(注1) 容積率/建ぺい率 西側道路との道路境界線より20m内800%/80%、西側道路との道路境界線より20m外600%/80%			
(注2) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。			
◇ 特記事項 ◇			
[越境物の状況]			
1. 本物件の敷地及び東側隣接地の建物附属物の一部が相互に越境しています。この件に関して、前所有者間で覚書が締結されており、現所有者にも覚書の効力が承継されています。			
2. 南側隣接地より塀及びフェンスの一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、将来、塀及びフェンスの修復及び再構築を行う場合には越境を解消することを約した覚書を取得しています。			
3. 東京電力株式会社が所有する支線柱が、本物件の北側道路部分に設置されています。			

＜物件A14 アーバンネット入船ビル＞

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都中央区入船三丁目2番10号 <地番> 東京都中央区入船三丁目3番23			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	830.11 m ²	容積率/建ぺい率	700%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	6,058.22 m ²	建築時期	平成2年7月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付8階建		
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注1)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況(平成25年10月31日現在) ◇		
運用期間	平成25年5月10日 ～平成25年10月31日 (175日)	テナント総数	1	
		総賃貸可能面積	4,037.67 m ²	
		総賃貸面積	4,037.67 m ²	
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	(注2)	賃料合計(月額)	(注2)	
貸室賃料・共益費		稼働率	100.0%	
その他の賃貸事業収入		◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計		取得年月日	平成25年5月10日	
外注委託費		取得価格	2,900百万円	
水道光熱費		◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課		価格時点	平成25年3月15日	
修繕費		鑑定評価額	2,940百万円	
減価償却費		◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出		調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	100百万円	期末算定価額	3,040百万円	
(注1) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。				
(注2) 本物件については、ひとつの主要テナントとの賃貸借契約による契約賃料収入が本物件の契約賃料合計の80%以上を占めており、かかる主要テナントから賃料収入を開示することにつき同意を得られていないため、やむを得ない事情により開示できない場合として記載していません。				
◇ 特記事項 ◇				

＜物件B1 I P B御茶ノ水ビル＞

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都文京区本郷三丁目3番11号 <地番> 東京都文京区本郷三丁目301番3 他3筆			
土地	所有形態	356.88㎡につき所有権 その他の部分につき敷地利用権	用途地域	商業地域
	面積	460.41㎡	容積率/建ぺい率	600%/80%
建物	所有形態	所有権(区分所有)	用途	事務所
	延床面積	2,314.89㎡	建築時期	平成4年3月
	構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付9階建		
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況(平成25年10月31日現在) ◇		
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)	テナント総数	6	
		総賃貸可能面積	2,180.65㎡	
		総賃貸面積	1,935.20㎡	
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	45百万円	賃料合計(月額)	7百万円	
貸室賃料・共益費	40百万円	稼働率	88.7%	
その他の賃貸事業収入	5百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	23百万円	取得年月日	平成14年9月11日	
外注委託費	5百万円	取得価格	1,456百万円	
水道光熱費	3百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	4百万円	価格時点	平成14年3月25日	
修繕費	0百万円	鑑定評価額	1,450百万円	
減価償却費	9百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	0百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	21百万円	期末算定価額	1,230百万円	
(注) 平成25年9月1日以降、PM会社をアール・イー・アセット・マネジメント株式会社からエヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社に変更しています。なお、エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。				
◇ 特記事項 ◇				
[物件の権利形態等]				
権利形態				
1. 建物：本物件は、地下1階付地上9階建の事務所部分と地上6階建の住居部分で構成される区分所有建物です。本投資法人は、地下1階付地上9階建の事務所部分に係る専有部分についての信託受益権を保有しています。また、他の区分所有者の専有部分は、以下のとおりです。				
種類：共同住宅、構造：鉄骨造陸屋根6階建、延床面積241.28㎡、所有者：個人(1名)				
2. 土地：本物件の土地に係る権利形態は、一般的な区分所有形態に見られる敷地権の(準)共有ではなく、6筆に分筆された土地を各専有部分の所有者が共有する形態となっています。このうち、本投資法人が取得している部分は4筆です。なお、信託受託者は、他の区分所有者の所有地について敷地利用権を設定していますが、かかる敷地利用権の登記はなされていません。				
[他の共有者・区分所有者との取り決め]				
本物件の敷地についてその所有者が相互に他の所有者の敷地利用権を有すること及び土地と建物を分離して処分できないことを内容とする覚書を本物件の土地所有者間で取り交わしています。但し、かかる敷地利用権について登記がなされていないため、第三者に対し対抗できない可能性があります。また、本物件の区分所有権の譲渡に際し、事前に他の区分所有者に購入の機会を与える必要があります。				
[越境物の状況]				
隣接地より建物附属設備の一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、建物の全部又は一部を新築又は増改築する際に越境物を撤去することを約した確認書を取得しています。				

＜物件B 2 プレミア東陽町ビル＞

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都江東区東陽三丁目 23 番 21 号 <地番> 東京都江東区東陽三丁目 15 番 20			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域・準工業地域
	面積	1,080.98 m ²	容積率/建ぺい率	(注1)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	5,054.32 m ²	建築時期	平成 18 年 10 月
	構造	鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 7 階建		
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成 25 年 10 月 31 日現在) ◇	
運用期間	平成 25 年 5 月 1 日 ～平成 25 年 10 月 31 日 (184 日)		テナント総数	1
			総賃貸可能面積	3,857.04 m ²
			総賃貸面積	1,220.83 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	(注 2)		賃料合計 (月額)	(注 2)
貸室賃料・共益費			稼働率	31.7%
その他の賃貸事業収入			◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計			取得年月日	平成 19 年 5 月 18 日
外注委託費			取得価格	4,310 百万円
水道光熱費			◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課			価格時点	平成 18 年 12 月 1 日
修繕費			鑑定評価額	4,340 百万円
減価償却費			◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出			調査の基準となる時点	平成 25 年 10 月 31 日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	△13 百万円	期末算定価額	3,560 百万円	
<p>(注 1) 容積率/建ぺい率 南側道路境界より 30m内 600%/80%、南側道路境界より 30m外 300%/60%</p> <p>(注 2) 本物件については、ひとつの主要テナントとの賃貸借契約による契約賃料収入が本物件の契約賃料合計の 80%以上を占めており、かかる主要テナントから賃料収入を開示することにつき同意を得られていないため、やむを得ない事情により開示できない場合として記載していません。</p>				
◇ 特記事項 ◇				
<p>[隣接地との関係] 隣接地との境界について、一部書面による境界確定が行われていません。</p>				
<p>[越境物の状況] 西側隣接地よりコンクリート擁壁及びコンクリート塊の一部が本件土地内に越境しています。当該隣接地所有者より建物又はコンクリート擁壁を建て替え、もしくは改築等を行う場合には越境を解消する旨を確認しています。</p>				

<物件B3 上野THビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都文京区湯島三丁目39番10号 <地番> 東京都文京区湯島三丁目414番 他6筆			
土地	所有形態(注1)	所有権(427.43㎡)、借地権(401.35㎡)	用途地域	商業地域
	面積	828.78㎡(内、借地401.35㎡)	容積率/建ぺい率	600%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	4,799.97㎡	建築時期	昭和60年12月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根8階建		
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注2)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況(平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	4
			総賃貸可能面積	4,437.78㎡
			総賃貸面積	2,739.39㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	103 百万円	賃料合計(月額)	13 百万円	
貸室賃料・共益費	90 百万円	稼働率	61.7%	
その他の賃貸事業収入	12 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	62 百万円	取得年月日	平成20年3月27日	
外注委託費	9 百万円	取得価格	4,380 百万円	
水道光熱費	8 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	8 百万円	価格時点	平成20年3月1日	
修繕費	2 百万円	鑑定評価額	4,380 百万円	
減価償却費	15 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	18 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	40 百万円	期末算定価額	3,040 百万円	
(注1) 本物件の敷地の一部(401.35㎡)は借地となっていますが、当該借地権の登記はなされていません。				
(注2) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。				
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況]				
1. 本物件の建物の工作物(扉)が本物件と西側隣接地に跨って設置されています。この件に関して覚書等は締結していません。				
2. 西側隣接地より排気ダクト及び鉄柵の一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、将来、建物等の取り壊し等を行う場合には越境を解消することを約した覚書を取得しています。				
[その他]				
1. 本物件の借地権に係る土地の所有者兼貸主は個人1名であり、登記簿上の面積561.95㎡のうち、401.35㎡部分について、当該個人1名を賃貸人とし、信託受託者を賃借人とする借地借家法による廃止前の旧借地法に基づく、堅固建物の所有を目的とする土地賃貸借契約が締結されています。当該土地賃貸借契約の概要は以下のとおりです。				
(1) 賃借権の目的: 堅固な建物の所有				
(2) 借地期間: 平成14年4月23日～平成27年5月6日(期間の更新については、期間満了時に当該賃貸人と賃借人で協議の上決定します。)				
(3) 支払賃料: 月額2,620,000円(但し、公租公課の増減、諸物価の変動等により当該賃料が不相当となったときは、当該賃貸人と賃借人で協議の上で改定できます。)				
(4) 差入れ保証金: なし。				
2. 本物件は東京都の条例に基づく駐車場整備地区に所在するため、法定必要台数である乗用車9台分の駐車場を確保する義務を有しますが、本物件には駐車場が設置されていないことから、敷地外に確保しています。				

<物件B4 五反田NTビル>

◇ 特定資産の概要 ◇			
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権		
所在地	(住居表示) 東京都品川区西五反田一丁目18番9号 <地番> 東京都品川区西五反田一丁目18番1 他9筆		
土地	所有形態(注1)	所有権(588.07㎡)、借地権(595.27㎡)	用途地域 商業地域
	面積	1,183.34㎡(内借地595.27㎡)	容積率/建ぺい率 (注2)
建物	所有形態	区分所有権の共有(持分割合100分の45)	用途 事務所
	延床面積	7,545.80㎡(持分割合100分の45)(注3)	建築時期 昭和62年11月
	構造	(一棟の建物)鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付10階建	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社		
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社		
◇ 損益状況 ◇ (注4)		◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)		テナント総数 8
			総賃貸可能面積(注5) 3,163.38㎡
			総賃貸面積(注5) 2,737.35㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	81百万円	賃料合計(月額)(注4)	11百万円
貸室賃料・共益費	68百万円	稼働率	86.5%
その他の賃貸事業収入	13百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	41百万円	取得年月日	平成20年3月27日
外注委託費	7百万円	取得価格	4,100百万円
水道光熱費	9百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課	8百万円	価格時点	平成20年3月1日
修繕費	2百万円	鑑定評価額	4,110百万円
減価償却費	12百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出	1百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	40百万円	期末算定価額	2,490百万円
<p>(注1) 本物件の敷地の一部(595.27㎡)は借地となっていますが、当該借地権の登記はなされていません。</p> <p>(注2) 容積率/建ぺい率 南東側道路より30m内800%/80%、南東側道路より30m外700%/80%</p> <p>(注3) 本投資法人の保有する区分所有建物の1階から9階及び地下1階の専有部分の面積の合計です。 また、括弧内の割合は、本投資法人の保有する区分所有建物の専有部分に係る共有持分の持分割合を示します。</p> <p>(注4) 本物件の「損益状況」及び「賃料合計(月額)」は、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分(持分割合100分の45)に係る数値を記載しています。</p> <p>(注5) 本物件の「総賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」は、1階から9階及び地下1階の専有部分に係る実際の総賃貸可能面積及び総賃貸面積に本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分(持分割合100分の45)を乗じた数値を記載しています。</p>			
◇ 特記事項 ◇			
[物件の権利形態等]			
権利形態			
1. 建物：本物件は、地下1階付地上10階建の事務所部分と住居部分等で構成される区分所有建物です。本投資法人は、地上1階から9階までの事務所部分、地下1階から地上1階までの車庫部分及び地下1階の物置部分に係る専有部分についての区分所有権の共有持分(持分割合100分の45)を信託財産とする信託受益権を保有しています。また、本投資法人が区分所有権を有しない専有部分の概要は、以下のとおりです。 種類：居宅、構造：鉄骨鉄筋コンクリート造1階建、延床面積：10階部分342.49㎡、所有者：個人(1名)			
2. 土地：本物件の土地に係る権利形態は、一般的な区分所有形態に見られる敷地権の(準)共有ではなく、10筆に分筆された土地につき、信託受託者を含む各専有部分の所有者が分有する形態となっています。 このうち、信託受託者が取得している部分は4筆です。なお、信託受託者は、所有地につき本物件の建物の他の区分所有権者に対して、また借地部分の土地所有者は信託受託者及び他の区分所有権者に対して期間の定めのない借地権を設定しています。管理規約に基づき、かかる地代は同額とし、本物件の建物が存続する限り、相殺することとしています。			
[他の共有者・区分所有者との取り決め]			
平成16年8月20日付「五反田NTビル」管理規約により、本物件の敷地についてその所有者が相互に他の所有者の土地に借地権を有すること及び土地と建物を分離して処分できないこと等が定められています。但し、かかる借地権について登記がなされていないため、第三者に対し対抗できない可能性があります。また、本物件の区分所有権の譲渡に際し、事前に他の区分所有者に購入の機会を与える必要があります。			
[越境物の状況]			
北側隣接地よりネットフェンス及び鉄製扉の一部が本物件(土地・所有権部分)に越境しています。この件に関して覚書等は締結していません。			

<物件B5 上野トーセイビル>

◇ 特定資産の概要 ◇			
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権		
所在地	(住居表示) 東京都台東区東上野四丁目27番3号 <地番> 東京都台東区東上野四丁目113番1 他2筆		
土地	所有形態	所有権	用途地域
	面積	966.28 m ²	容積率/建ぺい率
建物	所有形態	所有権	用途
	延床面積	6,868.83 m ²	建築時期
	構造	鉄骨造陸屋根10階建	
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注)		
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社		
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況(平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)	テナント総数	3
		総賃貸可能面積	5,432.43 m ²
		総賃貸面積	5,432.43 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	210 百万円	賃料合計(月額)	31 百万円
貸室賃料・共益費	186 百万円	稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入	24 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	93 百万円	取得年月日	平成23年11月18日
外注委託費	13 百万円	取得価格	5,900 百万円
水道光熱費	12 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課	12 百万円	価格時点	平成23年9月1日
修繕費	0 百万円	鑑定評価額	6,030 百万円
減価償却費	51 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出	1 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	117 百万円	期末算定価額	6,290 百万円
(注) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。			
◇ 特記事項 ◇			

<物件C1 日総第3ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 神奈川県横浜市西区北幸二丁目5番15号 <地番> 神奈川県横浜市西区北幸二丁目5番15 他7筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	1,440.14 m ²	容積率/建ぺい率	600%/80% (注1)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	7,562.90 m ²	建築時期	昭和61年4月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付8階建		
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社 (注2)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	6
			総賃貸可能面積	5,519.01 m ²
			総賃貸面積	5,217.16 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	159 百万円	賃料合計 (月額)	21 百万円	
貸室賃料・共益費	126 百万円	稼働率	94.5%	
その他の賃貸事業収入	33 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	72 百万円	取得年月日	平成14年9月11日	
外注委託費	16 百万円	取得価格	3,558 百万円	
水道光熱費	12 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	10 百万円	価格時点	平成14年3月25日	
修繕費	2 百万円	鑑定評価額	3,570 百万円	
減価償却費	29 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	2 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	86 百万円	期末算定価額	3,250 百万円	
<p>本物件は岡野地区土地区画整理事業（施行：横浜市、規模51.5ha、換地処分昭和41年6月）において区画として定められた敷地及び敷地上的の建物です。</p> <p>(注1) 本物件の容積率については、建築基準法により、480%が上限となっています。</p> <p>(注2) 平成25年9月1日以降、PM会社をアール・イー・アセット・マネジメント株式会社からエヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社に変更しています。なお、エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。</p>				
◇ 特記事項 ◇				
<p>[隣接地との関係] 南側隣接地との境界につき、書面による境界確定は行われていません。</p> <p>[越境物の状況] 1. 南東側隣接地との境界に本物件に付属する既存扉があります。かかる扉につき、当事者の申込みによりいつでも撤去できること（但し、費用は申込者の負担）とし、第三者に譲渡した場合でもかかる事項を承継させる旨の確認書を隣接地所有者と取り交わしています。 2. 南西側隣接地との境界に隣接地所有者の建物に付属する既存扉があります。かかる扉につき、当事者の申込みによりいつでも撤去できること（但し、費用は申込者の負担）とし、第三者に譲渡した場合でもかかる事項を承継させる旨の確認書を隣接地所有者と取り交わしています。</p> <p>[有害物質等] 9階屋上に設置された高圧受電設備につき、平成18年4月に実施した更新工事に際して、使用済み変圧器から微量のポリ塩化ビフェニル（PCB）が検出されました。当該使用済み変圧器については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号、その後の改正を含みます。）、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成13年法律第65号、その後の改正を含みます。）その他の法令等に従い、現在地下1階に適切に保管されており、適切な処理方法に基づいて処分する予定です。</p>				

<物件C2 かながわサイエンスパークR&D棟>

◇ 特定資産の概要 ◇			
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権		
所在地	(住居表示) 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号 <地番> 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目100番1		
土地	所有形態	所有権(敷地権)(敷地権割合:1,000,000分の683,672)の共有 (共有持分1,000,000分の270,000)	
	面積	55,362.76㎡	容積率/建ぺい率 200%/60%(注1)
	用途地域	工業地域	
建物	所有形態	区分所有権の共有(共有持分:1,000,000分の270,000)	
	用途	事務所・研究所	建築時期 平成1年7月
	延床面積	83,500.67㎡	
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付12階建	
PM会社	株式会社ケイエスピーコミュニティ		
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社		
◇ 損益状況 ◇ (注2)		◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)		テナント総数 43
			総賃貸可能面積(注3) 15,084.22㎡
			総賃貸面積(注3) 14,567.86㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	408百万円	賃料合計(月額)(注2)	51百万円
貸室賃料・共益費	314百万円	稼働率	96.6%
その他の賃貸事業収入	93百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	262百万円	取得年月日	平成14年9月11日
外注委託費	61百万円	取得価格	6,556百万円
水道光熱費	104百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課	33百万円	価格時点	平成14年3月25日
修繕費	6百万円	鑑定評価額	6,670百万円
減価償却費	54百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出	1百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	146百万円	期末算定価額	4,930百万円
<p>本物件は、かながわサイエンスパーク内の一棟の建物(建物の名称R&D棟、区分所有割合1,000,000分の683,672)及びその敷地です。信託受託者は、本物件を他の共有者3名と共有しています。信託受託者の本物件に関する共有持分は1,000,000分の270,000です。また、信託受託者はその共有持分を本投資法人のために保有しています。</p> <p>(注1)本物件は建築基準法第59条の2(総合設計制度)に基づいて、公開空地の設置を条件として容積率につき260%まで緩和措置を受けています。公開空地の所有者は、かかる公開空地を一般に開放し適正に維持・管理する義務を負います。</p> <p>(注2)本物件の「損益状況」及び「賃料合計(月額)」は、本投資法人の土地・建物に係る所有権、又は区分所有権の共有持分(持分割合1,000,000分の270,000、共益費については全区分所有に係る共用部分のうちの保有部分である1,000,000分の184,591)に係る数値を記載しています。</p> <p>(注3)本物件の「総賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」は、実際の総賃貸可能面積及び総賃貸面積に本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分(持分割合1,000,000分の270,000)を乗じた数値を記載しています。</p>			
◇ 特記事項 ◇			
[他の共有者・区分所有者との取り決め]			
<p>1. 所有権の譲渡に関しては、区分所有者間の協定書の定め及び管理規約により、他の区分所有者及び共有者(以下本項において「区分所有者等」といいます。)に優先交渉権があります。また、他の区分所有者等が取得を希望しない場合には、他の区分所有者等の書面による承諾を得たうえで第三者に譲渡できます。</p> <p>2. 区分所有者間の協定書の定めにより、所有権を担保等に提供するに際しては、他の区分所有者の承諾を要します。また、区分所有者は、本物件の管理規約により、区分所有権を担保等に提供する場合、他の区分所有者に書面をもって通知しなければなりません。</p> <p>3. 修繕その他区分所有者の共同の利益に係る管理に関する事項等については、全区分所有者及び共有者により構成され、管理者である株式会社ケイエスピーコミュニティを議長とする管理運営協議会において承認を得る必要があります。</p>			
[不動産に関する行政法規]			
<p>本物件を有償で譲渡するときは、公有地の拡大の推進に関する法律(以下「公拡法」といいます。)第4条の規定により、あらかじめ神奈川県知事に対して、譲渡予定価格等について届出を行い、届出後3週間を経過するか又は知事から買取りを希望しない旨の通知があるまでは売買契約を締結することはできません。また、上記期間内に地方公共団体等から買取りの協議を行う旨の通知があった場合には、通知の日から3週間を協議期間として、売買契約を締結することはできないこととされています。なお、信託設定及び信託受益権譲渡においては、公拡法に基づく届出は不要です。</p>			
[近隣との関係]			
<p>環境保全等に関して、周辺住民との間で「かながわサイエンスパーク環境保全等に関する協定書」及び「KSP環境保全等住民懇談会規約」を締結しており、環境保全のため原則として行えない実験、入居テナントに対する研究廃棄物処理についての規制等を定めています。</p>			

[隣接地との関係]

1. 本物件の隣接地との境界は全て確定していますが、一部の境界標について確認できないものがあります。
2. 対象地南東側で接する市道部分については、公図上「1番141」の地番表示がありますが、登記簿上当該地番は存在せず、公図と登記簿が不一致の状態になっています。

[有害物質等]

1. 清水建設株式会社にて実施された建物状況調査に基づく平成22年3月25日付エンジニアリングレポートによれば、本物件の所在地には、かつて工作機械、エンジン等の製造工場がありました。本物件に係る開発時に環境アセスメントが実施されており、当該アセスメントに基づく調査報告書によれば、基準を超過する有害物質は検出されていません。当該アセスメントは、現行の「土壤環境基準」、「神奈川県条例」、「川崎市条例」及び「土壤汚染対策法」と比較した場合、調査の基準を十分に満たすものではありませんが、調査結果の数値から重金属類による土壤汚染の懸念は小さいものと推察されます。なお、将来において施設の建替えや用途変更等を実施する場合には、「川崎市公害防止条例の保全に関する条例」に基づき、土壤を調査し市長に報告しなければならないこととされています。
2. 本物件は、技術研究・開発のための施設であり、様々な業種の企業に施設を賃貸することを予定しています。テナントの入居前に、前記管理運営協議会により設置された学識経験者から構成される環境保全委員会において、当該テナントの使用設備及び使用薬品等について審査を実施する等、環境保全に万全を期すよう努めますが、テナントが使用する化学物質・有害物質が環境上の問題を起こす懸念が全くないとはいえません。

[かながわサイエンスパークの概要]

(1) 概要

かながわサイエンスパークは、「研究開発型企業が生まれ、育ち、集い=交流する」をテーマとした都市型サイエンスパークです。都心から15km圏内という恵まれた立地条件、各種企業、大学研究所が集積する地域特性を活かして、研究開発型企業の実験室、研究室、研究支援、交流施設等が集積し、産・学・公の連携により研究開発活動を支援しています。また、敷地内の一部は公開空地として緑地・公園等が整備されており、豊かな緑の都市空間と共に、各種複合的施設、企業群が有機的に結合することにより、ハイコンプレックスシティを形成しています。

(2) 施設

①R&D棟 (R&D ビジネスパーク・ビル)

本投資法人が取得した信託受益権の対象となるオフィスビルです。わが国最初の研究開発型マルチテナントビルで、上から見ると中央に吹き抜けアトリウムを持つX型をしており、研究開発型企業が多数入居しています。

②イノベーションセンター・ビル西棟

郵便局、銀行ATM、コンビニエンス・ストア、飲食店等が集積する総合エントランスホール、国際会議・レセプション対応ホール、各種セミナー・会議のための貸会議室、館内社員食堂、ベンチャー企業のための小区画オフィス等があります。

③イノベーションセンター・ビル東棟

開放型試験研究施設(ラボ)、研究開発型企業育成支援施設(スタートアップルーム)が整備されています。なお、上記①乃至③の3棟の延床面積の合計は144,460.40㎡(登記簿上)となります。

上記イノベーションセンター・ビル西棟及び東棟も本物件と同じく区分所有建物です。イノベーションセンター・ビル西棟及び東棟並びに本物件の全体の共用部分は、イノベーションセンター・ビル西棟及び東棟並びに本物件の全区分所有者の共有となっています。

(3) 区分所有者等

かながわサイエンスパークR&D棟の区分所有者等は以下のとおりとなっています。

区分所有者等	R&D棟持分	全体土地及び全体共用部分持分
日本生命保険相互会社	33.0%	22.5612%
明治安田生命保険相互会社	33.0%	22.5612%
株式会社ケイエスピー(注1)	7.0%	19.3100%
飛島建設株式会社	—	17.1085%
プレミア投資法人(注2)	27.0%	18.4591%
合計	100.0%	100.0000%

(注1) 株式会社ケイエスピーは、神奈川県、川崎市及び民間企業等の出資により、かながわサイエンスパークについて下記の事業を行うことを目的として設立された第三セクターの会社です。

<事業内容>

①創業支援・起業家育成等ビジネスインキュベーター(ベンチャー)事業等

②科学技術イベントの開催等情報交流企画事業等

③館内企業で構成するKSP交流会等の各種異業種交流グループや学会等の事務局を担当することによるネットワーク事業等

④大小様々な研究開発型企業及び研究開発型ベンチャー企業の需要に対応した、研究開発活動を行うことが可能なスペースの提供をする施設サービス事業等

(注2) ここでは信託受益者である本投資法人を記載しています。

<物件C4 NU関内ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇			
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権		
所在地	(住居表示) 神奈川県横浜市中区山下町223番1 <地番> 神奈川県横浜市中区山下町223番1 他5筆		
土地	所有形態	所有権	用途地域 商業地域
	面積	1,726.58㎡	容積率/建ぺい率 (注1)
建物	所有形態	所有権	用途 事務所
	延床面積	10,963.91㎡	建築時期 昭和62年2月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付10階建	
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注2)		
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社		
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況(平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)	テナント総数	23
		総賃貸可能面積	7,994.51㎡
		総賃貸面積	7,678.58㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	183百万円	賃料合計(月額)	25百万円
貸室賃料・共益費	155百万円	稼働率	96.0%
その他の賃貸事業収入	27百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	95百万円	取得年月日	平成23年11月18日
外注委託費	27百万円	取得価格	3,300百万円
水道光熱費	20百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課	13百万円	価格時点	平成23年9月1日
修繕費	10百万円	鑑定評価額	3,590百万円
減価償却費	22百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出	1百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	87百万円	期末算定価額	3,560百万円
(注1) 容積率/建ぺい率 北西側都市計画道路線より35m内700%/80%、北西側都市計画道路線より35m外600%/80%			
(注2) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。			
◇ 特記事項 ◇			
[不動産に関する行政法規] 本物件北西側道路は、都市計画道路(名称:3・3・6大棧橋浦舟線、計画最終決定:昭和47年3月18日、計画幅員:25m)として計画決定されており、本物件は北西側道路境界線から約4.6mの部分が都市計画道路区域となります。			
[越境物の状況] 本物件のコンクリート塀の一部が南東側隣接地に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者と、将来、コンクリート塀の再構築等を行う場合には越境を解消することを約した覚書を取り交わしています。			
[賃貸借の概況] 本物件の建物地下1階部分について、信託受託者を賃貸人とし、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社を賃借人として、マスターリース会社が固定賃料を支払うこととされる賃料保証型のマスターリース契約を締結しています。なお、当該契約については、平成26年1月2日付けで解約予定です。			

<物件D1 パークアクセス四谷ステージ>

◇ 特定資産の概要 ◇					
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権				
所在地	(住居表示) 東京都新宿区四谷四丁目15 <地番> 東京都新宿区四谷四丁目15番9 他1筆				
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域・第一種住居地域	
	面積	1,255.28㎡			
	容積率/ 建ぺい率	西側道路より20m内(約1,165.64㎡) 600%/80%、 西側道路より20m外(約84.5㎡) 400%/80%、 西側道路より20m外でかつ北端部(約5.14㎡) 300%/60%			
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅	
	延床面積	8,158.30㎡		建築時期	平成13年11月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付16階建			
	戸数	総戸数127戸	(タイプ) ワンルーム 1LDK 2LDK 3LDK	(31.32㎡~51.62㎡) 50戸 (34.82㎡~65.18㎡) 32戸 (68.68㎡~80.90㎡) 40戸 (72.45㎡) 5戸	
PM会社	三井不動産住宅リース株式会社				
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社				
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇		
運用期間	平成25年5月1日 ~平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	120	
			総賃貸可能面積	6,732.18㎡	
			総賃貸面積	6,402.78㎡	
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	151 百万円	賃料合計(月額)	23 百万円		
貸室賃料・共益費	139 百万円	稼働率	95.1%		
その他の賃貸事業収入	12 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇			
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	77 百万円	取得年月日	平成14年9月11日		
外注委託費	19 百万円	取得価格	5,208 百万円		
水道光熱費	1 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇			
公租公課	8 百万円	価格時点	平成14年3月25日		
修繕費	6 百万円	鑑定評価額	5,220 百万円		
減価償却費	36 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇			
その他支出	5 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日		
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	73 百万円	期末算定価額	4,510 百万円		
◇ 特記事項 ◇					
[近隣との関係] 四谷四丁目町会が祭る田安・鎮守稲荷が本物件の敷地北東側に設置されており、信託受託者は無償にて同町会の占有・使用を認める義務を承継しています。					
[隣接地との関係] 本物件の当初委託者と南側隣接地所有者との間で、本物件の敷地内における擁壁構築について、以下の内容の覚書を取り交わしており、その内容は信託受託者に承継されています。 1. 本擁壁は隣接地の地盤保持のために本物件の建物における躯体コンクリートの一部として、当初委託者により構築されたものであること。 2. 本擁壁は敷地境界線を境に、当初委託者と隣接地所有者各々が所有し、維持管理は双方が所有する範囲で責任を持って行うものとする。こと。 3. 隣接地所有者は、本擁壁を撤去する際は事前に当初委託者に届け出たうえ、隣接地所有者の責任においてこれを行い、本物件を損傷させてはならないこと。					
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし三井不動産住宅リース株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、三井不動産住宅リース株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。					
[その他] 本物件の土地面積には、私道(117.55㎡)が含まれています。					

<物件D2 パークアクセス明治神宮前>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都渋谷区神宮前一丁目10番11号 <地番> 東京都渋谷区神宮前一丁目10番15			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第一種住居地域
	面積	771.73 m ²	容積率/建ぺい率	300%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅・店舗
	延床面積	1,913.18 m ²	建築時期	平成14年3月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付7階建		
	戸数	総戸数 住居：26戸 店舗：3区画	(タイプ) ワンルーム 1LDK 2LDK 店舗	(32.69 m ² ～46.37 m ²) …… 6戸 (42.93 m ² ～64.15 m ²) …… 14戸 (64.69 m ² ～79.28 m ²) …… 6戸 (92.78 m ² ～127.69 m ²) …… 3区画
PM会社	三井不動産住宅リース株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇		
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	27
			総賃貸可能面積	1,706.94 m ²
			総賃貸面積	1,588.98 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	54 百万円	賃料合計 (月額)	8 百万円	
貸室賃料・共益費	49 百万円	稼働率	93.1%	
その他の賃貸事業収入	4 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	23 百万円	取得年月日	平成14年9月11日	
外注委託費	5 百万円	取得価格	2,604 百万円	
水道光熱費	1 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	2 百万円	価格時点	平成14年3月25日	
修繕費	3 百万円	鑑定評価額	2,600 百万円	
減価償却費	9 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	1 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	30 百万円	期末算定価額	1,670 百万円	
◇ 特記事項 ◇				
[隣接地との関係] 西側隣接地の土地所有者と、境界線付近の形状に関して、現状の確認及び将来敷地境界線付近において工事等を実施する場合には協議の上これを行うこと等を内容とする確認書を取り交わしています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし三井不動産住宅リース株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、三井不動産住宅リース株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント（転借人）の総数としています。				

<物件D3 サンパレス南麻布>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区南麻布一丁目17番5号 <地番> 東京都港区南麻布一丁目1番32 他4筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	準工業地域
	面積	677.02 m ²	容積率/建ぺい率	400%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,227.37 m ²	建築時期	平成1年11月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付6階建		
	戸数	総戸数13戸	(タイプ) 2LDK (97.53 m ² ~114.77 m ²) 6戸 3LDK (123.54 m ² ~136.40 m ²) 6戸 4LDK (156.31 m ²) 1戸	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ~平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	13
			総賃貸可能面積	1,577.42 m ²
			総賃貸面積	1,577.42 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	31 百万円	賃料合計(月額)	5 百万円	
貸室賃料・共益費	30 百万円	稼働率	100.0%	
その他の賃貸事業収入	0 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	16 百万円	取得年月日	平成14年9月10日	
外注委託費	3 百万円	取得価格	1,150 百万円	
水道光熱費	1 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	2 百万円	価格時点	平成14年3月25日	
修繕費	0 百万円	鑑定評価額	1,150 百万円	
減価償却費	8 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	0 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	14 百万円	期末算定価額	660 百万円	
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況] 隣接地より建物付属物の一部が本物件に越境しています。この件に関して当該隣接地所有者との間で、隣接地の建物の付属物を将来交換する場合、又はそれが使用不能となった場合、越境物を撤去し、本件境界を越えることなく設置することを約した覚書を締結しています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転賃貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件D4 キャビンアリーナ赤坂>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区赤坂二丁目12番23号 <地番> 東京都港区赤坂二丁目1233番1			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	353.37㎡	容積率/建ぺい率	600%/80% (注)
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,793.32㎡	建築時期	平成14年11月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根10階建		
	戸数	総戸数32戸	(タイプ) ワンルーム 1LDK	(35.78㎡) 14戸 (42.67㎡~75.18㎡) 18戸
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ~平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	30
			総賃貸可能面積	1,378.02㎡
			総賃貸面積	1,292.68㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	37	百万円	賃料合計(月額)	5百万円
貸室賃料・共益費	35	百万円	稼働率	93.8%
その他の賃貸事業収入	2	百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	17	百万円	取得年月日	平成15年4月4日
外注委託費	4	百万円	取得価格	1,330百万円
水道光熱費	0	百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課	1	百万円	価格時点	平成14年12月16日
修繕費	2	百万円	鑑定評価額	1,360百万円
減価償却費	7	百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出	0	百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	20	百万円	期末算定価額	1,060百万円
(注) 本物件の容積率については、建築基準法により420.60%が上限となっています。				
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況] 隣接地より建物空調設備の一部が本物件に越境しています。この件に関して覚書等は締結されていません。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件D5 キャビンアリーナ南青山>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区南青山七丁目10番17号 <地番> 東京都港区南青山七丁目211番 他2筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	210.52㎡	容積率/建ぺい率	600%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,399.33㎡	建築時期	平成15年2月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根14階建		
	戸数	総戸数37戸	(タイプ) 1DK (25.35㎡~36.44㎡) 36戸 1LDK (73.88㎡) 1戸	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ~平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	33
			総賃貸可能面積	1,187.12㎡
			総賃貸面積	1,041.36㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	36	百万円	賃料合計(月額)	5百万円
貸室賃料・共益費	33	百万円	稼働率	87.7%
その他の賃貸事業収入	2	百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	17	百万円	取得年月日	平成15年9月1日
外注委託費	4	百万円	取得価格	1,070百万円
水道光熱費	0	百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課	1	百万円	価格時点	平成15年4月16日
修繕費	1	百万円	鑑定評価額	1,080百万円
減価償却費	8	百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出	1	百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	18	百万円	期末算定価額	1,010百万円
◇ 特記事項 ◇				
<p>[賃貸借の概況]</p> <p>本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。</p>				

<物件D6 ビュロー紀尾井町>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都千代田区平河町二丁目4番4号 <地番> 東京都千代田区平河町二丁目6番21 他2筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	306.73 m ²	容積率/建ぺい率	600%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,008.55 m ²	建築時期	平成14年11月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 11階建		
	戸数	総戸数 50戸	(タイプ) 1K (26.26 m ² ~36.56 m ²) 31戸 1LDK (35.24 m ² ~45.37 m ²) 19戸	
PM会社	該当なし			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ~平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	1
			総賃貸可能面積	1,728.98 m ²
			総賃貸面積	1,728.98 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	45 百万円	貸料合計 (月額)	6 百万円	
貸室賃料・共益費	45 百万円	稼働率	100.0%	
その他の賃貸事業収入	- 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	14 百万円	取得年月日	平成15年7月1日	
外注委託費	- 百万円	取得価格	1,840 百万円	
水道光熱費	- 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	2 百万円	価格時点	平成15年6月1日	
修繕費	0 百万円	鑑定評価額	1,860 百万円	
減価償却費	11 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	1 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	31 百万円	期末算定価額	1,360 百万円	
◇ 特記事項 ◇				
[物件の権利形態等] 本物件敷地の一部 (5.68 m ²) について地下鉄敷設 (東京メトロ有楽町線) を目的とした地上権設定登記がなされています。				
[不動産に関する行政法規] 本物件の土地の一部には道路計画 (名称: 補助55号線、計画決定: 昭和21年4月25日、計画幅員: 15m (拡幅)) が計画決定されており、該当部分には都市計画法第53条及び第54条並びに東京都の定める基準に基づき、①建築物を建築する場合には原則として東京都知事の許可が必要になり、②上記①に該当する建築物は階数が3以下で高さが10m以下、かつ地階を有しないもので主要構造部分が木造、鉄筋造、コンクリートブロック造その他これに類する構造であり、かつ容易に移転・除去することができるものであるときに限り許可されるという建築制限に服します。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし株式会社スペースデザインを賃借人として以下の賃貸借契約を締結しています。また、賃借人は本物件を家具・サービス付きのマンション・アパートメント (サービス・アパートメント) として運営・転貸しています。 (1) 契約形態 定期建物賃貸借契約 (2) 契約期間 平成25年7月1日から平成27年6月末日 (3) 諸費用の負担 主な費用の負担区分は次のとおり。 賃貸人 (信託受託者) の負担 ・土地・建物に係る公租公課 ・損害保険料 ・修繕費 (建物躯体・基本設備の経年劣化による修繕・更新費用) 賃借人の負担 ・管理費 (建物基本設備の保守・点検・消耗品交換費用等を含みます。) ・水道光熱費 ・転借人への貸与に伴う諸費用				

<物件D7 ホームウッドビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区西麻布四丁目12番19号 <地番> 東京都港区西麻布四丁目151番3 他1筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第一種中高層住居 専用地域
	面積	2,983.96 m ²	容積率/建ぺい率	300%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	8,269.98 m ²	建築時期	昭和63年8月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付7階建		
	戸数	総戸数28戸	(タイプ) 2LDK (124.21 m ² ~247.93 m ²) 4戸 3LDK (141.83 m ² ~213.01 m ²) 16戸 4LDK (177.74 m ² ~291.52 m ²) 7戸 5LDK (449.48 m ²) 1戸	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ~平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	26
			総賃貸可能面積	5,793.93 m ²
			総賃貸面積	5,308.79 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	123 百万円	賃料合計(月額)	20 百万円	
貸室賃料・共益費	121 百万円	稼働率	91.6%	
その他の賃貸事業収入	2 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	64 百万円	取得年月日	平成15年11月18日	
外注委託費	12 百万円	取得価格	5,090 百万円	
水道光熱費	2 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	7 百万円	価格時点	平成15年6月2日	
修繕費	5 百万円	鑑定評価額	5,150 百万円	
減価償却費	31 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	3 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	59 百万円	期末算定価額	3,210 百万円	
◇ 特記事項 ◇				
[不動産に関する行政法規] 本物件の西側に隣接する「提供公園」の緑地の維持等について、当初委託者と東京都港区との間で当該公園の清掃、灌水、剪定等の維持作業は当初委託者の負担で行う旨の協定書が締結されており、その内容は信託受託者に承継されています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				
[その他] 本物件の開発時において、昭和61年1月31日付けで建築基準法による確認通知書(工作物)により擁壁の確認がなされていますが、建築基準法による検査済証は発行されていません。株式会社竹中工務店にて実施された建物状況調査に基づくエンジニアリングレポートによれば設計どおりの施工が成され安全上問題ないものと推察される旨記載されています。				

<物件D8 六本木グリーンテラス>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区六本木三丁目3番23号 <地番> 東京都港区六本木三丁目106番1 他1筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第二種住居地域
	面積	2,276.48 m ²	容積率/建ぺい率	300%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	8,332.22 m ²	建築時期	平成14年10月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付7階建		
	戸数	総戸数33戸	(タイプ) 2LDK (113.55 m ² ~140.84 m ²) 12戸 3LDK (162.77 m ² ~191.73 m ²) 13戸 4LDK (216.62 m ² ~295.48 m ²) 8戸	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ~平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	29
			総賃貸可能面積	5,748.89 m ²
			総賃貸面積	4,975.88 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	103 百万円	賃料合計(月額)	17 百万円	
貸室賃料・共益費	101 百万円	稼働率	86.6%	
その他の賃貸事業収入	2 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	70 百万円	取得年月日	平成15年11月18日	
外注委託費	12 百万円	取得価格	4,678 百万円	
水道光熱費	2 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	7 百万円	価格時点	平成15年6月2日	
修繕費	12 百万円	鑑定評価額	5,070 百万円	
減価償却費	31 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	3 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	33 百万円	期末算定価額	3,370 百万円	
◇ 特記事項 ◇				
[不動産に関する行政法規] 本物件の敷地の一部(地番106-2、面積204.93 m ²)は隣接する敷地(地番105-3)と合わせて位置指定道路の認定を受けています。当該位置指定道路の管理について当初委託者と当該隣接地所有者との間で以下の内容の覚書が締結されており、その内容は信託受託者に承継されています。 ①本物件所有者は、本件建物の入居者に対して位置指定道路を利用しないように指導する。 ②当該位置指定道路の維持管理は共同で行い、費用負担は折半とする。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件D9 プレミアステージ芝公園Ⅱ>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区芝一丁目10番8号 <地番> 東京都港区芝一丁目312番1			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	344.59㎡	容積率/建ぺい率	700%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,548.44㎡	建築時期	平成15年2月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根12階建		
	戸数	総戸数88戸	(タイプ) ワンルーム 1K	(22.98㎡~28.54㎡) 44戸 (26.97㎡~27.87㎡) 44戸
PM会社	総合地所株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ~平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	85
			総賃貸可能面積	2,312.75㎡
			総賃貸面積	2,230.94㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	55	百万円	賃料合計(月額)	9百万円
貸室賃料・共益費	54	百万円	稼働率	96.5%
その他の賃貸事業収入	1	百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	26	百万円	取得年月日	平成15年11月18日
外注委託費	4	百万円	取得価格	2,181百万円
水道光熱費	0	百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課	2	百万円	価格時点	平成15年6月1日
修繕費	0	百万円	鑑定評価額	2,190百万円
減価償却費	16	百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出	1	百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	28	百万円	期末算定価額	1,620百万円
◇ 特記事項 ◇				
<p>[賃貸借の概況]</p> <p>本物件は、信託受託者を賃貸人とし総合地所株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、総合地所株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。</p>				

<物件D11 ラング・タワー京橋>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都中央区京橋二丁目6番5号 <地番> 東京都中央区京橋二丁目6番15 他3筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	257.46 m ²	容積率/建ぺい率	700%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅・店舗
	延床面積	1,714.42 m ²	建築時期	平成15年2月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付11階建		
	戸数	総戸数 住居：52戸 店舗：2区画	(タイプ) ワンルーム 店舗	(18.54 m ² ～22.51 m ²) …………… 52戸 (31.75 m ² ～122.21 m ²) …………… 2区画
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	52
			総賃貸可能面積	1,216.10 m ²
			総賃貸面積	1,174.14 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	35 百万円	貸料合計 (月額)	5 百万円	
貸室賃料・共益費	34 百万円	稼働率	96.5%	
その他の賃貸事業収入	1 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	16 百万円	取得年月日	平成15年12月22日	
外注委託費	3 百万円	取得価格	927 百万円	
水道光熱費	0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	1 百万円	価格時点	平成15年12月17日	
修繕費	1 百万円	鑑定評価額	1,010 百万円	
減価償却費	7 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	0 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	19 百万円	期末算定価額	913 百万円	
◇ 特記事項 ◇				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント（転借人）の総数としています。				
[その他] 本物件の土地面積には、私道（60.92 m ² ）が含まれています。				

<物件D12 プレミアステージ三田慶大前>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区芝五丁目14番10号 <地番> 東京都港区芝五丁目110番1 他1筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	286.67㎡	容積率/建ぺい率	600%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅・店舗
	延床面積	1,748.20㎡	建築時期	平成16年11月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付10階建		
	戸数	総戸数 住居：48戸 店舗：2区画	(タイプ) ワンルーム 店舗	(25.24㎡～29.87㎡)……………48戸 (143.84㎡～205.01㎡)……………2区画
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社(注)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況(平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	48
			総賃貸可能面積	1,597.73㎡
			総賃貸面積	1,542.61㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	53 百万円	賃料合計(月額)	8 百万円	
貸室賃料・共益費	52 百万円	稼働率	96.6%	
その他の賃貸事業収入	1 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	20 百万円	取得年月日	平成16年11月30日	
外注委託費	5 百万円	取得価格	1,580 百万円	
水道光熱費	0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	2 百万円	価格時点	平成16年11月11日	
修繕費	1 百万円	鑑定評価額	1,750 百万円	
減価償却費	8 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	1 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	33 百万円	期末算定価額	1,730 百万円	
(注) 平成25年7月1日以降、PM会社を株式会社長谷工ライブネットからアール・エー・アセット・マネジメント株式会社に変更しています。				
◇ 特記事項 ◇				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

＜物件D13 プレミアロッソ＞

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目2番6号 <地番> 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目1389番7 他1筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第二種住居地域・近隣商業地域
	面積	495.80 m ²	容積率/建ぺい率	(注)
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,487.72 m ²	建築時期	平成16年11月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根13階建		
	戸数	総戸数44戸	(タイプ) ワンルーム (25.01 m ²) 8戸 1DK (33.21 m ²) 8戸 1LDK (42.14 m ² ~55.35 m ²) 16戸 2LDK (56.19 m ²) 12戸	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	44
			総賃貸可能面積	1,878.60 m ²
			総賃貸面積	1,878.60 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	50 百万円		賃料合計 (月額)	8 百万円
貸室賃料・共益費	48 百万円		稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入	2 百万円		◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	21 百万円		取得年月日	平成17年1月14日
外注委託費	5 百万円		取得価格	1,662 百万円
水道光熱費	0 百万円		◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課	2 百万円		価格時点	平成16年11月30日
修繕費	1 百万円		鑑定評価額	1,700 百万円
減価償却費	9 百万円		◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出	1 百万円		調査の基準となる時点	平成25年10月31日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	29 百万円		期末算定価額	1,480 百万円
(注) 容積率/建ぺい率 南東側道路より20m内400%/80%、南東側道路より20m外400%/60%				
◇ 特記事項 ◇				
[近隣地との関係] 隣接地との境界について、一部書面による境界確定が行われていません。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転賃借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件D14 プレミアプラン代々木公園>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都渋谷区富ヶ谷一丁目46番7号 <地番> 東京都渋谷区富ヶ谷一丁目1527番10 他2筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	近隣商業地域
	面積	598.32㎡	容積率/建ぺい率	400%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	3,086.04㎡	建築時期	平成17年6月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付11階建		
	戸数	総戸数60戸	(タイプ) ワンルーム (30.17㎡~37.67㎡) 28戸 1LDK (37.55㎡~46.11㎡) 28戸 2LDK (64.31㎡~65.88㎡) 4戸	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ~平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	55
			総賃貸可能面積	2,336.95㎡
			総賃貸面積	2,118.79㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	62百万円	貸料合計(月額)	9百万円	
貸室賃料・共益費	58百万円	稼働率	90.7%	
その他の賃貸事業収入	3百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	31百万円	取得年月日	平成17年7月15日	
外注委託費	6百万円	取得価格	2,330百万円	
水道光熱費	1百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	3百万円	価格時点	平成17年7月1日	
修繕費	2百万円	鑑定評価額	2,365百万円	
減価償却費	17百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	1百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	30百万円	期末算定価額	2,110百万円	
◇ 特記事項 ◇				
<p>[賃貸借の概況]</p> <p>本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。</p>				

＜物件D15 プレミアステージ内神田＞

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都千代田区内神田二丁目10番7号 <地番> 東京都千代田区内神田二丁目14番1			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	524.33㎡	容積率/建ぺい率	600%/80% (注1)
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅・店舗
	延床面積	2,458.84㎡	建築時期	平成17年8月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根10階建		
	戸数	総戸数 住居：43戸 店舗：2区画	(タイプ) ワンルーム 1LDK 店舗	(22.02㎡～40.74㎡) …… 31戸 (36.72㎡～54.23㎡) …… 12戸 (198.68㎡～298.14㎡) …… 2区画
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社 (注2)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	39
			総賃貸可能面積	2,033.57㎡
			総賃貸面積	1,538.35㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	49百万円	賃料合計(月額)	7百万円	
貸室賃料・共益費	45百万円	稼働率	75.6%	
その他の賃貸事業収入	4百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	23百万円	取得年月日	平成17年9月20日	
外注委託費	5百万円	取得価格	1,723百万円	
水道光熱費	1百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	2百万円	価格時点	平成17年9月1日	
修繕費	1百万円	鑑定評価額	2,110百万円	
減価償却費	10百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	1百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	25百万円	期末算定価額	1,740百万円	
(注1) 本物件の容積率については、建築基準法により、480%が上限となっています。				
(注2) 平成25年7月1日以降、PM会社を株式会社長谷工ライブネットからアール・エー・アセット・マネジメント株式会社に変更しています。				
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況] 南側隣接地より屋根、庇、雨樋及び雨戸の一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、建物の建替を行う際には越境を解消することを約した覚書を取得しています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件D16 プレミアステージ市ヶ谷河田町>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都新宿区住吉町9番4 <地番> 東京都新宿区住吉町18番11、河田町18番14			
土地	所有形態	所有権	用途地域	近隣商業地域・ 第二種住居地域
	面積	627.13 m ²	容積率/建ぺい率	(注)
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅・店舗
	延床面積	1,779.32 m ²	建築時期	平成17年7月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根8階建		
	戸数	総戸数 住居：36戸 店舗：1区画	(タイプ) ワンルーム 1LDK 2LDK 店舗	(26.28 m ² ~34.50 m ²) …… 22戸 (37.67 m ² ~50.89 m ²) …… 4戸 (51.07 m ² ~57.94 m ²) …… 10戸 (316.95 m ²) …… 1区画
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ~平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	36
			総賃貸可能面積	1,655.66 m ²
			総賃貸面積	1,626.50 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	43 百万円	賃料合計 (月額)	7 百万円	
貸室賃料・共益費	41 百万円	稼働率	98.2%	
その他の賃貸事業収入	1 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	20 百万円	取得年月日	平成17年7月21日	
外注委託費	4 百万円	取得価格	1,460 百万円	
水道光熱費	0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	1 百万円	価格時点	平成17年7月1日	
修繕費	1 百万円	鑑定評価額	1,540 百万円	
減価償却費	9 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	1 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	23 百万円	期末算定価額	1,540 百万円	
(注) 容積率/建ぺい率 南西側道路より20m内400%/80%、南西側道路より20m外300%/60% 但し、本物件の容積率については、建築基準法により、南西側道路より20m内441%、南西側道路より20m外294%が上限となっています。				
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況]				
1. 北東側隣接地より石積擁壁の一部が越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より擁壁の作り替えを行う際には越境を解消することを約した確認書を取得しています。				
2. 東側隣接地より、コンクリート構造物の一部が越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、建物の建替を行う際には越境を解消することを約した確認書を取得しています。				
[隣接地との関係]				
本件信託建物に付属するコンクリート擁壁の新設に際して、隣接地所有者が所有していた既存コンクリート擁壁を埋蔵するに当たり、当該隣接地所有者より、当該埋設に同意し、将来的に当該擁壁が地中障害となった場合、自己の負担で撤去することを約した覚書を取得しています。				
[賃貸借の概況]				
本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件D17 Walk赤坂>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区赤坂六丁目12番4号 <地番> 東京都港区赤坂六丁目1203番1 他1筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第二種住居地域
	面積	595.52㎡	容積率/建ぺい率	400%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,357.60㎡	建築時期	平成16年11月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付9階建		
	戸数	総戸数19戸	(タイプ) 1LDK (49.10㎡~136.50㎡) 12戸 2LDK (102.20㎡~103.60㎡) 6戸 3LDK (199.80㎡) 1戸	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ~平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	18
			総賃貸可能面積	1,736.70㎡
			総賃貸面積	1,633.10㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	45百万円	貸料合計(月額)	7百万円	
貸室賃料・共益費	43百万円	稼働率	94.0%	
その他の賃貸事業収入	2百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	28百万円	取得年月日	平成17年6月1日	
外注委託費	5百万円	取得価格	2,043百万円	
水道光熱費	0百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	2百万円	価格時点	平成16年10月29日	
修繕費	1百万円	鑑定評価額	2,080百万円	
減価償却費	16百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	1百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	16百万円	期末算定価額	1,470百万円	
◇ 特記事項 ◇				
<p>[賃貸借の概況]</p> <p>本物件は、信託受託者を賃貸人とし、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。</p>				

<物件D18 プレミアステージ芝公園>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区芝公園二丁目2番1号 <地番> 東京都港区芝公園二丁目12番2 他5筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	317.61㎡	容積率/建ぺい率	600%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,129.78㎡	建築時期	平成18年9月
	構造	鉄骨造陸屋根12階建		
	戸数	総戸数44戸	(タイプ) ワンルーム	(37.49㎡~41.31㎡).....44戸
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ~平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	41
			総賃貸可能面積	1,759.89㎡
			総賃貸面積	1,643.60㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	41 百万円	貸料合計(月額)	6 百万円	
貸室賃料・共益費	39 百万円	稼働率	93.4%	
その他の賃貸事業収入	2 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	20 百万円	取得年月日	平成18年10月13日	
外注委託費	5 百万円	取得価格	1,585 百万円	
水道光熱費	0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	2 百万円	価格時点	平成18年10月1日	
修繕費	2 百万円	鑑定評価額	1,620 百万円	
減価償却費	8 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	1 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	20 百万円	期末算定価額	1,330 百万円	
◇ 特記事項 ◇				
[物件の権利形態等] 本物件敷地の一部(97.65㎡)について地下鉄道施設(都営地下鉄大江戸線)を目的とした地上権が設定され、登記がなされています。				
[不動産に関する行政法規] 本物件北側前面道路である大門通りは、都市計画道路(名称:補助4号線、計画決定:昭和21年4月25日、計画幅員:20m)として計画決定されており、本物件は北側道路境界線から約0.3mの部分が都市計画道路区域となります。当該区域には都市計画法第53条及び第54条並びに東京都の定める基準に基づき、①建築物を建築する場合には原則として東京都知事の許可が必要になり、②上記①に該当する建築物は階数が3以下で高さが10m以下、かつ、地階を有しないもので主要構造部分が木造、鉄筋造、コンクリートブロック造その他これに類する構造であり、かつ容易に移転又は除去することができるものであるとき、その他都市計画法第54条第1号又は第2号に該当する場合は許可されるという建築制限に服します。				
[越境物の状況] 本物件東側隣接地よりブロック塀の一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者との間で、将来越境を解消する際に必要な費用は解消しようとする側の負担にて行う旨の合意書を締結しています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件D19 MEW>

◇ 特定資産の概要 ◇

特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区海岸三丁目7番8号 <地番> 東京都港区海岸三丁目109番3			
土地	所有形態	所有権	用途地域	準工業地域
	面積	388.42 m ²	容積率/建ぺい率	400%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,826.50 m ²	建築時期	平成17年8月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根12階建		
	戸数	総戸数21戸	(タイプ) ワンルーム (54.62 m ²) 2戸 1LDK (57.54 m ² ~75.19 m ²) 6戸 2LDK (74.29 m ² ~105.16 m ²) 13戸	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			

◇ 損益状況 ◇

◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇

運用期間	平成25年5月1日 ~平成25年10月31日 (184日)	テナント総数	19
		総賃貸可能面積	1,551.65 m ²
		総賃貸面積	1,410.88 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	35百万円	賃料合計(月額)	4百万円
貸室賃料・共益費	30百万円	稼働率	90.9%
その他の賃貸事業収入	5百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	22百万円	取得年月日	平成18年7月31日
外注委託費	3百万円	取得価格	1,556百万円
水道光熱費	0百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課	1百万円	価格時点	平成18年7月1日
修繕費	2百万円	鑑定評価額	1,520百万円
減価償却費	12百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出	1百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	12百万円	期末算定価額	1,080百万円

◇ 特記事項 ◇

[越境物の状況]

北東側隣接地より建物の壁の一部及びケーブルが本物件に越境している可能性があります。この件に関して、覚書等は締結されていません。

[賃貸借の概況]

本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転賃借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。

<物件D20 芝浦アイランド エアタワー>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権 (注1)			
所在地	(住居表示) 東京都港区芝浦四丁目22番1号(賃貸住宅棟及びエントランス棟)、 22番2号(店舗棟) <地番> 東京都港区芝浦四丁目31番24 他2筆			
土地	所有形態	一般定期借地権の準共有 (準共有持分100分の23)	用途地域	第二種住居地域
	面積	11,280.97㎡	容積率/ 建ぺい率	400%/60% (注2)
建物	所有形態	所有権の共有 (共有持分100分の23)	用途	共同住宅・店舗
	延床面積	81,760.00㎡ (うち賃貸住宅棟及びエントランス棟) 78,333.26㎡ (うち店舗棟) 3,426.74㎡	建築時期	平成19年3月
	構造	〈賃貸住宅棟及びエントランス棟〉鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根48階建 〈店舗棟〉鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根2階建		
	戸数	住宅:871戸 店舗等:6区画	(タイプ) ワンルーム 1DK 1LDK 2LDK 3LDK 店舗等	(37.15㎡~41.55㎡).....176戸 (37.59㎡~41.82㎡).....76戸 (37.37㎡~77.75㎡).....297戸 (55.09㎡~165.41㎡).....205戸 (80.72㎡~225.03㎡).....117戸 (142.63㎡~1,413.15㎡).....6区画
PM会社	三井不動産住宅リース株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇ (注3)			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ~平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	839
			総賃貸可能面積(注4)	13,060.46㎡
			総賃貸面積(注4)	12,425.86㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	324 百万円	賃料合計(月額)(注3)	48 百万円	
貸室賃料・共益費	282 百万円	稼働率	95.1%	
その他の賃貸事業収入	41 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	237 百万円	取得年月日	平成19年12月3日	
外注委託費	54 百万円	取得価格	7,590 百万円	
水道光熱費	10 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	16 百万円	価格時点	平成19年10月1日	
修繕費	14 百万円	鑑定評価額	7,980 百万円	
減価償却費	96 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	46 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	86 百万円	期末算定価額	6,650 百万円	
<p>(注1) 本受益権は、芝浦アイランド エアタワー内の登記簿上2棟の建物(建物の名称 エアタワー(賃貸住宅棟及びエントランス棟)及びエアテラス(店舗棟))の所有権の共有持分(持分割合100分の23)及び敷地に係る一般定期借地権の準共有持分(持分割合100分の23)。借地権に係る土地所有者は独立行政法人都市再生機構。以下、「UR都市機構」といいます。)を信託財産とします。 信託受託者はその共有持分及び準共有持分を本投資法人のために保有しています。信託受託者は、本物件に関するその他の建物の共有持分及び敷地に係る一般定期借地権準共有持分を、別個の信託契約に基づき、第三者(以下「他の共有者」といいます。)のために保有します。</p> <p>(注2) 容積率/建ぺい率 本物件は、高層住宅の建設を誘導すべき地区として、建築基準法第52条及び第57条の2に基づく高層住居誘導地区に指定されており、一定の住宅を建設することを条件として容積率につき、587.81%までの緩和措置を受けています。また、一団地認定(建築基準法第86条第1項)により施設計画上の緩和措置を受けています。</p> <p>(注3) 本物件の「損益状況」及び「賃料合計(月額)」は、本投資法人の保有部分、すなわち一般定期借地権の準共有持分(持分割合100分の23)及び建物の所有権の共有持分(持分割合100分の23)に係る数値を記載しています。</p> <p>(注4) 本物件の「総賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」は、実際の総賃貸可能面積及び総賃貸面積に本投資法人の建物に係る所有権の共有持分(持分割合100分の23)を乗じた数値を記載しています。</p>				

◇ 特記事項 ◇

[物件の権利形態等]

1. 本物件の一部敷地 (246.90 ㎡) について公共下水道施設埋設を目的とした地上権設定登記 (地上権者: 東京都) がなされています。
2. 本物件の建物に付帯する施設として、浮棧橋を設置しています。当該浮棧橋の設置に当たり、港湾法第 37 条第 1 項第 1 号に基づく水域占用許可を取得しています。

[他の共有者・区分所有者との取り決め]

本受益権及び本物件の管理・運営・処分に関して、他の共有者、信託受託者、オペレーションマネージャー (下記 5 参照) 等との協定により、主な項目として以下の事項が取り決めされています。

1. 本受益権譲渡その他の処分に際しては、他の共有者に優先交渉の機会を付与した上で、譲渡先につき信託受託者及び他の共有者全員の承諾を得る必要があります。
2. 本受益権について、適格機関投資家以外の者に対して質権を設定する際には、信託受託者及び他の共有者全員の承諾を得る必要があります。
3. 信託契約の解約、信託受託者の更迭、又は信託財産を構成する本物件の共有持分の譲渡その他処分に係る信託受託者への指図に際しては、他の共有者全員の承諾を得る必要があります。
4. 年間事業計画の決定、大規模修繕又は設備等更新等の決定、PM会社の委託方針の変更、PM会社の変更若しくは解任、PM会社との契約の解除、解約若しくはその他の事由による終了、更新又は契約内容の変更の決定、その他、本物件に関する重要事項は、共有持分割合に応じてなす他の共有者との多数決によって決定します。
5. PM会社が作成する年間事業計画案の提案、本投資法人及び他の共有者間で上記 4 の手続にしたがって決定された年間事業計画に基づく本物件の管理・運営の実施、上記 4 の手続にしたがって決定された意思決定に基づく信託受託者への指図等の業務を、他の共有者と共同で、オペレーションマネージャー (現時点では三井不動産投資顧問株式会社) に委託します。オペレーションマネージャーの変更は、共有持分割合に応じてなす他の共有者との多数決によって決定します。

[越境物の状況]

南西側隣接地より護岸遊歩道用の照明用電気配線 (東京都港湾局所有) 及び水道配管 (港区所有) が本物件に越境しています。この件に関して、東京都港湾局、港区、PM会社及び現信託受益者の間で、当該越境物につき改修を行う際には越境状態の解消に努めること等を内容とした確認書を取り交わしています。

[賃貸借の概況]

1. 本物件は、信託受託者を賃貸人とし、三井不動産住宅リース株式会社及びアール・イー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、三井不動産住宅リース株式会社及びアール・イー・アセット・マネジメント株式会社と転賃借契約を締結しているエンドテナント (転借人) の総数としています。
2. 本物件のエンドテナント (転借人) の募集に当たっては、UR都市機構との取り決めにより、性別、年齢、家族構成等による申込の制限を設けてはならないこととされています。

[その他]

本物件の土地 (以下「本件敷地」といいます。) の所有者兼貸主はUR都市機構であり、借地借家法第 22 条に定める定期借地契約に基づき借地権の設定を受けています。当該定期借地契約の概要は以下のとおりです。

1. 賃借権の目的: 賃貸住宅等の経営の用に供する建物を所有するため
2. 借地期間: 2004年3月31日~2074年3月30日 (70年間)
3. 支払賃料: 月額 27,483,000 円 但し、固定資産税の基準年度 (通常は 3 年に一度) 毎に、本件敷地に課せられる公租公課の増減相当額を加減し、且つ消費者物価指数の変動に比例して改訂されます。また、基準年度以外の年度であっても本件敷地の公租公課の額に増減があった場合、その増減額に応じて改訂されます。
なお、本投資法人は一般定期借地権の準共有持分 (持分割合 100 分の 23) に応じた金額である月額 6,321,090 円を信託勘定を通じて負担しています。
4. 差入れ保証金: 1,409,091,000 円 但し、固定資産税の基準年度 (通常は 3 年に一度) 毎に消費者物価指数の変動に比例して改訂されます。
なお、本投資法人は一般定期借地権の準共有持分 (持分割合 100 分の 23) に応じた金額である 324,090,930 円を信託差入金保証金として差し入れています。
5. その他:
 - (1) 賃借人は、借地期間満了時には、本件敷地を原状に復してUR都市機構に返還する義務を負います。
 - (2) 定期借地契約締結後、30年を経過した日から借地期間の満了する日の1年前までの間にUR都市機構に対し、本件敷地借地権の準共有者全員の合意をもって、本件敷地の譲り受けを申し出ることができます。なお、UR都市機構が申し出を承諾した場合、譲渡価格、譲渡代金の支払方法その他の譲渡条件は、UR都市機構が定めるところによります。
 - (3) UR都市機構の書面による承諾なしに、本件敷地に係る一般定期借地権を譲渡し、又は本物件の建物所有権を区分所有権として分割することはできません。また、本件敷地の借地権、本物件の建物等の所有権又は本件敷地に関する保証金返還請求権を分離して譲渡することはできません。
 - (4) 賃借人が定期借地契約に違反し、UR都市機構がこれを解除した場合、賃借人は12億5千万円 (消費者物価指数の変動に応じて調整される。) の違約金を支払う義務を負います。

<物件D21 ストーリア赤坂>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区赤坂六丁目18番11号 <地番> 東京都港区赤坂六丁目1804番			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第二種住居地域・ 第一種中高層住居専用地域
	面積	1,607.97 m ²	容積率/建ぺい率	300%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	6,329.52 m ²	建築時期	平成14年12月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付5階建		
	戸数	総戸数50戸	(タイプ) 1K 1LDK 2LDK	(52.43 m ² ~81.15 m ²) 13戸 (59.83 m ² ~93.36 m ²) 30戸 (94.40 m ² ~156.32 m ²) 7戸
PM会社	総合地所株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ~平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	45
			総賃貸可能面積	3,988.86 m ²
			総賃貸面積	3,586.06 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	87百万円	賃料合計(月額)	13百万円
貸室賃料・共益費		80百万円	稼働率	89.9%
その他の賃貸事業収入		6百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	41百万円	取得年月日	平成20年5月22日
外注委託費		8百万円	取得価格	3,930百万円
水道光熱費		1百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		6百万円	価格時点	平成20年3月1日
修繕費		4百万円	鑑定評価額	3,930百万円
減価償却費		18百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		45百万円	期末算定価額	2,750百万円
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況] 南側隣接地より花壇及びコンクリート擁壁の一部が越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より花壇及び擁壁の作り替えを行う際には越境を解消することを約した覚書を取得しています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし、総合地所株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、総合地所株式会社と転賃貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件D22 ルネ新宿御苑タワー>

◇ 特定資産の概要 ◇					
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権				
所在地	(住居表示) 東京都新宿区新宿一丁目 30 番 16 号 <地番> 東京都新宿区新宿一丁目 30 番 1				
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域	
	面積	1,323.07 m ²	容積率/建ぺい率	600%/80%	
建物	所有形態	所有権(注1)		用途	居宅・店舗
	延床面積	11,203.40 m ²		建築時期	平成 14 年 12 月
	構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造陸屋根地下 2 階付 25 階建			
	戸数	総戸数 住居: 163 戸 店舗: 1 区画	(タイプ) ワンルーム	(24.63 m ² ~54.69 m ²)	122 戸
			1 K	(55.05 m ²)	1 戸
		1 LDK	(52.28 m ² ~55.05 m ²)	20 戸	
		2 LDK	(72.05 m ² ~95.77 m ²)	15 戸	
		3 LDK	(95.39 m ² ~95.84 m ²)	5 戸	
		店舗	(144.61 m ²)	1 区画	
PM会社	総合地所株式会社				
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社				
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成 25 年 10 月 31 日現在) ◇		
運用期間	平成 25 年 5 月 1 日 ~平成 25 年 10 月 31 日 (184 日)		テナント総数	156	
			総賃貸可能面積	6,555.04 m ²	
			総賃貸面積	6,259.92 m ²	
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	178 百万円	貸料合計(月額)	27 百万円		
貸室賃料・共益費	155 百万円	稼働率	95.5%		
その他の賃貸事業収入	23 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇			
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	109 百万円	取得年月日	平成 20 年 5 月 22 日		
外注委託費	35 百万円	取得価格	6,500 百万円		
水道光熱費	6 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇			
公租公課	11 百万円	価格時点	平成 20 年 3 月 1 日		
修繕費	8 百万円	鑑定評価額	6,500 百万円		
減価償却費	43 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇			
その他支出	3 百万円	調査の基準となる時点	平成 25 年 10 月 31 日		
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	69 百万円	期末算定価額	4,750 百万円		
<p>(注1) 本物件は区分所有建物として登記されていますが、本投資法人は、一棟の建物を構成する各専有部分の全て及び共用部分並びにその敷地を一括して保有しています。</p> <p>(注2) 本物件は建築基準法第 59 条の 2 (総合設計制度) に基づいて、公開空地の設置を条件として隣地斜線制限の緩和措置を受けています。公開空地の所有者は、かかる公開空地を一般に開放し適正に維持・管理する義務を負います。</p>					
◇ 特記事項 ◇					
[越境物の状況]					
南西側隣接地よりコンクリートたたきの一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者よりコンクリートたたきの作り替えを行う際には越境を解消することを約した覚書を取得しています。					
[賃貸借の概況]					
本物件は、信託受託者を賃貸人とし、総合地所株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、総合地所株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。					

＜物件D23 芝浦アイランド ブルームタワー＞

◇ 特定資産の概要 ◇					
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権（注1）				
所在地	<ブルームタワー> 東京都港区芝浦四丁目20番2号（賃貸住宅） （住居表示） 東京都港区芝浦四丁目20番3号（フィットネスジム） <ブルームホームズ> 東京都港区芝浦四丁目20番4号				
	<地番> 東京都港区芝浦四丁目31番17 他7筆				
土地	所有形態	一般定期借地権及び地役権の準共有 （準共有持分100分の16）	用途地域	第二種住居地域	
	面積	13,848.38㎡	容積率／ 建ぺい率	400%/60%（注2）	
建物	所有形態	所有権の共有 （共有持分100分の16）		用途 <ブルームタワー> 共同住宅・フィットネスジム <ブルームホームズ> 老人ホーム・診療所・共同住宅	
	延床面積	104,186.74㎡ <うちブルームタワー> 90,085.18㎡ <うちブルームホームズ> 14,101.56㎡	建築時期	平成20年9月	
	構造	<ブルームタワー> 鉄筋コンクリート造陸屋根48階建 <ブルームホームズ> 鉄筋コンクリート造陸屋根9階建			
	戸数	<ブルームタワー> 住宅：964戸 店舗：1区画	(タイプ) ワンルーム 1DK 1LDK 2LDK 3LDK 4LDK 店舗	(37.04㎡～37.90㎡) …… 82戸 (37.13㎡～37.37㎡) …… 20戸 (37.03㎡～75.79㎡) …… 452戸 (50.07㎡～168.14㎡) …… 280戸 (75.02㎡～204.89㎡) …… 117戸 (95.07㎡～246.75㎡) …… 13戸 (2,462.02㎡) …… 1区画	
		<ブルームホームズ> 老人ホーム：82室 高齢者向け賃貸住宅：74戸 クリニック：5区画			
PM会社	<ブルームタワー> 三井不動産住宅リース株式会社 <ブルームホームズ> オリックス不動産株式会社				
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社				
◇ 損益状況 ◇（注3）			◇ 賃貸借の概況（平成25年10月31日現在）◇		
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	933	
			総賃貸可能面積（注4）	12,254.17㎡	
			総賃貸面積（注4）	11,911.79㎡	
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	264 百万円	賃料合計（月額）（注3）	41 百万円	
貸室賃料・共益費		239 百万円	稼働率	97.2%	
その他の賃貸事業収入		24 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	161 百万円	取得年月日	平成22年12月9日	
外注委託費		38 百万円	取得価格	5,500 百万円	
水道光熱費		3 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課		8 百万円	価格時点	平成22年9月1日	
修繕費		11 百万円	鑑定評価額	5,740 百万円	
減価償却費		65 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出		32 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益＝(A)－(B)		102 百万円	期末算定価額	5,730 百万円	
（注1）本受益権は、芝浦アイランド地区の北地区A3街区内の登記簿上2棟の建物（建物の名称 ブルームタワー〔賃貸住宅及びフィットネスジム等から構成される1棟〕及びブルームホームズ〔老人ホーム、診療所及び高齢者向け賃貸住宅から構成される1棟〕）の所有権の共有持分（持分割合100分の16）並びに敷地に係る一般定期借地権及び地役権の準共有持分（持分割合100分の16。借地権に係る土地所有者は独立行政法人都市再生機構。以下「UR都市機構」といいます。）を信託財産とします。 信託受託者はその共有持分及び準共有持分を本投資法人のために保有しています。信託受託者は、本物件に関するその他の建物の共有持分及び敷地に係る一般定期借地権及び地役権の準共有持分を、別個の信託契約に基づき、第三者（以下「他の共有者」といいます。）のために保有します。 （注2）容積率／建ぺい率 本物件は、高層住宅の建設を誘導すべき地区として、建築基準法第52条及び第57条の2に基づく高層住居誘導地区に指定されており、一定の住宅を建設することを条件として容積率につき、568.47%までの緩和措置を受けています。また、一団地認定（建築基準法第86条第1項）により施設計画上の緩和措置を受けています。					

- (注3) 本物件の「損益状況」及び「賃料合計(月額)」は、本投資法人の保有部分、すなわち一般定期借地権及び地役権の準共有持分(持分割合100分の16)並びに建物の所有権の共有持分(持分割合100分の16)に係る数値を記載しています。
- (注4) 本物件の「総賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」は、実際の総賃貸可能面積及び総賃貸面積に本投資法人の建物に係る所有権の共有持分(持分割合100分の16)を乗じた数値を記載しています。

◇ 特記事項 ◇

[物件の権利形態等]

1. 本物件の敷地について、隣接地(港区芝浦四丁目31番71)を承役地とする地役権設定登記がなされています。このため、要役地である本物件の敷地に建設した建物に対する建築基準法で定める容積率による建物敷地確保等を目的として、当該承役地においては建築する建物の延べ床面積が制限されています。
2. 本物件の一部敷地(441.29㎡)について公共下水道施設埋設を目的とした地上権設定登記(地上権者:東京都)がなされています。
3. 本物件の一部敷地(124.08㎡)についてガス供給施設への引き込み管の設置を目的とした地上権設定登記(地上権者:東京瓦斯株式会社)がなされています。

[他の共有者・区分所有者との取り決め]

本受益権及び本物件の管理・運営・処分に関して、他の共有者、信託受託者、オペレーションマネージャー(下記5参照)等との協定により、主な項目として以下の事項が取り決めされています。

1. 本受益権譲渡に際しては、他の共有者に優先交渉の機会を付与した上で、譲渡先につき信託受託者及び他の共有者全員の承諾を得る必要があります。
2. 本受益権について、適格機関投資家以外の者からの借入のために質権その他の担保権を設定する際には、信託受託者及び他の共有者全員の承諾を得る必要があります(なお、適格機関投資家からの借入のために質権を設定する際には、信託受託者及びUR都市機構の書面による事前の承諾を得る必要があります。)
3. 信託契約の終了、信託受託者の更迭、又は信託財産を構成する本物件の共有持分の譲渡その他処分に係る信託受託者への指図に際しては、他の共有者全員の承諾を得る必要があります。
4. 年間事業計画の決定、大規模修繕若しくは設備等更新等の決定、PM会社の委託方針の変更、PM会社の変更若しくは解任、PM会社との契約の解除、解約若しくはその他の事由による終了、又は、PM会社との契約の更新若しくは契約内容の変更の決定、その他、本物件に関する重要事項は、共有持分割合に応じてなす他の共有者との多数決によって決定します。
5. PM会社が作成する年間事業計画案の提出、本投資法人及び他の共有者間で上記4の手続にしたがって決定された年間事業計画に基づく本物件の管理・運営の実施、並びに、上記4の手続にしたがって決定された意思決定に基づく信託受託者への指図等の伝達業務を、他の共有者と共同で、オペレーションマネージャー(現時点では三井不動産投資顧問株式会社)に委託します。オペレーションマネージャーの変更は、共有持分割合に応じてなす他の共有者との多数決によって決定します。

[賃貸借の概況]

1. 本物件は、ブルームタワー(賃貸住宅及びフィットネスジム等から構成される1棟)について、信託受託者を賃貸人とし、三井不動産住宅リース株式会社、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社及び大和リビングマネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。当該部分のテナント総数は、三井不動産住宅リース株式会社、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社及び大和リビングマネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。
一方、ブルームホームズ(老人ホーム、診療所及び高齢者向け賃貸住宅から構成される1棟)については、信託受託者を賃貸人とし、オリックス不動産株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。オリックス不動産株式会社は第三者と転貸借契約を締結していますが、賃貸人である受託者に対して一定の賃料を支払う契約としていることから、当該部分のテナント総数を1として、本物件全体のテナント数を計算しています。
2. ブルームタワー(賃貸住宅及びフィットネスジム等から構成される1棟)のエンドテナント(転借人)の募集に当たっては、UR都市機構との取り決めにより、性別、年齢、家族構成等による申込の制限を設けてはならないこととされています。

[その他]

本物件の土地(以下「本件敷地」といいます。)の所有者兼貸主はUR都市機構であり、借地借家法第22条に定める定期借地契約に基づき借地権の設定を受けています。当該定期借地契約の概要は以下のとおりです。

1. 賃借権の目的:
 - ア. 賃貸住宅等の経営の用に供する建物を所有するために使用します。
 - イ. 賃借人は、UR都市機構が賃借人に配布した募集・申込要領に定める各項目のほか、賃借人がUR都市機構に提出した事業計画書に基づき使用する義務を負います。
したがって、ブルームタワー(賃貸住宅及びフィットネスジム等から構成される1棟)及びブルームホームズ(老人ホーム、診療所及び高齢者向け賃貸住宅から構成される1棟)については用途の変更を任意に行うことはできません。
2. 借地期間: 2005年3月22日～2075年3月21日(70年間)
3. 支払賃料: 月額27,057,000円 但し、固定資産税の基準年度(通常は3年に一度)毎に、本件敷地に課せられる公租公課の増減相当額を加減し、且つ消費者物価指数の変動に比例して改訂されます。また、基準年度以外の年度であっても本件敷地の公租公課の額が増減があった場合、その増減額に応じて改訂されます。
なお、本投資法人は一般定期借地権の準共有持分(持分割合100分の16)に応じた金額である月額4,329,120円を信託勘定を通じて負担しています。
4. 差入れ保証金: 1,751,945,950円 但し、固定資産税の基準年度(通常は3年に一度)毎に消費者物価指数の変動に比例して改訂されます。
なお、本投資法人は一般定期借地権の準共有持分(持分割合100分の16)に応じた金額である280,311,352円を信託差入金保証金として差し入れています。
5. その他:
 - (1) 賃借人は、借地期間満了時には、本件敷地を原状に復してUR都市機構に返還する義務を負います。
 - (2) 定期借地契約締結後、30年を経過した日から借地期間の満了する日の1年前までの間にUR都市機構に対し、本件敷地借地権の準共有者全員の合意をもって、本件敷地の譲り受けを申し出ることができます。なお、UR都市機構が申し出を承諾した場合、譲渡価格、譲渡代金の支払方法その他の譲渡条件は、UR都市機構が定めるところによります。

- (3) UR都市機構の書面による承諾なしに、本件敷地に係る一般定期借地権を譲渡し、又は本物件の建物所有権を区分所有権として分割することはできません。また、本件敷地の借地権、本物件の建物等の所有権又は本件敷地に関する保証金返還請求権を分離して譲渡することはできません。
- (4) 借借人が定期借地契約に違反し、UR都市機構がこれを解除した場合、借借人は15億4千万円（消費者物価指数の変動に応じて調整される。）の違約金を支払う義務を負います。

<物件D24 クエストコート原宿>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目59番4号 <地番> 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目292番26			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第二種中高層 住居専用地域
	面積	2,507.75 m ²	容積率/建ぺい率	300%/60% (注1)
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅・事務所
	延床面積	5,408.95 m ²	建築時期	平成16年1月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付4階建		
	戸数	総戸数 住居：36戸 事務所：5区画	(タイプ) 1LDK 2LDK 3LDK オフィス	(72.08 m ² ~90.42 m ²) ……21戸 (85.38 m ² ~143.61 m ²) ……12戸 (129.55 m ²) ……………3戸 5区画
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社 (注2)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇		
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)	テナント総数	39	
		総賃貸可能面積	4,607.13 m ²	
		総賃貸面積	4,446.67 m ²	
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	137百万円	賃料合計(月額)	23百万円	
貸室賃料・共益費	131百万円	稼働率	96.5%	
その他の賃貸事業収入	5百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	52百万円	取得年月日	平成23年11月18日	
外注委託費	14百万円	取得価格	4,500百万円	
水道光熱費	4百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	6百万円	価格時点	平成23年9月1日	
修繕費	3百万円	鑑定評価額	4,550百万円	
減価償却費	23百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	1百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	84百万円	期末算定価額	4,660百万円	
(注1) 道路幅員容積率：215.6% (道路幅員5.39mとして算出しています。)				
(注2) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。				
◇ 特記事項 ◇				
[隣接地との関係] 隣接地との境界について、一部書面による境界確定が行われていません。				
[越境物の状況] 東側隣接地より路盤等の一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、当該路盤等の撤去新設を行う場合には越境を解消することを約した確認書を取得しています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としエヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件E1 ビーサイト大崎>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都品川区大崎五丁目5番15号 <地番> 東京都品川区大崎五丁目17番1			
土地	所有形態	所有権	用途地域	準工業地域
	面積	474.67 m ²	容積率/建ぺい率	300%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,462.62 m ²	建築時期	平成14年12月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根9階建		
	戸数	総戸数64戸	(タイプ) ワンルーム	(20.60 m ²) 64戸
PM会社	該当なし			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇		
運用期間	平成25年5月1日 ～平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	1
			総賃貸可能面積	1,318.40 m ²
			総賃貸面積	1,318.40 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	29 百万円	賃料合計 (月額)	4 百万円	
貸室賃料・共益費	29 百万円	稼働率	100.0%	
その他の賃貸事業収入	－ 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	11 百万円	取得年月日	平成15年11月18日	
外注委託費	－ 百万円	取得価格	1,072 百万円	
水道光熱費	－ 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	1 百万円	価格時点	平成15年6月1日	
修繕費	0 百万円	鑑定評価額	1,070 百万円	
減価償却費	8 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	0 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	17 百万円	期末算定価額	899 百万円	
◇ 特記事項 ◇				
[賃貸借の概況]				
本物件は、信託受託者を賃貸人とし株式会社スペースデザインを賃借人として以下の賃貸借契約を締結しています。また、賃借人は本物件を家具・サービス付きのサービス・アパートメントとして運営・転貸しています。				
(1) 契約形態 定期建物賃貸借契約				
(2) 契約期間 平成25年8月1日から平成27年7月末日				
(3) 諸費用の負担 主な費用の負担区分は次のとおり。				
賃貸人(信託受託者)の負担				
・ 土地・建物に係る公租公課				
・ 損害保険料				
・ 修繕費(建物躯体・基本設備の経年劣化による修繕・更新費用)				
賃借人の負担				
・ 管理費(建物基本設備の保守・点検・消耗品交換費用等を含みます。)				
・ 水道光熱費				
・ 転借人への貸与に伴う諸費用				

<物件E2 プレミアガーデン本郷>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都文京区向丘一丁目14番2号 <地番> 東京都文京区向丘一丁目154番 他5筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第一種住居地域
	面積	1,928.44 m ²	容積率/建ぺい率	300%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,583.61 m ²	建築時期	平成14年3月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建		
	戸数	総戸数14戸	(タイプ) 2LDK (98.36 m ²) 2戸 3LDK (106.51 m ² ~129.00 m ²) 11戸 4LDK (136.41 m ²) 1戸	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ~平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	14
			総賃貸可能面積	1,573.87 m ²
			総賃貸面積	1,573.87 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	26 百万円	賃料合計 (月額)	5 百万円	
貸室賃料・共益費	26 百万円	稼働率	100.0%	
その他の賃貸事業収入	0 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	11 百万円	取得年月日	平成16年4月1日	
外注委託費	3 百万円	取得価格	975 百万円	
水道光熱費	0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	2 百万円	価格時点	平成16年2月16日	
修繕費	1 百万円	鑑定評価額	1,000 百万円	
減価償却費	3 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	1 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	15 百万円	期末算定価額	795 百万円	
◇ 特記事項 ◇				
[隣接地との関係] 隣接地との境界につき、一部書面による境界確定が行われていません。				
[越境物の状況] 南西側隣接地より建物の壁等が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者と、建物の改築又は再建築をする際、越境部分を自己の責任と負担において撤去することを約した確認書を締結しています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件E 3 プレミアグランデ馬込>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都大田区中馬込一丁目 18 番 18 号 <地番> 東京都大田区中馬込一丁目 2 番 2 他 2 筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第一種中高層住居 専用地域
	面積	1,232.19 m ²	容積率/建ぺい率	200%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,446.34 m ²	建築時期	平成 17 年 2 月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根 6 階建		
	戸数	総戸数 33 戸	(タイプ) 2LDK (60.89 m ²) 5 戸 3LDK (70.86 m ² ~78.12 m ²) 28 戸	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社 (注)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成 25 年 10 月 31 日現在) ◇	
運用期間	平成 25 年 5 月 1 日 ~平成 25 年 10 月 31 日 (184 日)		テナント総数	31
			総賃貸可能面積	2,378.13 m ²
			総賃貸面積	2,256.35 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	42 百万円	賃料合計 (月額)	6 百万円	
貸室賃料・共益費	37 百万円	稼働率	94.9%	
その他の賃貸事業収入	4 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	22 百万円	取得年月日	平成 17 年 6 月 1 日	
外注委託費	5 百万円	取得価格	1,560 百万円	
水道光熱費	0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	2 百万円	価格時点	平成 17 年 1 月 17 日	
修繕費	0 百万円	鑑定評価額	1,560 百万円	
減価償却費	11 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	1 百万円	調査の基準となる時点	平成 25 年 10 月 31 日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	20 百万円	期末算定価額	1,080 百万円	
(注) 平成 25 年 7 月 1 日以降、PM会社を株式会社長谷工ライブネットからアール・エー・アセット・マネジメント株式会社に変更しています。				
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況]				
1. 東側隣接地より建物工作物(ベランダ及び庇)の一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、建物の建替及び改築等を行う際には越境を解消することを約した確認書を取得しています。				
2. 東側隣接地よりブロック塀の一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、将来越境を解消する際には工事及び費用は本物件土地所有者の負担にて行い、当該隣接地所有者はこれに協力することを約した確認書を取得しています。				
3. 南側隣接地よりモルタルタタキの一部が本物件に越境しています。この件に関して、隣接地所有者より、当該越境を本物件土地所有者の費用負担にて解消することを承諾する旨の承諾書を取得しています。				
[賃貸借の概況]				
本物件は、信託受託者を賃貸人とし、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件E4 プレミアノツェ祐天寺>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都世田谷区下馬一丁目6番6号 <地番> 東京都世田谷区下馬一丁目110番4			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第一種中高層住居 専用地域
	面積	895.62 m ²	容積率/建ぺい率	200%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,904.50 m ²	建築時期	平成18年3月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建		
	戸数	総戸数 32戸	(タイプ) 1LDK (38.07 m ² ~59.40 m ²) 20戸 2LDK (56.43 m ² ~61.99 m ²) 11戸 3LDK (70.11 m ²) 1戸	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ~平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	29
			総賃貸可能面積	1,734.04 m ²
			総賃貸面積	1,553.25 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	36百万円		賃料合計(月額)	5百万円
貸室賃料・共益費	32百万円		稼働率	89.6%
その他の賃貸事業収入	4百万円		◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	21百万円		取得年月日	平成18年3月28日
外注委託費	4百万円		取得価格	1,525百万円
水道光熱費	0百万円		◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課	1百万円		価格時点	平成18年3月20日
修繕費	2百万円		鑑定評価額	1,530百万円
減価償却費	10百万円		◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出	1百万円		調査の基準となる時点	平成25年10月31日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	15百万円		期末算定価額	1,240百万円
◇ 特記事項 ◇				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件E 5 プレミアステージ湯島>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都文京区湯島三丁目 16 番 11 号 <地番> 東京都文京区湯島三丁目 108 番 2			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	363.92 m ²	容積率/建ぺい率	600%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,527.46 m ²	建築時期	平成 18 年 3 月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 14 階建		
	戸数	総戸数 70 戸	(タイプ) ワンルーム	(22.49 m ² ~37.45 m ²) 70 戸
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成 25 年 10 月 31 日現在) ◇	
運用期間	平成 25 年 5 月 1 日 ~平成 25 年 10 月 31 日 (184 日)		テナント総数	67
			総賃貸可能面積	2,065.58 m ²
			総賃貸面積	1,998.11 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	48 百万円	賃料合計 (月額)	8 百万円	
貸室賃料・共益費	47 百万円	稼働率	96.7%	
その他の賃貸事業収入	1 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	26 百万円	取得年月日	平成 18 年 9 月 1 日	
外注委託費	5 百万円	取得価格	1,803 百万円	
水道光熱費	0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	2 百万円	価格時点	平成 18 年 8 月 1 日	
修繕費	0 百万円	鑑定評価額	1,820 百万円	
減価償却費	14 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	2 百万円	調査の基準となる時点	平成 25 年 10 月 31 日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	21 百万円	期末算定価額	1,520 百万円	
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況] 北側隣接地より建物のコンクリート基礎及び設備配管の一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より将来、建物の建替工事及び大規模改修工事の際は、越境を解消し、自己の敷地内に設置することを約した確認書を取得しています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント（転借人）の総数としています。				

<物件E6 プレミアステージ駒込>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都豊島区駒込一丁目3番11号 <地番> 東京都豊島区駒込一丁目3番11			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	393.62㎡	容積率/建ぺい率	600%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,400.76㎡	建築時期	平成19年1月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根14階建		
	戸数	総戸数75戸	(タイプ) 1R (23.80㎡~29.75㎡) 36戸 1K (29.75㎡~30.25㎡) 12戸 1DK (29.75㎡~35.70㎡) 25戸 1LDK (32.55㎡~38.50㎡) 2戸	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ~平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	63
			総賃貸可能面積	2,249.25㎡
			総賃貸面積	1,886.30㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	51百万円	賃料合計(月額)	7百万円	
貸室賃料・共益費	47百万円	稼働率	83.9%	
その他の賃貸事業収入	3百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	29百万円	取得年月日	平成19年2月9日	
外注委託費	5百万円	取得価格	1,830百万円	
水道光熱費	0百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	2百万円	価格時点	平成19年2月1日	
修繕費	2百万円	鑑定評価額	1,830百万円	
減価償却費	15百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	2百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	21百万円	期末算定価額	1,640百万円	
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況] 北西側隣接地より建物構造物(出窓)の一部が本物件に越境しています。この件に関して当該隣接地所有者との間で、建物の構造物を将来再建築する際には越境を解消することを約した覚書を締結しています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件E7 プレミアステージ大塚>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都豊島区南大塚三丁目34番8号 <地番> 東京都豊島区南大塚三丁目34番21			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	254.76 m ²	容積率/建ぺい率	(注)
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅・店舗
	延床面積	1,894.61 m ²	建築時期	平成18年8月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根14階建		
	戸数	総戸数 住居：58戸 店舗：1区画	(タイプ) ワンルーム 店舗	(23.02 m ² ~74.84 m ²)58戸 (141.12 m ²)1区画
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ~平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	54
			総賃貸可能面積	1,644.64 m ²
			総賃貸面積	1,545.42 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	41 百万円	賃料合計 (月額)	6 百万円	
貸室賃料・共益費	40 百万円	稼働率	94.0%	
その他の賃貸事業収入	1 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	19 百万円	取得年月日	平成19年6月18日	
外注委託費	3 百万円	取得価格	1,310 百万円	
水道光熱費	0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	1 百万円	価格時点	平成19年5月7日	
修繕費	1 百万円	鑑定評価額	1,410 百万円	
減価償却費	10 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	1 百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	22 百万円	期末算定価額	1,240 百万円	
(注) 容積率/建ぺい率 北側区道より20m内700%/80%、北側区道より20m外500%/80%				
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況] 北西側隣接地より侵入防止用メッシュ・フェンスの一部が本物件に越境している可能性があります。この件に関して、覚書等は締結していません。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件E8 プレミアステージ本所吾妻橋>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都墨田区吾妻橋二丁目4番8号 <地番> 東京都墨田区吾妻橋二丁目1番2 他2筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域・近隣商業地域
	面積	860.95㎡	容積率/建ぺい率	(注1)
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	3,852.86㎡	建築時期	平成19年11月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付12階建		
	戸数	総戸数126戸	(タイプ) 1K (21.28㎡~21.42㎡) 87戸 1LDK (40.88㎡~42.56㎡) 39戸	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社(注2)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況(平成25年10月31日現在) ◇	
運用期間	平成25年5月1日 ~平成25年10月31日 (184日)		テナント総数	120
			総賃貸可能面積	3,465.00㎡
			総賃貸面積	3,315.48㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	77百万円	賃料合計(月額)	12百万円	
貸室賃料・共益費	71百万円	稼働率	95.7%	
その他の賃貸事業収入	5百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	46百万円	取得年月日	平成19年11月30日	
外注委託費	11百万円	取得価格	2,640百万円	
水道光熱費	0百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	4百万円	価格時点	平成19年11月1日	
修繕費	4百万円	鑑定評価額	2,670百万円	
減価償却費	23百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	2百万円	調査の基準となる時点	平成25年10月31日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	30百万円	期末算定価額	2,450百万円	
(注1) 容積率/建ぺい率 南東側道路より20m内500%/80%、南東側道路より20m外300%/80%				
(注2) 平成25年7月1日以降、PM会社を株式会社長谷工ライブネットからアール・エー・アセット・マネジメント株式会社に変更しています。				
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況] 西側隣接地よりブロック塀の一部が本物件に越境しています。この件に関しては当該隣接地所有者と、ブロック塀を建替える等の際には越境を解消することを合意した覚書を締結しています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件E 9 プレミアステージ両国>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都墨田区緑二丁目 18 番 1 号 <地番> 東京都墨田区緑二丁目 1 番 6			
土地	所有形態	所有権	用途地域	近隣商業地域
	面積	480.32 m ²	容積率/建ぺい率	400%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,475.38 m ²	建築時期	平成 20 年 3 月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根 9 階建		
	戸数	総戸数 67 戸	(タイプ) 1 K 2 LDK	(22.08 m ² ~25.65 m ²)46 戸 (50.31 m ² ~51.51 m ²)21 戸
PM会社	スターツアメニティー株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成 25 年 10 月 31 日現在) ◇	
運用期間	平成 25 年 5 月 1 日 ~平成 25 年 10 月 31 日 (184 日)		テナント総数	62
			総賃貸可能面積	2,215.68 m ²
			総賃貸面積	2,011.47 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	45 百万円	貸料合計 (月額)	7 百万円	
貸室賃料・共益費	43 百万円	稼働率	90.8%	
その他の賃貸事業収入	2 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	24 百万円	取得年月日	平成 20 年 6 月 30 日	
外注委託費	4 百万円	取得価格	1,496 百万円	
水道光熱費	0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	1 百万円	価格時点	平成 20 年 4 月 1 日	
修繕費	1 百万円	鑑定評価額	1,560 百万円	
減価償却費	14 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	1 百万円	調査の基準となる時点	平成 25 年 10 月 31 日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	20 百万円	期末算定価額	1,380 百万円	
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況] 北東側隣接地より建物の一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地の借地人より建物の建替、改修等を行う際には越境を解消することを約した覚書を取得しています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし、スターツアメニティー株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、スターツアメニティー株式会社と転賃借契約を締結しているエンドテナント (転借人) の総数としています。				

(3) 保有不動産の資本的支出

①資本的支出の予定

本投資法人の保有不動産に関し、現在計画されている改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下のとおりです。

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額(千円)		
				総額	当期支払額	既払総額
岩本町ビル	東京都千代田区	空調設備更新工事	自 平成25年7月 至 平成27年4月	189,154	-	-
高田馬場センタービル	東京都新宿区	空調設備更新工事	自 平成25年10月 至 平成27年1月	163,061	-	-
ホームウッドビル	東京都港区	空調設備等更新工事	自 平成19年10月 至 平成28年10月	129,041	-	80,550
ルネ新宿御苑タワー	東京都新宿区	居室仕様変更工事	自 平成22年4月 至 平成27年4月	33,750	1,545	13,006

②期中の資本的支出

本投資法人の保有不動産において、当期中に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は以下のとおりです。当期の資本的支出は271,391千円であり、当期費用に区分された修繕費241,801千円と合わせ、513,192千円の工事等を実施しています。

不動産等の名称	所在地	目的	期間	支出金額(千円)
ランディック新橋ビル	東京都港区	エントランスホール改修工事	自 平成25年8月 至 平成25年10月	30,844
岩本町ビル	東京都千代田区	エレベーター更新工事	自 平成25年8月 至 平成25年10月	29,935
アーバンネット市ヶ谷ビル	東京都新宿区	空調設備更新工事	自 平成25年3月 至 平成25年6月	28,179
岩本町ビル	東京都千代田区	エレベーターホール等改修工事	自 平成25年9月 至 平成25年10月	24,376
かながわサイエンスパークR&D棟	神奈川県川崎市高津区	高圧配電盤等更新工事	自 平成25年4月 至 平成25年5月	21,587
日総第3ビル	神奈川県横浜市西区	機械式駐車場更新工事	自 平成25年4月 至 平成25年5月	20,801
ランディック第2新橋ビル	東京都港区	エレベーターホール等改修工事	自 平成25年7月 至 平成25年9月	11,737
その他の工事等				103,929
合計				271,391

③ 長期修繕計画のために積み立てた金銭

本投資法人は、物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、減価償却費等の余剰キャッシュ・フローの中から大規模修繕等の支払に充当することを目的とした修繕積立金を以下のとおり積み立てています。

(単位：千円)

項目	営業期間	前期 〔自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日〕	当期 〔自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日〕
	当期首積立金残高		390,240
当期積立額		14,323	14,323
当期積立金取崩額		-	-
次期繰越額		404,563	418,886

(4) エンジニアリングレポートにおける数値

建物劣化診断調査、短期・長期修繕計画の策定、建築基準法の法令遵守状況調査、建物有害物質含有調査、土壌環境調査等の建物状況評価は保有不動産毎に調査業者に委託し、報告を受けています。但し、本エンジニアリングレポートは、その内容を保証するものではなく、意見に過ぎません。

① エンジニアリングレポートの担当調査委託業者、報告書日付及び長期修繕の費用見積合計は以下のとおりです。

物件名	調査委託業者	報告書日付	長期修繕の 費用見積合計 (千円) (注1)	平均値 (1年当たり) (千円)	
A 1	ランディック新橋ビル	清水建設株式会社	平成22年 5月 20日	346,288	28,857
A 2	ランディック第2新橋ビル	清水建設株式会社	平成22年10月 24日	267,392	22,282
A 3	プレミア道玄坂ビル	株式会社竹中工務店	平成21年10月 30日	266,420	22,202
A 4	KN渋谷3	株式会社竹中工務店	平成22年 4月 20日	379,000	31,583
A 5	高田馬場センタービル	株式会社竹中工務店	平成22年 4月 20日	841,047	70,087
A 6	六番町ビル	株式会社竹中工務店	平成22年10月 8日	573,770	47,814
A 7	櫻岳ビル	株式会社竹中工務店	平成23年 4月 15日	316,947	26,412
A 8	YS海岸ビル	株式会社イー・アール・エス	平成24年 2月 3日	426,846	35,571
A 9	岩本町ビル	清水建設株式会社	平成22年 4月 13日	442,887	36,907
A10	アーバンネット三田ビル	清水建設株式会社	平成23年 9月 9日	595,311	49,609
A11	アーバンネット麻布ビル	清水建設株式会社	平成23年 9月 9日	143,932	11,994
A12	アーバンネット市ヶ谷ビル	清水建設株式会社	平成23年 9月 9日	154,476	12,873
A13	神田中央通ビル	清水建設株式会社	平成23年 9月 9日	159,082	13,256
A14	アーバンネット入船ビル	株式会社E R I ソリューション	平成25年 3月 25日	202,470	16,870
B 1	I P B御茶ノ水ビル	清水建設株式会社	平成22年 4月 12日	174,673	14,556
B 2	プレミア東陽町ビル	清水建設株式会社	平成24年 2月 17日	84,769	7,064
B 3	上野THビル	清水建設株式会社	平成25年 2月 27日	167,154	13,929
B 4	五反田NTビル (注2)	清水建設株式会社	平成25年 2月 20日	144,737	12,061
B 5	上野トーセイビル	株式会社E R I ソリューション	平成23年 9月 21日	79,658	6,630
C 1	日総第3ビル	株式会社竹中工務店	平成21年10月 30日	434,300	36,192
C 2	かながわサイエンスパークR&D棟 (注3)	清水建設株式会社	平成22年 3月 25日	1,576,010	131,334
C 4	NU関内ビル	清水建設株式会社	平成23年 9月 9日	538,430	44,869
D 1	パークアクシス四谷ステージ	株式会社竹中工務店	平成21年10月 30日	250,130	20,844
D 2	パークアクシス明治神宮前	株式会社竹中工務店	平成21年10月 30日	57,700	4,808
D 3	サンパレス南麻布	株式会社竹中工務店	平成22年 4月 20日	124,580	10,381
D 4	キャビンアリーナ赤坂	株式会社竹中工務店	平成22年 4月 20日	75,670	6,305
D 5	キャビンアリーナ南青山	株式会社竹中工務店	平成22年 4月 20日	77,430	6,452
D 6	ビュロー紀尾井町	株式会社竹中工務店	平成22年10月 8日	118,410	9,868
D 7	ホームウッドビル	株式会社竹中工務店	平成22年10月 8日	406,160	33,847
D 8	六本木グリーンテラス	株式会社竹中工務店	平成22年10月 8日	162,000	13,500
D 9	プレミアステージ芝公園Ⅱ	株式会社竹中工務店	平成22年10月 8日	141,990	11,833
D11	ラング・タワー京橋	株式会社竹中工務店	平成22年10月 8日	84,470	7,039
D12	プレミアステージ三田慶大前	株式会社竹中工務店	平成23年 4月 15日	78,960	6,580
D13	プレミアロッソ	株式会社竹中工務店	平成23年 4月 15日	93,180	7,765
D14	プレミアブラン代々木公園	株式会社竹中工務店	平成23年 4月 15日	170,110	14,176
D15	プレミアステージ内神田	株式会社竹中工務店	平成23年 4月 15日	81,560	6,797
D16	プレミアステージ市ヶ谷河田町	株式会社竹中工務店	平成23年 4月 15日	70,600	5,883
D17	Walk赤坂	株式会社竹中工務店	平成23年 4月 15日	68,690	5,724

	物件名	調査委託業者	報告書日付	長期修繕の 費用見積合計 (千円) (注1)	平均値 (1年当たり) (千円)
D18	プレミアステージ芝公園	株式会社竹中工務店	平成23年10月11日	101,200	8,433
D19	MEW	株式会社竹中工務店	平成23年10月11日	76,280	6,357
D20	芝浦アイランド エアタワー (注4)	株式会社E R I ソリ ューション	平成25年4月2日	190,159	15,844
D21	ストーリー赤坂	株式会社E R I ソリ ューション	平成25年4月2日	92,150	7,670
D22	ルネ新宿御苑タワー	株式会社E R I ソリ ューション	平成25年4月2日	252,960	21,080
D23	芝浦アイランド ブルームタワー (注5)	株式会社竹中工務店	平成22年9月30日	224,120	18,676
D24	クエストコート原宿	清水建設株式会社	平成23年9月9日	62,183	5,181
E1	ビーサイト大崎	株式会社竹中工務店	平成22年10月8日	91,210	7,601
E2	プレミアガーデン本郷	株式会社竹中工務店	平成22年10月8日	68,190	5,683
E3	プレミアグランデ馬込	株式会社竹中工務店	平成23年4月15日	92,640	7,720
E4	プレミアノツツェ祐天寺	株式会社竹中工務店	平成23年4月15日	74,770	6,231
E5	プレミアステージ湯島	株式会社竹中工務店	平成23年10月11日	129,450	10,788
E6	プレミアステージ駒込	株式会社E R I ソリ ューション	平成24年2月17日	47,290	3,940
E7	プレミアステージ大塚	株式会社E R I ソリ ューション	平成24年9月21日	34,600	2,880
E8	プレミアステージ本所吾妻橋	株式会社E R I ソリ ューション	平成25年4月2日	76,160	6,340
E9	プレミアステージ両国	株式会社E R I ソリ ューション	平成25年8月5日	33,990	2,832

(注1) 「長期修繕の費用見積合計」は、報告書に基づき12年間に必要とされる修繕費・更新費を記載しています。

(注2) 五反田NTビルについては一棟の建物のうち、1階から9階及び地下1階の専有部分及び共用部分に関し、本投資法人の区分所有部分に関する共有持分割合に応じて按分した金額を記載しています。

(注3) かながわサイエンスパーク(KSP)の東棟と西棟に係る区分所有部分以外(すなわち、KSPのR&D棟とその全体のうちの共用部分)に関し、本投資法人のR&D棟に係る区分所有部分に関する共有持分割合及びKSP全体の共用部分に係る共有持分割合に応じて按分した金額を記載しています。

(注4) 芝浦アイランド エアタワーについては登記事項証明書上2棟の建物全体に関し、報告書に記載された金額から共有持分割合に応じて按分した金額を算出し、記載しています。

(注5) 芝浦アイランド ブルームタワーについては登記事項証明書上2棟の建物全体に関し、報告書に記載された金額から共有持分割合に応じて按分した金額を算出し、記載しています。

② 地震リスク調査報告書の概要

本投資法人の保有不動産については、株式会社竹中工務店により地震リスク調査報告書を取得しています。但し、本地震リスク調査報告書は、その内容を保証するものではなく、意見に過ぎません。

本書においてPML値の定義は以下のとおりです。

すなわち、個別物件のPML値(Probable Maximum Loss: 予想最大損失率)とは、地震による予想最大損失率を意味しており、統一された厳密な定義はありませんが、ここでは、対象建物が所在する地域で予想される最大規模の地震(PME=Probable Maximum Earthquake: 再現期間475年=50年間で10%の確率で起こり得る大きさの地震)が発生した場合に、被災後の建物を被災以前の状態に復旧するための工事費が、総建替工事費(=再調達価格)に占める割合として示されています。なお、当該指標では隣接する建物の倒壊による影響や、火災や水害等による損害は考慮していません。

ポートフォリオのPML評価では、複数の建物における被害の相関性を考慮して、ある震源位置で再現期間475年の地震が発生した場合に、ポートフォリオを構成する建物に同時に発生する被害額の総和から全体での損失率(被害総額/全建物の再調達価格)を求め、その最大値をポートフォリオのPML値としています。

用途	物件名称		PML値 (%)
オフィス	A 1	ランディック新橋ビル	10.6
	A 2	ランディック第2新橋ビル	12.9
	A 3	プレミア道玄坂ビル	5.5
	A 4	KN渋谷3	10.6
	A 5	高田馬場センタービル	2.0
	A 6	六番町ビル	10.8
	A 7	櫻岳ビル	14.2
	A 8	YS海岸ビル	10.6
	A 9	岩本町ビル	12.2
	A 10	アーバンネット三田ビル	7.2
	A 11	アーバンネット麻布ビル	10.5
	A 12	アーバンネット市ヶ谷ビル	7.0
	A 13	神田中央通ビル	14.0
	A 14	アーバンネット入船ビル	10.8
	B 1	IPB御茶ノ水ビル	8.7
	B 2	プレミア東陽町ビル	16.2
	B 3	上野THビル	12.8
	B 4	五反田NTビル	14.3
	B 5	上野トーセイビル	10.7
	C 1	日総第3ビル	10.2
C 2	かながわサイエンスパークR&D棟	10.4	
C 4	NU関内ビル	14.3	
レジデンス	D 1	パークアクシス四谷ステージ	7.4
	D 2	パークアクシス明治神宮前	9.9
	D 3	サンパレス南麻布	5.3
	D 4	キャビンアリーナ赤坂	10.1
	D 5	キャビンアリーナ南青山	11.2
	D 6	ビュロー紀尾井町	11.6
	D 7	ホームウッドビル	7.4
	D 8	六本木グリーンテラス	10.3
	D 9	プレミアステージ芝公園Ⅱ	11.5
	D 11	ラング・タワー京橋	12.5
	D 12	プレミアステージ三田慶大前	14.3
	D 13	プレミアロッソ	14.0

用途	物件名称		PML値 (%)
レジデンス	D14	プレミアブラン代々木公園	13.1
	D15	プレミアステージ内神田	13.8
	D16	プレミアステージ市ヶ谷河田町	13.1
	D17	Walk赤坂	13.9
	D18	プレミアステージ芝公園	16.1
	D19	MEW	13.9
	D20	芝浦アイランド エアタワー	11.2
	D21	ストーリー赤坂	11.7
	D22	ルネ新宿御苑タワー	7.2
	D23	芝浦アイランド ブルームタワー	10.0
	D24	クエストコート原宿	12.7
	E 1	ビーサイト大崎	12.1
	E 2	プレミアガーデン本郷	12.1
	E 3	プレミアグランデ馬込	15.7
	E 4	プレミアノッツェ祐天寺	13.6
	E 5	プレミアステージ湯島	17.2
	E 6	プレミアステージ駒込	18.0
	E 7	プレミアステージ大塚(注)	22.5
	E 8	プレミアステージ本所吾妻橋	14.7
	E 9	プレミアステージ両国	12.8
ポートフォリオ全体			8.7

(注) 本資産運用会社の社内規程である資産運用ガイドラインにおいて地震PML値が20%以上の物件については耐震補強工事等が条件となっているため、プレミアステージ大塚については、コスト等を勘案し、再調達価格の2.5%(PML値が20%を超過する部分)に相当する金額を支払限度額とした地震保険を付保しています。

(5) テナント等の概要

① 個別不動産に関する賃貸状況の概要

(平成25年10月31日現在)

用途	番号	物件名	総賃貸可能面積 (㎡) (注1)	総賃貸面積 (㎡) (注2)	テナントの 総数	不動産賃貸 事業収益 (百万円) (注4)	対総不動産 賃貸事業収益 比率 (%)	
オフィス	A 1	ランディック新橋ビル	5,567.79	5,160.21	9	140	2.4	
	A 2	ランディック第2新橋ビル	6,948.72	6,948.72	7	217	3.7	
	A 3	プレミア道玄坂ビル	1,926.01	1,926.01	7	66	1.1	
	A 4	KN渋谷3	5,761.34	5,761.34	2	(注5)	(注5)	
	A 5	高田馬場センタービル	6,313.02	6,313.02	8	255	4.3	
	A 6	六番町ビル	6,872.77	6,872.77	1	(注5)	(注5)	
	A 7	櫻岳ビル	2,100.93	2,100.93	4	57	1.0	
	A 8	YS海岸ビル	5,944.76	3,080.03	15	80	1.4	
	A 9	岩本町ビル	7,359.16	5,784.89	8	175	3.0	
	A 10	アーバンネット三田ビル	10,100.70	10,087.03	7	310	5.2	
	A 11	アーバンネット麻布ビル	4,801.06	4,801.06	1	(注5)	(注5)	
	A 12	アーバンネット市ヶ谷ビル	2,600.82	2,600.82	1	(注5)	(注5)	
	A 13	神田中央通ビル	2,666.63	2,053.73	7	78	1.3	
	A 14	アーバンネット入船ビル	4,037.67	4,037.67	1	(注5)	(注5)	
	B 1	IPB御茶ノ水ビル	2,180.65	1,935.20	6	45	0.8	
	B 2	プレミア東陽町ビル	3,857.04	1,220.83	1	(注5)	(注5)	
	B 3	上野THビル	4,437.78	2,739.39	4	103	1.7	
	B 4	五反田NTビル (注6)	3,163.38	2,737.35	8	81	1.4	
	B 5	上野トーセイビル	5,432.43	5,432.43	3	210	3.6	
	C 1	日総第3ビル	5,519.01	5,217.16	6	159	2.7	
	C 2	かながわサイエンスパーク R&D棟 (注7)	15,084.22	14,567.86	43	408	6.9	
	C 4	NU関内ビル	7,994.51	7,678.58	23	183	3.1	
			小計	120,670.40	109,057.03	172	3,470	58.6

用途	番号	物件名	総賃貸可能面積 (㎡) (注1)	総賃貸面積 (㎡) (注2)	入居者数/ 総戸数 (注3)	不動産賃貸 事業収益 (百万円) (注4)	対総不動産 賃貸事業収益 比率 (%)
レジ デ ン ス	D 1	パークアクシス四谷ステージ	6,732.18	6,402.78	120/127	151	2.6
	D 2	パークアクシス明治神宮前 (注8)	1,706.94	1,588.98	27/29	54	0.9
	D 3	サンバレス南麻布	1,577.42	1,577.42	13/13	31	0.5
	D 4	キャビンアリーナ赤坂	1,378.02	1,292.68	30/32	37	0.6
	D 5	キャビンアリーナ南青山	1,187.12	1,041.36	33/37	36	0.6
	D 6	ビュロー紀尾井町	1,728.98	1,728.98	1/1	45	0.8
	D 7	ホームウッドビル	5,793.93	5,308.79	26/28	123	2.1
	D 8	六本木グリーンテラス	5,748.89	4,975.88	29/33	103	1.8
	D 9	プレミアステージ芝公園Ⅱ	2,312.75	2,230.94	85/88	55	0.9
	D11	ラング・タワー京橋 (注9)	1,216.10	1,174.14	52/54	35	0.6
	D12	プレミアステージ三田慶大前 (注10)	1,597.73	1,542.61	48/50	53	0.9
	D13	プレミアロッソ	1,878.60	1,878.60	44/44	50	0.9
	D14	プレミアブラン代々木公園	2,336.95	2,118.79	55/60	62	1.1
	D15	プレミアステージ内神田 (注11)	2,033.57	1,538.35	39/45	49	0.8
	D16	プレミアステージ市ヶ谷河田町 (注12)	1,655.66	1,626.50	36/37	43	0.7
	D17	Wa l k 赤坂	1,736.70	1,633.10	18/19	45	0.8
	D18	プレミアステージ芝公園	1,759.89	1,643.60	41/44	41	0.7
	D19	MEW	1,551.65	1,410.88	19/21	35	0.6
	D20	芝浦アイランド エアタワー (注13)	13,060.46	12,425.86	839/877	324	5.5
	D21	ストーリー赤坂	3,988.86	3,586.06	45/50	87	1.5
	D22	ルネ新宿御苑タワー (注14)	6,555.04	6,259.92	156/164	178	3.0
	D23	芝浦アイランド ブルームタワー (注15)	12,254.17	11,911.79	933/966	264	4.5
	D24	クエストコート原宿 (注16)	4,607.13	4,446.67	39/41	137	2.3
	E 1	ビーサイト大崎	1,318.40	1,318.40	1/1	29	0.5
	E 2	プレミアガーデン本郷	1,573.87	1,573.87	14/14	26	0.4
	E 3	プレミアグランデ馬込	2,378.13	2,256.35	31/33	42	0.7
	E 4	プレミアノッツェ祐天寺	1,734.04	1,553.25	29/32	36	0.6
	E 5	プレミアステージ湯島	2,065.58	1,998.11	67/70	48	0.8
	E 6	プレミアステージ駒込	2,249.25	1,886.30	63/75	51	0.9
	E 7	プレミアステージ大塚 (注17)	1,644.64	1,545.42	54/59	41	0.7
	E 8	プレミアステージ本所吾妻橋	3,465.00	3,315.48	120/126	77	1.3
	E 9	プレミアステージ両国	2,215.68	2,011.47	62/67	45	0.8
			小計	103,043.33	96,803.33	3,169/3,337	2,448
		合計	223,713.73	205,860.36	3,341	5,918	100.0

(注1) 「総賃貸可能面積」は、個々の不動産の本投資法人の保有部分における貸付が可能な事務所、共同住宅及び店舗等の合計面積を意味します。

(注2) 「総賃貸面積」は、総賃貸可能面積のうち、実際に賃貸借契約が締結されて貸付が行われている面積（契約書に記載されている数値）の合計を意味します。

(注3) 「入居者数/総戸数」は、マスターリース契約が締結されている物件に関しては転借人（最終の賃借人）の数を入居者数としています。また、ひとつのテナントとの間で建物全戸について定期建物賃貸借契約を締結しているビュロー紀尾井町及びビーサイト大崎については「1/1」と記載しています。

(注4) 「不動産賃貸事業収益」は、各物件の当期の不動産賃貸事業収益を示しています。

(注5) ひとつの主要テナントとの賃貸借契約による賃料収入が当物件の契約賃料合計の80%以上を占めており、かかる主要テナントから賃料収入を開示することにつき同意を得られていないため、やむを得ない事情により開示できない場合として「不動産賃貸事業収益」及び「対総不動産賃貸事業収益比率」について、記載していません。

(注6) 五反田NTビルにおける「総賃貸可能面積」、「総賃貸面積」及び「不動産賃貸事業収益」は、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分（持分割合100分の45）に係る数値を記載しています。

(注7) かながわサイエンスパークR&D棟における「総賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」は、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分（持分割合1,000,000分の270,000）に係る数値を記載しています。また、「不動産賃貸事業収益」は、本投資法人の土地・建物に係る所有権、又は区分所有権の共有持分（持分割合1,000,000分の270,000、共益費については全区分所有に係る共用部分のうちの保有部分である1,000,000分の184,591）に係る数値を記載しています。

(注8) パークアクシス明治神宮前の「総戸数」には、店舗3区画を含んでいます。

- (注9) ラング・タワー京橋の「総戸数」には、店舗2区画を含んでいます。
- (注10) プレミアステージ三田慶大前の「総戸数」には、店舗2区画を含んでいます。
- (注11) プレミアステージ内神田の「総戸数」には、店舗2区画を含んでいます。
- (注12) プレミアステージ市ヶ谷河田町の「総戸数」には、店舗1区画を含んでいます。
- (注13) 芝浦アイランド エアタワーにおける「総賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」は、本投資法人の建物に係る所有権の共有持分(持分割合100分の23)に係る数値を記載しています。また、「不動産賃貸事業収益」は本投資法人の保有部分、すなわち一般定期借地権の準共有持分及び建物の所有権の共有持分(いずれも持分割合100分の23)に係る数値を記載しています。
- また、「総戸数」には、店舗等6区画を含んでいます。
- (注14) ルネ新宿御苑タワーの「総戸数」には、店舗1区画を含んでいます。
- (注15) 芝浦アイランド ブルームタワーにおける「総賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」は、本投資法人の建物に係る所有権の共有持分(持分割合100分の16)に係る数値を記載しています。また、「不動産賃貸事業収益」は、本投資法人の保有部分、すなわち一般定期借地権及び地役権の準共有持分及び建物の所有権の共有持分(いずれも持分割合100分の16)に係る数値を記載しています。
- また、「総戸数」には、店舗等2区画を含んでいます。
- (注16) クエストコート原宿の「総戸数」には、事務所5区画を含んでいます。
- (注17) プレミアステージ大塚の「総戸数」には、店舗1区画を含んでいます。

② 稼働率推移 (注1)

(単位：%)

用途	番号	物件名	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		
			4月 末日	10月 末日	4月 末日	10月 末日	4月 末日	10月 末日	4月 末日	10月 末日	
オフィス	A 1	ランディック新橋ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	95.7	95.7	84.0	49.0	
	A 2	ランディック第2新橋ビル	100.0	100.0	100.0	92.9	76.2	76.2	49.6	52.3	
	A 3	プレミア道玄坂ビル	100.0	100.0	82.8	100.0	100.0	100.0	88.6	100.0	
	A 4	KN渋谷3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	76.6	16.9	84.7	
	A 5	高田馬場センタービル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A 6	六番町ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A 7	櫻岳ビル	100.0	85.3	85.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A 8	YS海岸ビル	95.6	90.9	90.7	76.9	90.7	88.9	89.1	70.5	
	A 9	岩本町ビル	—	—	—	—	—	78.3	98.5	100.0	
	A10	アーバンネット三田ビル	—	—	—	—	—	—	—	—	
	A11	アーバンネット麻布ビル	—	—	—	—	—	—	—	—	
	A12	アーバンネット市ヶ谷ビル	—	—	—	—	—	—	—	—	
	A13	神田中央通ビル	—	—	—	—	—	—	—	—	
	A14	アーバンネット入船ビル	—	—	—	—	—	—	—	—	
	B 1	IPB御茶ノ水ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.7	88.7	
	B 2	プレミア東陽町ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	B 3	上野THビル	100.0	100.0	100.0	87.2	87.2	87.2	89.2	100.0	
	B 4	五反田NTビル(注2)	100.0	100.0	100.0	100.0	67.6	67.6	88.6	88.6	
	B 5	上野トーセイビル	—	—	—	—	—	—	—	—	
	C 1	日総第3ビル	100.0	95.8	95.9	95.9	94.5	100.0	100.0	100.0	
	C 2	かながわサイエンスパークR&D棟(注3)	97.6	99.0	99.9	93.2	86.4	85.7	45.1	76.4	
	C 4	NU関内ビル	—	—	—	—	—	—	—	—	
			オフィス計	99.2	98.4	98.1	95.2	91.5	88.8	76.5	84.4

(単位：%)

用途	番号	物件名	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
			4月 末日	10月 末日	4月 末日	10月 末日	4月 末日	10月 末日	4月 末日	10月 末日
レジデンス	D 1	パークアクシス四谷ステージ	91.7	93.7	95.8	92.8	97.9	94.9	90.6	98.3
	D 2	パークアクシス明治神宮前	100.0	88.8	80.7	92.8	82.4	90.9	80.5	90.0
	D 3	サンパレス南麻布	100.0	100.0	77.9	92.7	82.8	83.9	84.7	92.2
	D 4	キャビンアリーナ赤坂	100.0	97.4	86.6	89.4	87.1	92.3	92.4	97.4
	D 5	キャビンアリーナ南青山	88.6	78.7	95.3	94.3	97.9	92.7	97.9	88.7
	D 6	ビュロー紀尾井町	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	D 7	ホームウッドビル	97.9	95.0	95.9	88.7	97.2	88.4	95.1	86.4
	D 8	六本木グリーンテラス	95.9	97.1	81.0	79.7	94.6	92.2	97.2	89.6
	D 9	プレミアステージ芝公園Ⅱ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	41.8	92.7	92.1
	D11	ラング・タワー京橋	96.6	91.8	93.3	93.1	91.6	98.3	95.1	91.7
	D12	プレミアステージ三田慶大前	94.7	93.1	96.8	93.1	95.3	93.7	96.8	96.8
	D13	プレミアロッソ	92.7	86.4	91.9	94.8	94.0	95.2	85.2	96.9
	D14	プレミアブラン代々木公園	98.6	86.3	96.5	92.3	94.3	91.7	95.2	89.2
	D15	プレミアステージ内神田	100.0	88.6	88.5	95.1	90.7	95.5	82.8	97.5
	D16	プレミアステージ市ヶ谷河田町	87.2	87.6	96.5	96.5	95.2	98.4	98.2	92.4
	D17	Walk赤坂	100.0	76.4	100.0	92.1	100.0	81.6	78.7	86.2
	D18	プレミアステージ芝公園	91.0	81.8	91.1	97.9	91.1	95.5	90.7	82.0
	D19	MEW	89.8	84.9	94.6	89.5	88.4	100.0	95.1	86.7
	D20	芝浦アイランド エアタワー(注4)	97.3	91.9	87.4	91.0	94.2	96.0	93.6	94.0
	D21	ストーリー赤坂	—	94.8	82.8	98.1	93.4	90.0	86.6	91.0
	D22	ルネ新宿御苑タワー	—	92.6	93.2	97.1	95.3	92.9	91.8	94.7
	D23	芝浦アイランド ブルームタワー(注5)	—	—	—	—	—	—	93.9	95.6
	D24	クエストコート原宿	—	—	—	—	—	—	—	—
	E 1	ビーサイト大崎	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	E 2	プレミアガーデン本郷	79.5	93.1	86.9	91.3	92.3	92.5	93.8	100.0
	E 3	プレミアグランデ馬込	100.0	93.6	93.4	96.9	93.9	100.0	97.0	88.3
	E 4	プレミアノッツェ祐天寺	100.0	97.6	89.7	93.5	90.5	91.0	96.4	93.3
	E 5	プレミアステージ湯島	87.2	89.7	97.1	93.8	87.1	92.0	96.0	94.4
	E 6	プレミアステージ駒込	92.3	100.0	95.8	97.1	89.6	96.0	94.4	96.0
	E 7	プレミアステージ大塚	97.2	92.4	92.4	96.8	93.5	92.5	95.6	93.8
	E 8	プレミアステージ本所吾妻橋	90.7	93.2	90.8	98.8	93.2	96.3	97.0	96.9
	E 9	プレミアステージ両国	—	52.1	94.4	89.6	94.4	94.4	98.9	95.4
			レジデンス計	95.4	91.6	91.4	93.2	94.0	92.6	93.3
		オフィス・レジデンス合計	97.3	94.7	94.5	94.1	92.9	90.8	85.8	89.3

(単位：%)

用途	番号	物件名	平成24年		平成25年						
			4月 末日	10月 末日	4月 末日	5月 末日	6月 末日	7月 末日	8月 末日	9月 末日	10月 末日
オフィス	A 1	ランディック新橋ビル	41.7	57.7	57.7	65.0	65.0	65.0	65.0	92.7	92.7
	A 2	ランディック第2新橋ビル	88.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.6	94.6	100.0
	A 3	プレミア道玄坂ビル	100.0	83.0	83.0	83.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A 4	KN渋谷3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A 5	高田馬場センタービル	100.0	91.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A 6	六番町ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A 7	櫻岳ビル	100.0	100.0	86.2	86.2	86.2	86.2	86.2	100.0	100.0
	A 8	YS海岸ビル	72.2	79.8	79.6	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8
	A 9	岩本町ビル	100.0	89.7	69.0	57.6	68.3	68.3	68.3	68.3	78.6
	A10	アーバンネット三田ビル	97.0	97.0	89.9	89.9	89.9	89.9	89.9	89.9	99.9
	A11	アーバンネット麻布ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A12	アーバンネット市ヶ谷ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A13	神田中央通ビル	100.0	100.0	88.7	88.7	88.7	88.7	88.7	77.0	77.0
	A14	アーバンネット入船ビル	—	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	B 1	IPB御茶ノ水ビル	88.7	66.2	88.7	88.7	88.7	88.7	88.7	88.7	88.7
	B 2	プレミア東陽町ビル	31.7	31.7	31.7	31.7	31.7	31.7	31.7	31.7	31.7
	B 3	上野THビル	100.0	100.0	74.5	74.5	74.5	74.5	74.5	74.5	61.7
	B 4	五反田NTビル(注2)	88.6	82.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	86.5	86.5
	B 5	上野トーセイビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C 1	日総第3ビル	100.0	100.0	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5
C 2	かながわサイエンスパークR&D棟(注3)	94.6	96.8	99.9	100.0	99.9	98.1	98.1	96.6	96.6	
C 4	NU関内ビル	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	
		オフィス計	91.1	91.2	89.3	88.0	88.9	88.7	88.4	89.1	90.4

(単位：%)

用途	番号	物件名	平成24年		平成25年						
			4月 末日	10月 末日	4月 末日	5月 末日	6月 末日	7月 末日	8月 末日	9月 末日	10月 末日
レジデンス	D1	パークアクシス四谷ステージ	92.4	97.3	96.7	95.6	94.8	93.4	92.5	91.8	95.1
	D2	パークアクシス明治神宮前	93.1	92.3	92.8	100.0	100.0	91.6	91.6	84.7	93.1
	D3	サンバレス南麻布	92.7	92.7	92.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	D4	キャビンアリーナ赤坂	94.5	91.2	97.4	94.7	96.9	93.8	93.8	93.8	93.8
	D5	キャビンアリーナ南青山	89.6	100.0	96.9	91.7	93.9	93.9	85.6	85.6	87.7
	D6	ピュロー紀尾井町	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	D7	ホームウッドビル	91.5	95.7	86.0	90.2	93.5	95.9	95.9	95.9	91.6
	D8	六本木グリーンテラス	93.2	97.1	94.2	92.1	87.6	80.0	80.0	83.6	86.6
	D9	プレミアステージ芝公園Ⅱ	98.0	96.7	96.5	95.3	95.3	95.3	95.3	96.5	96.5
	D11	ラング・タワー京橋	100.0	94.9	96.8	96.8	96.6	98.3	98.3	98.3	96.5
	D12	プレミアステージ三田慶大前	96.6	98.4	93.7	98.4	98.4	96.8	96.8	95.3	96.6
	D13	プレミアロッソ	89.3	96.0	93.7	93.1	97.8	97.0	97.0	97.0	100.0
	D14	プレミアブラン代々木公園	100.0	91.3	98.6	98.7	96.8	92.5	88.9	90.7	90.7
	D15	プレミアステージ内神田	97.4	82.5	81.9	84.6	84.6	83.0	79.0	77.4	75.6
	D16	プレミアステージ市ヶ谷河田町	88.8	95.5	90.7	87.0	85.4	87.1	89.8	100.0	98.2
	D17	Walk赤坂	89.3	96.6	92.0	92.0	100.0	82.2	88.1	88.1	94.0
	D18	プレミアステージ芝公園	93.4	97.7	97.7	90.7	93.0	90.7	90.9	93.4	93.4
	D19	MEW	95.2	78.4	89.7	94.6	91.1	91.1	91.1	91.1	90.9
	D20	芝浦アイランド エアタワー(注4)	95.1	96.0	92.9	94.5	94.9	94.8	95.2	95.2	95.1
	D21	ストーリー赤坂	82.5	89.7	95.6	93.7	95.4	93.3	91.4	89.4	89.9
	D22	ルネ新宿御苑タワー	93.9	90.1	92.9	90.5	88.9	88.6	89.8	91.8	95.5
	D23	芝浦アイランド ブルームタワー(注5)	95.2	95.4	95.0	95.2	96.6	96.2	96.4	96.7	97.2
	D24	クエストコート原宿	89.1	88.1	90.4	90.4	90.6	90.6	93.7	93.7	96.5
	E1	ビーサイト大崎	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
E2	プレミアガーデン本郷	100.0	86.2	93.2	85.8	85.8	85.8	85.8	100.0	100.0	
E3	プレミアグランデ馬込	97.0	90.4	90.6	93.7	93.7	96.8	94.3	94.9	94.9	
E4	プレミアノッツェ祐天寺	96.4	100.0	89.3	85.9	92.5	86.9	85.7	86.1	89.6	
E5	プレミアステージ湯島	94.2	96.0	91.5	90.4	90.4	88.6	90.4	95.1	96.7	
E6	プレミアステージ駒込	88.1	96.0	89.6	90.6	93.7	96.0	93.4	93.7	83.9	
E7	プレミアステージ大塚	92.1	96.8	97.0	95.4	95.4	90.8	92.3	92.3	94.0	
E8	プレミアステージ本所吾妻橋	95.1	97.0	97.0	93.9	92.0	90.2	90.8	91.5	95.7	
E9	プレミアステージ両国	80.6	90.3	91.9	91.9	94.2	94.2	90.9	88.6	90.8	
		レジデンス計	93.4	94.2	93.4	93.3	93.8	92.5	92.4	93.0	93.9
		オフィス・レジデンス合計	92.2	92.6	91.2	90.4	91.1	90.4	90.2	90.9	92.0

- (注1) 「稼働率」は、「総賃貸面積」÷「総賃貸可能面積」×100の式によります。本投資法人による取得以前の物件の稼働率情報につきましては、正確な数値の把握が困難であることから開示していません。
- (注2) 五反田NTビル「稼働率」の算出においては、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分(持分割合100分の45)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注3) かながわサイエンスパークR&D棟「稼働率」の算出においては、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分(持分割合1,000,000分の270,000)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注4) 芝浦アイランド エアタワー「稼働率」の算出においては、本投資法人の建物に係る所有権の共有持分(持分割合100分の23)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注5) 芝浦アイランド ブルームタワー「稼働率」の算出においては、本投資法人の建物に係る所有権の共有持分(持分割合100分の16)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注6) 平成20年4月末日から平成23年10月末日までのレジデンス稼働率とオフィス・レジデンス合計の稼働率は、平成24年2月1日に売却したプレミアステージ日本橋茅場町の稼働率を含めて算出しています。

(6) 主要な不動産の物件に関する情報

本投資法人の保有に係る不動産等の資産において、当期の不動産賃貸事業収益の合計額の1割以上(総不動産賃貸事業収益の合計の10%以上)を占める物件はありません。(平成25年10月31日現在)

(7) 主要テナントに関する情報

平成25年10月31日時点において、総賃貸面積の10%以上を占めるテナントはありません。
(参考) 総賃貸面積における上位10位までのテナント

(平成25年10月31日現在)

テナントの名称	業種	物件名称	賃貸面積 (㎡) (注1)	面積比率 (%) (注2)
住友大阪セメント株式会社	セメントの製造・販売	六番町ビル	6,872.77	3.3
フィールズ株式会社	キャラクター、コンテンツの企画開発、販売・映像制作	KN渋谷3	4,882.50	2.4
エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社	教育・研修ソリューション、Webソリューション、映像ソリューションの事業	アーバンネット麻布ビル	4,801.06	2.3
株式会社イトーキ	オフィス家具製造販売	アーバンネット入船ビル	4,037.67	2.0
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	システムインテグレーション事業等	アーバンネット三田ビル	3,924.59	1.9
エバラ食品工業株式会社	調味料食品の製造販売	日総第3ビル	3,762.45	1.8
株式会社ジャパンディスプレイ	中小型ディスプレイデバイスの開発、製造販売	ランディック第2新橋ビル	3,312.08	1.6
株式会社NTTファシリティーズ	建築物・電力設備のコンサルティング企画、設計、維持管理	アーバンネット三田ビル	3,209.14	1.6
株式会社スペースデザイン	不動産業	ビュロー紀尾井町 ビーサイト大崎	3,047.38	1.5
テルウェル東日本株式会社	建物等の維持管理業務、NTTグループの事業に付帯関連する業務等	NU関内ビル	2,610.75	1.3
合計				19.7

(注1) 「賃貸面積」には、事務所等として賃貸借を行っている面積のみを記載し、倉庫や駐車場等として賃貸している面積及び当該テナントに対する上記以外のレジデンスの賃貸面積は含みません。

(注2) 「面積比率」とは、本投資法人の運用資産(優先出資証券を除きます。)の総賃貸面積の合計に対する当該テナントへの賃貸面積の割合をいいます。

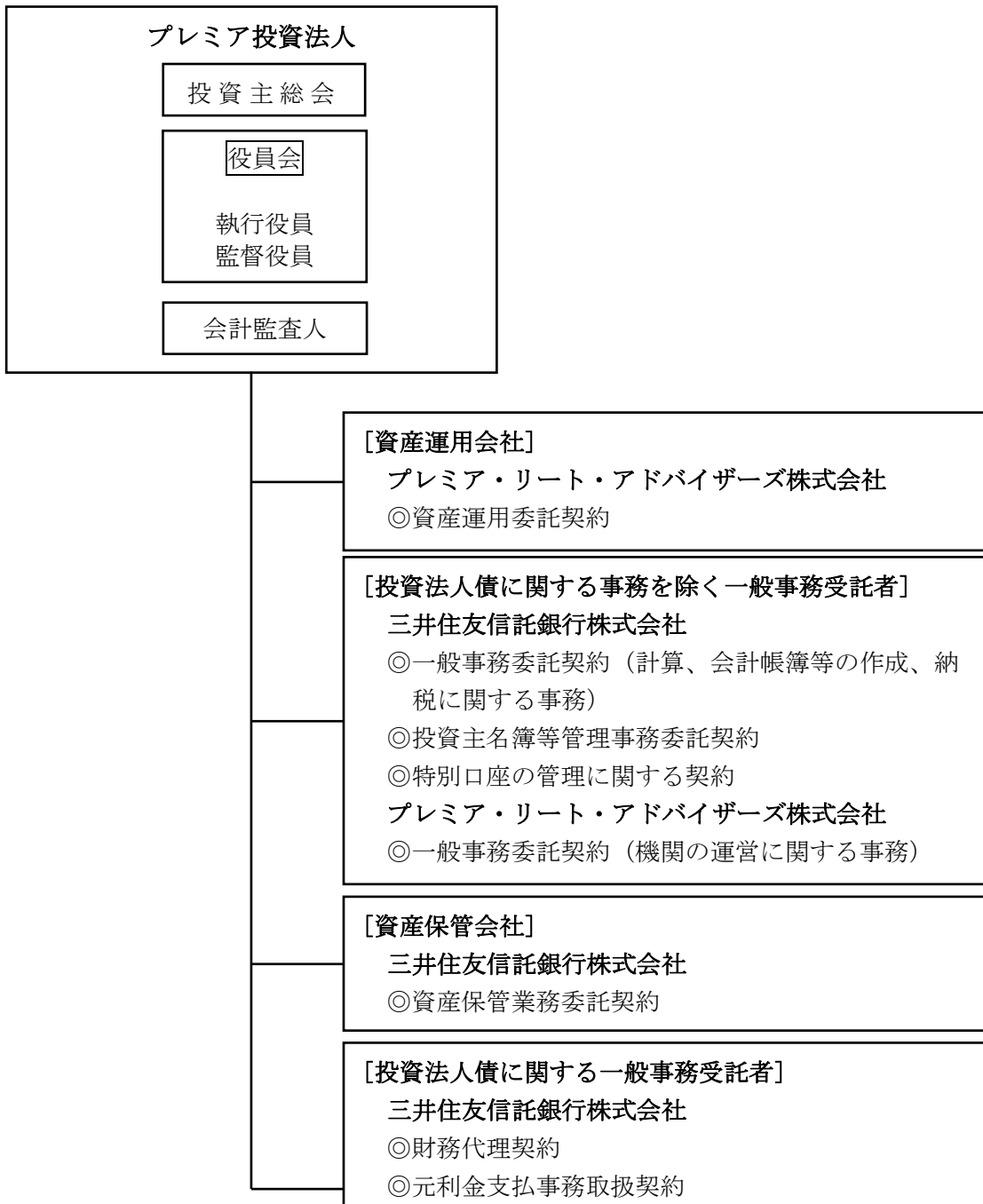
(注3) 上表では、信託受託者を賃貸人とし、PM会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しているレジデンスについて、当該PM会社及びPM会社からの転借人に係る記載は除外しています。この場合のマスターリース契約とは、マスターリース会社(第三者に転貸することを目的とした建物全体の賃貸借契約を信託受託者との間で締結している賃借人)である当該PM会社が信託受託者から一括賃借した上で第三者に転貸借を行い、信託受託者が転借人の支払う賃料と同額の賃料を受領する、いわゆる「パススルー方式」の賃貸借契約を意味します。この場合、当該PM会社は賃料収入に関して保証等を行うものではありません。なお、本投資法人の保有するレジデンスにつき、信託受託者がマスターリース契約を締結しているPM会社は以下のとおりです。

PM会社	マスターリース契約による賃貸面積(㎡)	対レジデンス総賃貸可能面積比率(%)※1	対総賃貸可能面積比率(%)※2
アール・イー・アセット・マネジメント株式会社	47,833.15	46.4	21.4
三井不動産住宅リース株式会社	31,386.59	30.5	14.0
総合地所株式会社	12,856.65	12.5	5.7
エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社	3,350.61	3.3	1.5
スターツアメニティー株式会社	2,215.68	2.2	1.0
合計	97,642.68	94.7	43.6

※1 「対レジデンス総賃貸可能面積比率」とは、本投資法人の運用資産(優先出資証券を除きます。)のうちレジデンスの総賃貸可能面積(Y S海岸ビルの付置住宅部分 1,270.41㎡を含み、クエストコート原宿の事務所部分 1,256.52㎡を除きます。)の合計に対する当該マスターリース会社への賃貸面積の割合をいいます。

※2 「対総賃貸可能面積比率」とは、本投資法人の運用資産(優先出資証券を除きます。)に係る総賃貸可能面積の合計に対する当該マスターリース会社への賃貸面積の割合をいいます。

【投資法人の関係法人】（「1.投資法人の関係法人」の参照資料）



委託先等の名称	業務内容
<p>プレミア・リート・アドバイザーズ株式会社（資産運用会社）</p>	<p>資産運用委託契約に従い、資産運用会社として、本投資法人の規約に基づき、本投資法人の保有する資産の運用を行います。</p> <p>資産運用会社であるプレミア・リート・アドバイザーズ株式会社が、本投資法人の資産運用の一環として、本投資法人が投資を行う不動産、不動産の賃借権又は地上権及び不動産を信託する信託の受益権等の取得の適否、資産に係る維持・管理の方針、資産の売却等を検討し実行します。</p>
<p>三井住友信託銀行株式会社 （投資法人債に関する事務を除く一般事務受託者）</p>	<p>一般事務委託契約に従い、本投資法人からの委託に基づき、本投資法人の経理に関する事務に係る一般事務受託者として、計算・会計帳簿の作成及び納税に関する事務を行います。</p>
<p>三井住友信託銀行株式会社 （投資主名簿等管理人及び特別口座の口座管理機関）</p>	<p>投資主名簿等管理事務委託契約に従い、本投資法人からの委託に基づき、投資主名簿等管理人として、本投資法人の投資主名簿の作成及び備置その他の投資主名簿に関する事務、投資主に対して分配する金銭の支払いに関する事務、投資主の権利行使に関する請求その他の投資主からの申出の受け付けに関する事務等を行います。</p> <p>また、特別口座の管理に関する契約に従い、本投資法人からの申出に基づき、社債、株式等の振替に関する法律に基づく特別口座の口座管理機関として、本投資法人の振替口座簿の作成及び備置その他の振替口座簿に関する事務等を行います。</p>
<p>プレミア・リート・アドバイザーズ株式会社（投資法人債に関する事務を除く一般事務受託者）</p>	<p>一般事務委託契約に従い、本投資法人からの委託に基づき、本投資法人の機関の運営に関する事務を行います。</p>
<p>三井住友信託銀行株式会社 （資産保管会社）</p>	<p>資産保管業務委託契約に従い、本投資法人からの委託に基づき、資産保管会社として、本投資法人の取得する資産に係る権利を行使する際に必要となる当該資産に係る権利を証する書面（不動産の登記済権利証、信託受益権証書、契約書、有価証券その他の証書、書類）及びその他の書類の保管、預金口座の入出金の管理及び振替管理事務、投信法に基づく帳簿等の作成事務、輸送事務等を行います。</p>
<p>三井住友信託銀行株式会社 （投資法人債に関する一般事務受託者である財務代理人）</p>	<p>プレミア投資法人第3回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）財務代理契約に従い、本投資法人からの委託に基づき、払込金の受領及び払込金の本投資法人への交付、本投資法人債の元金の償還及び利息支払の事務、投資法人債原簿および謄本の調製並びに投資法人債原簿の管理等を行います。</p> <p>なお、第3回無担保投資法人債については、償還期限である平成25年8月16日に全額償還しましたので、当該委託事務は終了しています。</p> <p>また、平成25年7月に実施した一般募集によるプレミア投資法人第4回無担保投資法人債の発行に際して締結したプレミア投資法人第4回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）財務代理契約に従い、本投資法人からの委託に基づき、払込金の受領及び払込金の本投資法人への交付、本投資法人債の元金の償還及び利息支払の事務、投資法人債原簿および謄本の調製ならびに投資法人債原簿の管理等を行います。</p>

以上